

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年1月12日
【発行者名】	みずほ投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 田中 慎一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目5番27号
【事務連絡者氏名】	商品管理部長 三木谷 正直 連絡場所 東京都港区三田三丁目5番27号
【電話番号】	03-5232-7700
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	米国ハイイールド債券ファンド 円コース 米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース 米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース 米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース 米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	各投資信託につき上限5,000億円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【証券情報】

(1) 【ファンドの名称】

米国ハイイールド債券ファンド 円コース
 米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース
 米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース
 米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース
 米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース

（以下、上記の投資信託を総称して「米国ハイイールド債券ファンド」、各々の投資信託を「ファンド」、また米国ハイイールド債券ファンド 円コースを「円コース」、米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコースを「米ドルコース」、米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコースを「豪ドルコース」、米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコースを「南アフリカランドコース」、米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコースを「ブラジルリアルコース」ということがあります。）

(2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権（以下「受益権」と称することがあります。）です。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社であるみずほ投信投資顧問株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

また、各ファンドについて、委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供された信用格付けまたは信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供される予定の信用格付けはありません。

(3) 【発行（売出）価額の総額】

各ファンド5,000億円を上限とします。

上記の発行（売出）価額の総額の上限額に関わらず、信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断した場合には、取得申込みの受付を中止することがあります。

(4) 【発行（売出）価格】

取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除して求めた金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した価額をいいます。ただし、便宜上1万口当たり換算した価額で表示されることがあります。

基準価額については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
みずほ投信投資顧問株式会社	http://www.mizuho-am.co.jp/	0120-324-431

電話によるお問い合わせは、営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。（以下同じ。）

(5) 【申込手数料】

申込手数料（受益権1口当たり）は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社が別に定める率（以下「手数料率」といいます。）を乗じて得た額とし、平成24年1月12日現在における手数料率の上限は3.15%（税抜3%）です。なお、申込手数料には、消費税ならびに地方消費税に相当する金額（5%、以下

「消費税等相当額」といいます。)が課せられます。

申込手数料については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
みずほ投信投資顧問株式会社	http://www.mizuho-am.co.jp/	0120-324-431

「分配金再投資コース」を選択された場合の収益分配金は、毎計算期末の翌営業日に原則として税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

販売会社で支払いを受けた償還金をもって、各ファンドの受益権の取得申込みをする場合、販売会社によっては、取得申込口数のうち当該償還金額の範囲内で取得する口数についての申込手数料を上記に定める申込手数料の規定にかかわらず、販売会社が独自に定めることができます（「償還乗換優遇処置」といいます）。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、償還乗換えの際に償還金の支払いを受けたことを証する書類を提示いただくことがあります。

各ファンド間の乗換え（以下「スイッチング」といいます。）の場合、販売会社によっては申込手数料を別に定めることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、スイッチングについては、「(12)その他」の項をご覧ください。

(6) 【申込単位】

申込単位は販売会社が委託会社の承認を得て別に定める単位とします。

申込単位については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
みずほ投信投資顧問株式会社	http://www.mizuho-am.co.jp/	0120-324-431

(注) 「分配金再投資コース」を選択された申込者は、収益分配金の再投資に際し、1口の整数倍をもって取得することができます。

(7) 【申込期間】

平成24年1月13日から平成25年1月11日まで

申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

各ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については、下記の委託会社の照会先までお問い合わせください。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
みずほ投信投資顧問株式会社	http://www.mizuho-am.co.jp/	0120-324-431

(注) 販売会社によっては、「米国ハイイールド債券ファンド」を構成するいずれかのファンドを取扱っていない場合があります。詳しくは販売会社または委託会社にお問い合わせください。

(9) 【払込期日】

取得申込代金は、販売会社が指定する期日までに販売会社にお支払いいただきます。

各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社により、みずほ投信投資顧問株式会社（「委託者」または「委託会社」といいます。）の指定する口座を経由して、みずほ信託銀行株式会社（「受託者」または「受託会社」といいます。）の指定するファンド口座（受託会社が再信託している場合は、当該再信託受託会社の指定するファンド口座）に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

取得申込代金は、お申込みの販売会社にお支払いください。なお、払込取扱場所については、下記の委託会社

の照会先までお問い合わせください。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
みずほ投信投資顧問株式会社	http://www.mizuho-am.co.jp/	0120-324-431

(11) 【振替機関に関する事項】

各ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

投資信託振替制度における振替受益権について

各ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

投資信託振替制度（以下「振替制度」といいます。）においては、ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われます。

スイッチングについて

「米国ハイイールド債券ファンド」を構成する各ファンド間で、販売会社が委託会社の承認を得て別に定める単位でスイッチングができます。

スイッチングとは、「米国ハイイールド債券ファンド」を構成するいずれかのファンドを換金（解約請求）すると同時に「米国ハイイールド債券ファンド」を構成する他のファンドの取得申込みを行う取引をいい、ファンドの換金代金がそのまま取得申込代金に充当されます。

販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合、スイッチングの取扱いに一定の制限を設ける場合、スイッチングの申込単位等を別に定める場合、スイッチングの際に「分配金受取コース」、「分配金再投資コース」間の変更は受付られない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

スイッチングの際には、解約請求時と同様の費用および税金（課税対象者の場合）がかかりますのでご注意ください。

・換金の際には信託財産留保額（解約請求受付日の翌営業日の基準価額の0.3%）が差し引かれます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

「米国ハイイールド債券ファンド 円コース」、「米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース」、「米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース」、「米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース」、「米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース」は、投資信託を通じて実質的な投資対象へ投資するファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。なお、各ファンドは、それぞれ主として為替取引の手法が異なる円建ての外国投資信託「L A U Sハイイールドボンドファンド」（米ドル建ての高利回り事業債（以下「ハイイールド債」といいます。）を主要投資対象とします。）各クラス受益証券および円建ての国内籍の投資信託である「MHAM短期金融資産マザーファンド」（わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。）受益証券に投資を行います。

以下「マザーファンド」という場合があります。

<ファンドの特色>

米ドル建てのハイイールド債を実質的な主要投資対象とします。

主要投資対象とする外国投資信託において行う為替取引が異なる、5本のファンドから構成されています。

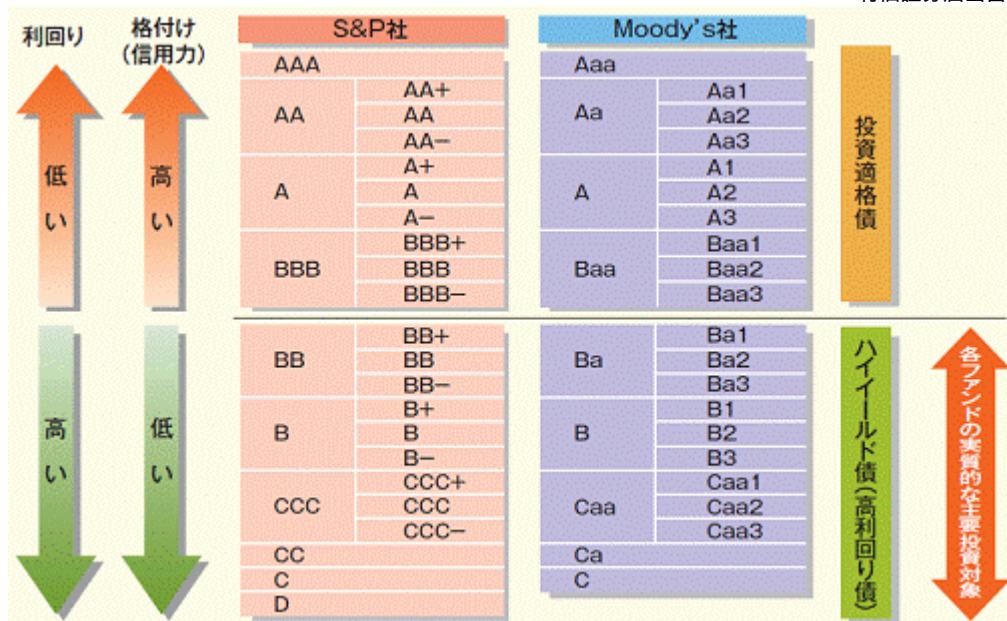
毎月12日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に、安定した収益分配を継続的に行うことを目指します。

米ドル建てのハイイールド債の運用は、ロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシー（ロード・アベット社）が行います。

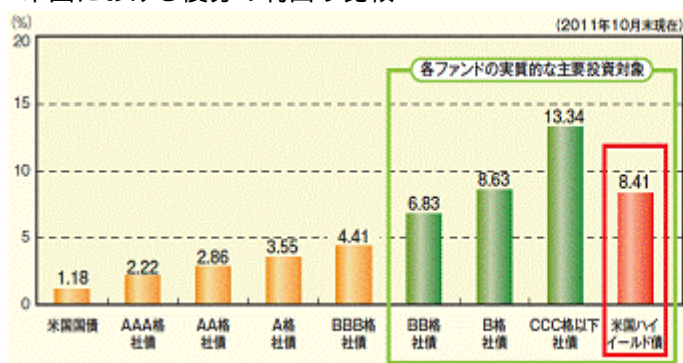
[ハイイールド債とは]

一般に債券（社債）には、格付け機関から発行体（企業など）の信用度に応じて、AAA、AA等の格付けが付与されます。

スタンダード・アンド・プアーズ（S&P）社においてはBB+以下、ムーディーズ・インベスターズ・サービス（Moody's）社においてはBa1以下の格付けを付与されている公社債を、一般的に「ハイイールド債」といいます。ハイイールド債は、“投資適格債（BBB-（Baa3）以上の格付けを付与されている公社債をいい、高格付債ともいいます。）と比べて、信用力が低く、債務不履行（デフォルト）に陥る可能性が高い”と評価されている分、その見返りとして、満期償還までの期間が同じ投資適格債よりも、一般に高い利回りで発行・取引されます。



米国における債券の利回り比較



出所:ブルームバーグ、バンクオブアメリカメリルリンチのデータを基にみずほ投信投資顧問が作成。

※米国国債は、バンクオブアメリカメリルリンチUS Treasuryインデックスの最終利回りを使用。

AAA格社債～BBB格社債は、バンクオブアメリカメリルリンチUSコーポレートインデックス、BB格社債～CCC格以下社債および米国ハイイールド債は、バンクオブアメリカメリルリンチUS・キャッシュ・ペイ・ハイイールド・コンストレインド・インデックスの最終利回りを使用。格付け別等の債券の平均残存期間はそれぞれ異なります。

※債券の利回りは、経済環境および金利動向等の影響を受け変動します。また、左記グラフは過去の実績であり、将来における格付け別の利回りおよび各ファンドの運用成果等を予想あるいは保証するものではありません。

[各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託（クラス）における為替取引の概要]

各ファンドが主要投資対象とするLA USハイイールド債券ファンドでは、各クラスについてそれぞれ異なる為替取引を行います。（米ドルクラスでは、原則として為替取引を行いません。）

各ファンドは、主要投資対象とするLA USハイイールド債券ファンドにおいて行う為替取引により、それぞれ異なる為替変動の影響を受けます。

ファンド	主要投資対象とする外国投資信託	為替取引		為替変動の影響
		取引対象通貨	為替取引の手法	
円コース	LA USハイイールド債券ファンド（円クラス）	円	保有資産に対し、原則として対円での為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、米ドル売り、円買い）を行います。	米ドルの対円での為替変動の影響が低減されることが見込まれます。
米ドルコース	LA USハイイールド債券ファンド（米ドルクラス）	-	保有資産に対し、原則として、為替取引（為替管理）を行いません。	米ドルの対円での為替変動の影響を受けます。
豪ドルコース	LA USハイイールド債券ファンド（豪ドルクラス）	豪ドル	保有資産に対し、原則として対豪ドルでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、豪ドル買い）を行います。	豪ドルの対円での為替変動の影響を受けます。
南アフリカランドコース	LA USハイイールド債券ファンド（南アフリカランドクラス）	南アフリカランド	保有資産に対し、原則として対南アフリカランドでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、南アフリカランド買い）を行います。	南アフリカランドの対円での為替変動の影響を受けます。

ブラジル リアルコース	LAUSハイイールド ドボンドファンド (ブラジルリアルクラ ス)	ブラジル リアル	保有資産に対し、原則として対 ブラジルリアルでの為替取引 (保有資産が米ドル建て資産の 場合は、実質的な米ドル売り、ブ ラジルリアル買い)を行います。 す。	ブラジルリアルの為替変動の影 響を受けます。
----------------	--	-------------	---	---------------------------

各ファンドは、それぞれ4,000億円を上限に信託金を追加することができます。なお、信託金の上限額に
ついては、受託会社と合意のうえ、変更することができます。

社団法人投資信託協会が定める分類方法において、以下のように分類・区分されます。

< 商品分類 >

・商品分類一覧表 （注）各ファンドが該当する商品分類に を付しています。

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉となる資産)
単位型投信	国内	株式
追加型投信	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産
		資産複合

・商品分類定義

該当分類	分類の定義
追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
海外	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
債券	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

< 属性区分 >

・属性区分一覧表 （注）以下のファンドが該当する属性区分に を付しています。

[米国ハイイールド債券ファンド 円コース]

投資対象資産 (実際の組入資産)	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 不動産投信 その他資産 (投資信託証券) ¹ 資産複合	年1回	グローバル	ファミリーファンド
	年2回	日本	ファンド・オブ・ ファンズ
	年4回	北米	為替ヘッジ
	年6回(隔月)	欧州	
	年12回(毎月)	アジア	あり ² (フルヘッジ)
	日々	オセアニア	
	その他	中南米	
		アフリカ	なし
		中近東(中東)	
		エマージング	

1 投資信託証券への投資を通じて実質的な投資対象とする主たる資産は、「債券・社債・クレジット属性(低格付債)」です。

2 投資信託証券への投資を通じて保有する資産については、投資対象とする投資信託において原則として対円

での為替ヘッジを行います。

- [米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース]
 [米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース]
 [米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース]
 [米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース]

投資対象資産 (実際の組入資産)	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 不動産投信 その他資産 (投資信託証券) ¹ 資産複合	年1回	グローバル	ファミリーファンド
	年2回	日本	ファンド・オブ・ファンズ
	年4回	北米 欧州	為替ヘッジ
	年6回(隔月)	アジア オセアニア	
年12回(毎月)	中南米 アフリカ 中近東(中東) エマージング	あり	
日々		なし ²	
その他			

1 ファンドが投資信託証券への投資を通じて実質的な投資対象とする主たる資産は、「債券・社債・クレジット属性(低格付債)」です。

2 投資信託証券への投資を通じて保有する資産については、投資対象とする投資信託において対円で実質的な為替ヘッジは行いません。

・属性区分定義

該当区分	区分の定義
その他資産 (投資信託証券)	目論見書又は投資信託約款において、主として「株式」、「債券」及び「不動産投信」以外の資産に投資する旨の記載があるものをいい、括弧内の記載はその該当資産を表す。
債券・社債	目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。 各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、債券に投資を行います。
クレジット属性 (低格付債)	目論見書又は投資信託約款において、一般、公債、社債、その他債券の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものをいう。 低格付債とは、投資対象とする債券の格付けについてBB格相当以下を基準とするものをいい、委託会社独自の基準によるものです。なお、ハイイールド債と称する場合があります。
年12回(毎月)	目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
北米	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファンド・オブ・ファンズ	「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。
為替ヘッジあり	目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
為替ヘッジなし	目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

(注1) 商品分類および属性区分は、委託会社が目論見書または約款の記載内容等に基づいて分類しています。

(注2) 各ファンドが該当しない商品分類および属性区分の定義につきましては、社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご覧ください。

(注3) 各ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式により投資信託証券への投資を通じて、債券を主要投資対象とします。したがって、「商品分類」における投資対象資産と、「属性区分」における投資対象資産の分類・区分は異なる

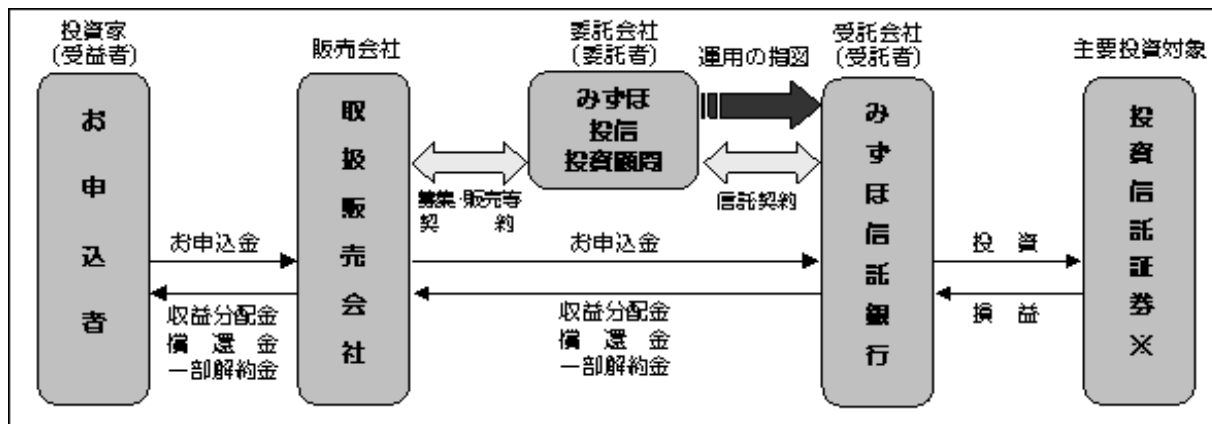
ります。

(2) 【ファンドの沿革】

平成21年10月30日 信託契約締結、各ファンドの設定・運用開始
平成23年7月12日 信託終了日を変更し、各ファンドの信託期間を5年間延長

(3) 【ファンドの仕組み】

各ファンドの運営の仕組み



販売会社は委託会社との間で「投資信託受益権の募集・販売等に関する契約書」（募集・販売等契約）を締結し、ファンドに関する主に次の業務を引き受けます。

- (1) 受益権の募集の取扱い・販売
- (2) 受益者の請求に基づく一部解約事務
- (3) 受益者からの受益権の買取り
- (4) 受益者に対する一部解約金、買取代金、収益分配金及び償還金の支払い
- (5) 受益者に対し交付される収益分配金の再投資に係る事務
- (6) 受益者に対する運用報告書等の交付等

委託会社は信託財産の運用の指図、目論見書・運用報告書の作成等を行います。

受託会社は信託契約に基づき、信託財産を保管・管理し、受益権設定にかかる振替機関への通知等を行います。なお、信託事務の一部につき資産管理サービス信託銀行株式会社に委託することができます。ただし、外国における資産の保管は、外国の金融機関が行います。

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的な投資対象へ投資を行うファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。投資対象とする投資信託（投資対象ファンド）等については、「ファンド・オブ・ファンズ方式について」をご参照ください。

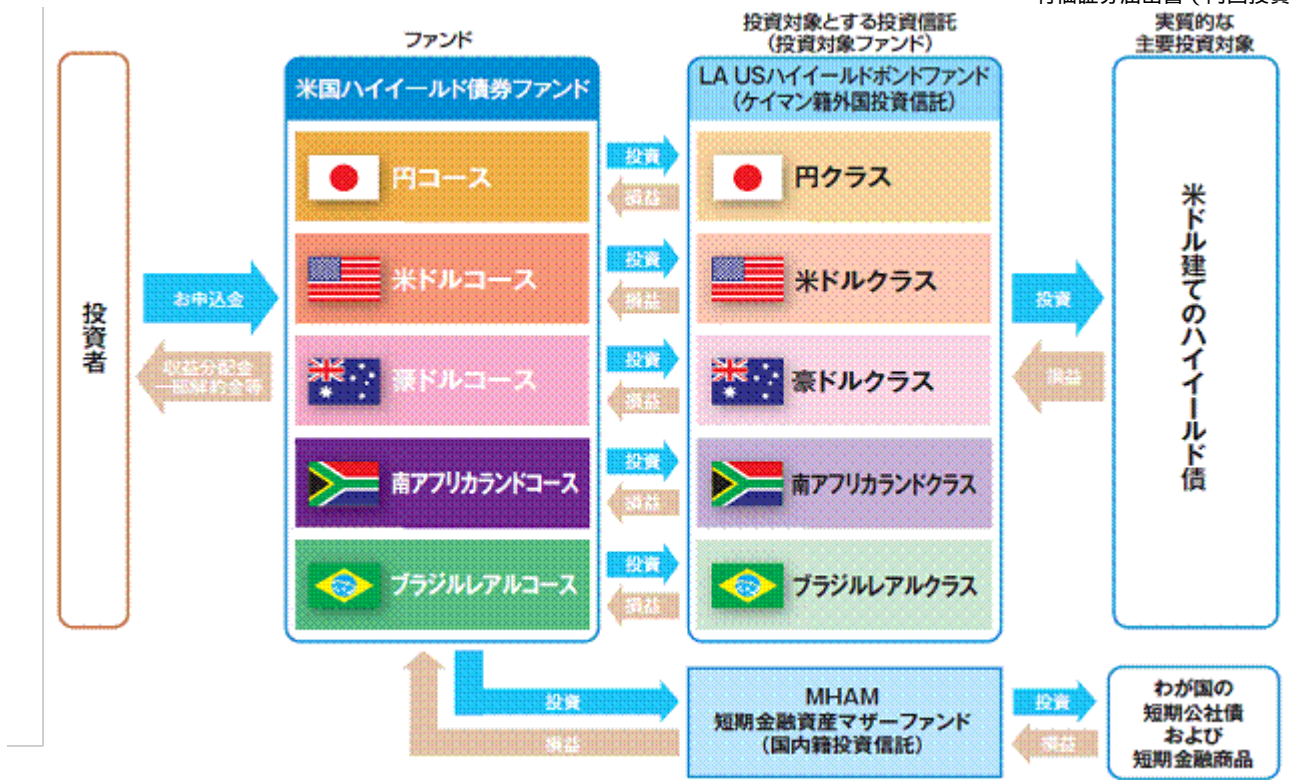
ファンド・オブ・ファンズ方式について

《運用の仕組み（ファンド・オブ・ファンズ方式）》

ファンド・オブ・ファンズとは、各ファンドが直接株式や債券などの資産に投資するのではなく、株式や債券などに投資を行っている投資信託（ファンド）に投資することにより運用を行う仕組みです。

各ファンドは、「LA USハイイールドボンドファンド（各クラス）」および「MHAM短期金融資産マザーファンド」を通じて主要投資対象となる資産への投資を行います。なお「LA USハイイールドボンドファンド」を以下「外国投資信託」、「LA USハイイールドボンドファンド（各クラス）」の受益証券を「外国投資信託証券」または「外国投資信託受益証券」ということがあります。

各クラスの受益証券は円建てです。



各ファンドは、上記の投資対象ファンドの受益証券に主として投資を行いますが、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

各ファンドが投資対象とする投資信託（投資対象ファンド）およびその主要投資対象は以下のとおりです。

ファンド名	投資対象とする投資信託	主要投資対象
米国ハイールド債券ファンド 円コース	LA USハイールドボンドファンド (円クラス)	米ドル建てのハイールド債
	MHAM短期金融資産マザーファンド	わが国の短期公社債および短期金融商品
米国ハイールド債券ファンド 米ドルコース	LA USハイールドボンドファンド (米ドルクラス)	米ドル建てのハイールド債
	MHAM短期金融資産マザーファンド	わが国の短期公社債および短期金融商品
米国ハイールド債券ファンド 豪ドルコース	LA USハイールドボンドファンド (豪ドルクラス)	米ドル建てのハイールド債
	MHAM短期金融資産マザーファンド	わが国の短期公社債および短期金融商品
米国ハイールド債券ファンド 南アフリカランドコース	LA USハイールドボンドファンド (南アフリカランドクラス)	米ドル建てのハイールド債
	MHAM短期金融資産マザーファンド	わが国の短期公社債および短期金融商品
米国ハイールド債券ファンド ブラジルリアルコース	LA USハイールドボンドファンド (ブラジルリアルクラス)	米ドル建てのハイールド債
	MHAM短期金融資産マザーファンド	わが国の短期公社債および短期金融商品

委託会社の概況

1. 資本金の額 20億4,560万円（平成23年10月末日現在）

2. 会社の沿革

昭和39年5月26日 「朝日証券投資信託委託株式会社」設立
 平成9年10月1日 「株式会社第一勸業投資顧問」
 「勸角投資顧問株式会社」と合併し、
 「第一勸業朝日投信投資顧問株式会社」に商号変更
 平成11年7月1日 「第一勸業アセットマネジメント株式会社」に商号変更

平成19年7月1日 「富士投信投資顧問株式会社」と合併し、
「みずほ投信投資顧問株式会社」に商号変更

3. 大株主の状況（平成23年10月末日現在）

名称	住所	所有株式数	比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内二丁目5番1号	1,038,408株	98.7%
ロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシー	米国ニュージャージー州ジャージーシティー市ハドソン通り90番地	13,662株	1.3%

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

基本方針

安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

運用方法

[米国ハイイールド債券ファンド 円コース]

1. 主要投資対象

主として、L A U Sハイイールド債券ファンド（円クラス）受益証券およびM H A M短期金融資産マザーファンド受益証券に投資を行います。

2. 投資態度

- a. 主として、L A U Sハイイールド債券ファンド（円クラス）受益証券およびM H A M短期金融資産マザーファンド受益証券に投資を行います。
- b. 各投資信託証券への投資にあたっては、通常の場合においては、L A U Sハイイールド債券ファンド（円クラス）受益証券への投資を中心に行いますが、各投資信託証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにこの投資信託の資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。
- c. 投資信託証券の合計組入比率は、高位を維持することを基本とします。
- d. 市況動向やファンドの資金事情等によっては、上記のような運用が行われないことがあります。
 - ・L A U Sハイイールド債券ファンド（円クラス）は、保有資産に対し、原則として対円での為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、米ドル売り、円買い）を行います。そのため、円コースの基準価額は、米ドルの対円での為替変動の影響が低減されることが見込まれます。
 運用目標など詳しくは後述の「（参考）投資対象ファンドについて」をご参照ください。（以下同じ。）

[米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース]

1. 主要投資対象

主として、L A U Sハイイールド債券ファンド（米ドルクラス）受益証券およびM H A M短期金融資産マザーファンド受益証券に投資を行います。

2. 投資態度

- a. 主として、L A U Sハイイールド債券ファンド（米ドルクラス）受益証券およびM H A M短期金融資産マザーファンド受益証券に投資を行います。
- b. 各投資信託証券への投資にあたっては、通常の場合においては、L A U Sハイイールド債券ファンド（米ドルクラス）受益証券への投資を中心に行いますが、各投資信託証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにこの投資信託の資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。
- c. 投資信託証券の合計組入比率は、高位を維持することを基本とします。
- d. 市況動向やファンドの資金事情等によっては、上記のような運用が行われないことがあります。

- ・ L A U Sハイイールドボンドファンド（米ドルクラス）は、保有資産に対し、原則として為替取引（為替管理）は行いません。そのため、米ドルコースの基準価額は、米ドルの対円での為替変動の影響を受けます。

[米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース]

1．主要投資対象

主として、L A U Sハイイールドボンドファンド（豪ドルクラス）受益証券およびM H A M短期金融資産マザーファンド受益証券に投資を行います。

2．投資態度

- 主として、L A U Sハイイールドボンドファンド（豪ドルクラス）受益証券およびM H A M短期金融資産マザーファンド受益証券に投資を行います。
- 各投資信託証券への投資にあたっては、通常の状態においては、L A U Sハイイールドボンドファンド（豪ドルクラス）受益証券への投資を中心に行いますが、各投資信託証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにこの投資信託の資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。
- 投資信託証券の合計組入比率は、高位を維持することを基本とします。
- 市況動向やファンドの資金事情等によっては、上記のような運用が行われないことがあります。
 - ・ L A U Sハイイールドボンドファンド（豪ドルクラス）は、保有資産に対し、原則として対豪ドルでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、豪ドル買い）を行います。そのため、豪ドルコースの基準価額は、豪ドルの対円での為替変動の影響を受けます。

[米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース]

1．主要投資対象

主として、L A U Sハイイールドボンドファンド（南アフリカランドクラス）受益証券およびM H A M短期金融資産マザーファンド受益証券に投資を行います。

2．投資態度

- 主として、L A U Sハイイールドボンドファンド（南アフリカランドクラス）受益証券およびM H A M短期金融資産マザーファンド受益証券に投資を行います。
- 各投資信託証券への投資にあたっては、通常の状態においては、L A U Sハイイールドボンドファンド（南アフリカランドクラス）受益証券への投資を中心に行いますが、各投資信託証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにこの投資信託の資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。
- 投資信託証券の合計組入比率は、高位を維持することを基本とします。
- 市況動向やファンドの資金事情等によっては、上記のような運用が行われないことがあります。
 - ・ L A U Sハイイールドボンドファンド（南アフリカランドクラス）は、保有資産に対し、原則として対南アフリカランドでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、南アフリカランド買い）を行います。そのため、南アフリカランドコースの基準価額は、南アフリカランドの対円での為替変動の影響を受けます。

[米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース]

1．主要投資対象

主として、L A U Sハイイールドボンドファンド（ブラジルリアルクラス）受益証券およびM H A M短期金融資産マザーファンド受益証券に投資を行います。

2．投資態度

- 主として、L A U Sハイイールドボンドファンド（ブラジルリアルクラス）受益証券およびM H A M短期金融資産マザーファンド受益証券に投資を行います。
- 各投資信託証券への投資にあたっては、通常の状態においては、L A U Sハイイールドボンドファンド（ブラジルリアルクラス）受益証券への投資を中心に行いますが、各投資信託証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにこの投資信託の資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

- c. 投資信託証券の合計組入比率は、高位を維持することを基本とします。
- d. 市況動向やファンドの資金事情等によっては、上記のような運用が行われないことがあります。
- ・ L A U Sハイイールドボンドファンド（ブラジルリアルクラス）は、保有資産に対し、原則として対ブラジルリアルでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、ブラジルリアル買い）を行います。そのため、ブラジルリアルコースの基準価額は、ブラジルリアルの対円での為替変動の影響を受けます。

ファンドの投資プロセス

各ファンドの信託財産の運用管理については、委託会社が、投資信託証券の合計組入比率を高位に保つことを基本としつつ、原則として外国投資信託の各受益証券を中心に投資を行うとともに、各ファンドの信託財産の資金動向等を勘案しながら M H A M 短期金融資産マザーファンド受益証券への投資比率を決定します。

（参考）投資対象ファンドについて

1. L A U Sハイイールドボンドファンド

ファンド名 (クラス)	L A U Sハイイールドボンドファンド（円クラス） L A U Sハイイールドボンドファンド（米ドルクラス） L A U Sハイイールドボンドファンド（豪ドルクラス） L A U Sハイイールドボンドファンド（南アフリカランドクラス） L A U Sハイイールドボンドファンド（ブラジルリアルクラス）
形態	ケイマン籍外国投資信託 / オープン・エンド型
信託期間	2159年12月31日まで
運用目標	<p>[L A U Sハイイールドボンドファンド（円クラス）] 主として米ドル建てのハイイールド債に分散投資を行い、高いインカムゲインの確保とキャピタルゲインを追求するとともに、保有資産に対して対円での為替取引を行うことで保有資産の通貨（主として米ドル）と円の短期金利差の獲得を目指します。</p> <p>[L A U Sハイイールドボンドファンド（米ドルクラス）] 主として米ドル建てのハイイールド債に分散投資を行い、高いインカムゲインの確保とキャピタルゲインを追求することを目指します。なお、保有資産に対する為替取引（為替管理）は行いません。</p> <p>[L A U Sハイイールドボンドファンド（豪ドルクラス）] 主として米ドル建てのハイイールド債に分散投資を行い、高いインカムゲインの確保とキャピタルゲインを追求するとともに、保有資産に対して対豪ドルでの為替取引を行うことで保有資産の通貨（主として米ドル）と豪ドルの短期金利差の獲得を目指します。</p> <p>[L A U Sハイイールドボンドファンド（南アフリカランドクラス）] 主として米ドル建てのハイイールド債に分散投資を行い、高いインカムゲインの確保とキャピタルゲインを追求するとともに、保有資産に対して対南アフリカランドでの為替取引を行うことで保有資産の通貨（主として米ドル）と南アフリカランドの短期金利差の獲得を目指します。</p> <p>[L A U Sハイイールドボンドファンド（ブラジルリアルクラス）] 主として米ドル建てのハイイールド債に分散投資を行い、高いインカムゲインの確保とキャピタルゲインを追求するとともに、保有資産に対して対ブラジルリアルでの為替取引を行うことで保有資産の通貨（主として米ドル）とブラジルリアルの短期金利差の獲得を目指します。</p>
投資対象	<p>主として米ドル建てのハイイールド債を主要投資対象とします。</p> <p>また、外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引等を活用します。（米ドルクラスを除きます。）</p>

投資態度	<p>主として米ドル建てのハイイールド債に分散投資を行います。 投資するハイイールド債については、主としてB B+格（スタンダード・アンド・プアーズ社）以下またはBa1格（ムーディーズ・インベスターズ・サービス社）以下の格付けが付与されている債券に投資を行います。 C C C+格（スタンダード・アンド・プアーズ社）以下またはC a a 1格（ムーディーズ・インベスターズ・サービス社）以下の格付けが付与されている債券への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の35%以内とします。 一部格付けをもたない債券に投資する場合があります。なお、その投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の10%以内とします。 格付けについては、スタンダード・アンド・プアーズ社またはムーディーズ・インベスターズ・サービス社の格付けを基準とし、同一銘柄で格付けが異なる場合はどちらか低い方の格付けを採用します。 銘柄選定にあたっては、個別銘柄の徹底した信用リスク分析と銘柄分散を基本に行います。 投資対象には米国以外の企業等が発行する債券等が含まれます。なお、債務証書、転換社債、優先証券などへ投資を行う場合があります。 各外国投資信託（クラス）ごとに、保有資産に対し、原則として以下の為替管理を行います。 各外国投資信託（クラス）の為替管理（為替取引の手法）について</p> <table border="1" data-bbox="363 600 1394 1061"> <tr> <td data-bbox="363 600 815 689">L A U Sハイイールドボンドファンド（円クラス）</td> <td data-bbox="820 600 1394 689">保有資産に対し、対円での為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、米ドル売り、円買い）を行います。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="363 696 815 763">L A U Sハイイールドボンドファンド（米ドルクラス）</td> <td data-bbox="820 696 1394 763">保有資産に対し、為替取引（為替管理）を行いません。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="363 770 815 860">L A U Sハイイールドボンドファンド（豪ドルクラス）</td> <td data-bbox="820 770 1394 860">保有資産に対し、対豪ドルでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、豪ドル買い）を行います。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="363 866 815 956">L A U Sハイイールドボンドファンド（南アフリカランドクラス）</td> <td data-bbox="820 866 1394 956">保有資産に対し、対南アフリカランドでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、南アフリカランド買い）を行います。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="363 963 815 1052">L A U Sハイイールドボンドファンド（ブラジルリアルクラス）</td> <td data-bbox="820 963 1394 1052">保有資産に対し、対ブラジルリアルでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、ブラジルリアル買い）を行います。</td> </tr> </table> <p>市況動向や外国投資信託の資金事情等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>	L A U Sハイイールドボンドファンド（円クラス）	保有資産に対し、対円での為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、米ドル売り、円買い）を行います。	L A U Sハイイールドボンドファンド（米ドルクラス）	保有資産に対し、為替取引（為替管理）を行いません。	L A U Sハイイールドボンドファンド（豪ドルクラス）	保有資産に対し、対豪ドルでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、豪ドル買い）を行います。	L A U Sハイイールドボンドファンド（南アフリカランドクラス）	保有資産に対し、対南アフリカランドでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、南アフリカランド買い）を行います。	L A U Sハイイールドボンドファンド（ブラジルリアルクラス）	保有資産に対し、対ブラジルリアルでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、ブラジルリアル買い）を行います。
L A U Sハイイールドボンドファンド（円クラス）	保有資産に対し、対円での為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、米ドル売り、円買い）を行います。										
L A U Sハイイールドボンドファンド（米ドルクラス）	保有資産に対し、為替取引（為替管理）を行いません。										
L A U Sハイイールドボンドファンド（豪ドルクラス）	保有資産に対し、対豪ドルでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、豪ドル買い）を行います。										
L A U Sハイイールドボンドファンド（南アフリカランドクラス）	保有資産に対し、対南アフリカランドでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、南アフリカランド買い）を行います。										
L A U Sハイイールドボンドファンド（ブラジルリアルクラス）	保有資産に対し、対ブラジルリアルでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、ブラジルリアル買い）を行います。										
決算日	年1回（12月31日）										
収益分配	毎月、原則として経費控除後の利子収益および売買益（評価益を含みます。）より分配を行う予定です。ただし、分配水準を維持するために必要と認められる場合は、分配原資をこれに限定しません。										
主な投資制限	<p>有価証券の空売りは行いません。 純資産総額の10%を超える資金借入を行うことはできません。（ただし、合併等により、一時的に10%を超える場合を除きます。） 株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使により取得したもののならびに社債権者割当等により取得したものに限り行うことができるものとし、その投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 流動性の乏しい資産へ投資する場合は、価格の透明性を確保する方法が取られているものとし、その投資割合は純資産総額の15%以下とします。 デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。</p>										
費用等	<p>運用管理費用等：信託財産の純資産総額に対し年率0.695%程度 その他費用等：信託財産に関する租税、組入る有価証券売買の際に発生する売買手数料、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に要する費用、借入金の利息および立替金の利息、法律関係の費用およびファンド組成に係る費用等 運用管理費用等には、年次による最低報酬等が設定されているものがあります。</p>										
購入時手数料	ありません。										
換金時手数料	ありません。										
信託財産留保額	ありません。										
受託会社	C I B Cバンク・アンド・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド										
運用会社	ロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシー										
為替管理会社	ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー										
事務管理会社 保管会社	ミズホ・トラスト・アンド・バンキング・カンパニー（USA）										

LA USハイイールドボンドファンドにおける米国ハイイールド債への投資等は米国の運用会社である“ロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシー”（Lord, Abnett & Co. LLC）（以下「ロード・アベット社」といいます。）が担当し、為替取引を含む為替の管理は“ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー”（State Street Bank and Trust Company）（以下「ステート・ストリート社」といいます。）が担当します。なお、MHAM短期金融資産マザーファンドの運用はみずほ投信投資顧問が担当します。

（LA USハイイールドボンドファンドの投資顧問会社の概要）

<ロード・アベット社（Lord, Abnett & Co. LLC）>

ロード・アベット社は、米国の独立系資産運用会社で、株式から債券まで多様な投資信託を提供しています。運用資産は1,024億ドル（2011年9月末現在）にのびります。

<ステート・ストリート社（State Street Bank and Trust Company）>

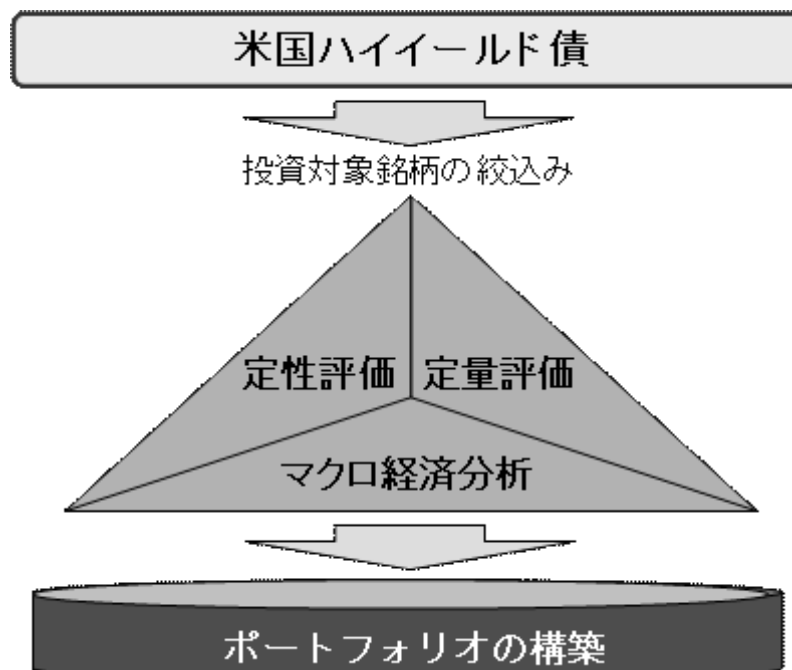
ステート・ストリート社は、米国を本拠とし、機関投資家向けに様々な金融サービスを提供する世界を代表する金融機関です。総管理資産は、22.0兆ドル（2011年9月末現在）にのびります。

<各外国投資信託の投資プロセス>

ハイイールド債への投資にあたっては、ロード・アベット社が企業訪問で得た情報や決算情報等をもとに相対的に良質な資産と優良な経営陣を持つ企業に重点を置き、個別企業に対する徹底した定性・定量分析を行います。加えて、マクロ経済見通し等を投資判断に加味することで相対的に魅力的な銘柄を選び出し、ポートフォリオを構築します。

・各分析における着眼点

定性評価	経営陣の質 / 競争優位性
定量評価	資産 キャッシュフロー 業績
マクロ経済見通し	資本市場・信用リスク環境 企業業績 金融当局の政策スタンス



市況動向やファンドの資金事情等によっては高格付債等を組入れることもあります。また、各分析における着眼点の項目については変更される可能性があります。

各外国投資信託の為替管理については、ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーが各外国投資信託の取得申込みおよび一部解約動向、保有資産の価格変動に合わせて為替取引の対応・管理を行います。

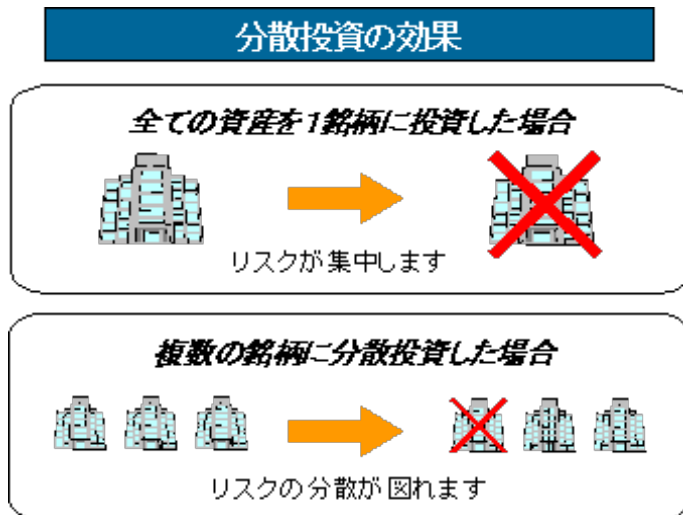
<ロード・アベット社のリスク管理方法>

各外国投資信託は、高格付債と比べて信用リスクの高いハイイールド債を主要投資対象としていますが、以下の手法でその信用リスクの管理を行います。

1.分散投資

1銘柄の債券に集中して投資すると、デフォルトが発生した場合、投資した資金は、大きく毀損してしまいます。

一方で、複数の銘柄に分散投資すれば、1銘柄がデフォルトを起こした場合の損失は、1銘柄の債券に投資した場合に比べ、限定的となります。



※ 上図はイメージ図です。

2.銘柄選択

格付け機関により同等の格付けを付与されているなど、同等の信用リスクを有すると市場において判断されている銘柄であっても、発行体の保有資産や経営陣の質が相対的に高い銘柄への投資は、その信用リスクは発行体の保有資産や経営陣の質が相対的に低い銘柄への投資と比べ、限定的となります。

ロード・アベット社は、綿密な企業調査に基づき、相対的に良質な資産と優良な経営陣を持ち、より安定性の高いと判断される銘柄を抽出することで、信用リスク等をコントロールすることを目指します。

3.モニタリング

債券の発行体の保有資産や経営陣の質等の、信用リスクに影響を与える要素は常に変化しているため、債券の価格もその変化を反映し、大きく変動する場合があります。

ロード・アベット社では、保有銘柄の信用リスク状況を常時モニタリングするとともに、信用リスクが増加したと判断された銘柄に対する重点的調査・分析等を実施することで、信用リスクをコントロールすることを目指します。

2. MHAM短期金融資産マザーファンド

ファンド名	MHAM短期金融資産マザーファンド
形態	親投資信託
信託期間	無期限
投資対象	わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運用目標	わが国の短期公社債および短期金融商品を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利を指数化した収益率を上回る運用成果を目指します。
決算日	年1回（6月30日（休業日の場合は翌営業日））
収益分配	収益分配は行いません。

主な投資制限	外貨建資産への投資は行いません。 株式への投資は行いません。
設定日	平成12年7月28日
信託報酬	ありません。
その他費用等	信託財産に関する租税 / 組入有価証券の売買時の売買委託手数料 / 信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息 等
購入時手数料	ありません。
換金時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
委託会社	みずほ投信投資顧問株式会社
受託会社	みずほ信託銀行株式会社

(2) 【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

各ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

- 1．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - a．有価証券
 - b．金銭債権
 - c．約束手形（a．に該当するものを除きます。）
- 2．次に掲げる特定資産以外の資産
 - a．為替手形

有価証券の指図範囲

（以下の（ ）については下記の表より、各ファンドの名称の「米国ハイイールド債券ファンド *コース」の「*」に対応し、ファンドごとにそれぞれあてはめてご覧ください。）

各ファンドにおいて、委託会社は、信託金を、円建ての外国投資信託であるL A U Sハイイールド債券ファンド（ ）の受益証券およびみずほ投信投資顧問株式会社を委託会社とし、みずほ信託銀行株式会社を受託会社として締結された親投資信託であるM H A M短期金融資産マザーファンドの受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除き、かつ本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

- 1．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- 2．外国または外国の者の発行する証券または証書で、1.の証券の性質を有するもの
- 3．国債証券、地方債証券、特別の法律により法人が発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
- 4．外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 5．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、L A U Sハイイールド債券ファンド（ ）の受益証券およびM H A M短期金融資産マザーファンドの受益証券を以下「投資信託証券」といい、3.の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付きの買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができるものとします。

ファンド （*コース）	円コース	米ドルコース	豪ドルコース	南アフリカランドコース	ブラジルリアルコース
にあてはめる 語句	円クラス	米ドルクラス	豪ドルクラス	南アフリカランドクラス	ブラジルリアルクラス

金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を、 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項

の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

(3) 【運用体制】

意思決定プロセス

1. 運用の意思決定にあたっては、まず「マクロ経済分析会議」において投資判断に先立つマクロ経済環境に関する前提を明確にします。これに基づいて「資産別投資分析委員会」において各資産別の市場見通しを策定し、「投資政策委員会」で各市場の見通しを最終承認します。
 2. 運用担当者は、投資政策委員会で承認された各市場見通しを踏まえて運用に関する基本計画を策定し、運用会議にて審議・決定します。
 3. 運用担当者は、運用会議で決定された基本計画に基づいて、具体的な運用計画を策定し、これに基づいてトレーディング部門に発注指図を行います。トレーディング部門は、売買に係る法令・約款および運用ガイドラインなどの社内諸規則の遵守状況をチェックのうえ個別の取引を実行します。
 4. 各ファンドの運用リスク管理状況・運用実績について「運用評価委員会」において審議・評価が行われ、また法令・約款、運用ガイドラインなどの社内諸規則に照らした運用内容のモニタリング結果が「コンプライアンス委員会」において審議されます。
 5. 以上の内部管理およびファンドに係る意思決定については、内部監査部門（平成23年9月末現在5名）が業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施しています。
- なお、上記の組織の体制および会議の名称等については、変更になることがあります。

関係法人に対する管理体制

各ファンドの関係法人である受託会社に対して、委託会社は、内部統制に関する外部監査人による報告書等の定期的な提出を求め、必要に応じて具体的な事項に関するヒアリングを行う等の方法により、適切な業務執行体制にあることを確認しています。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

第3期以降の毎計算期末（原則として毎月12日。ただし、休業日の場合は翌日以降の最初の営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

1. 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
2. 分配金額は、原則として安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、配当等収益の水準、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
3. 収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金の支払い

1. 収益分配金は、原則として毎計算期間終了日から起算して5営業日までに販売会社において支払いが開始されます。
2. 収益分配金の再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資することにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で

記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、) に対し、お支払いします。

【収益分配金に関する留意事項】

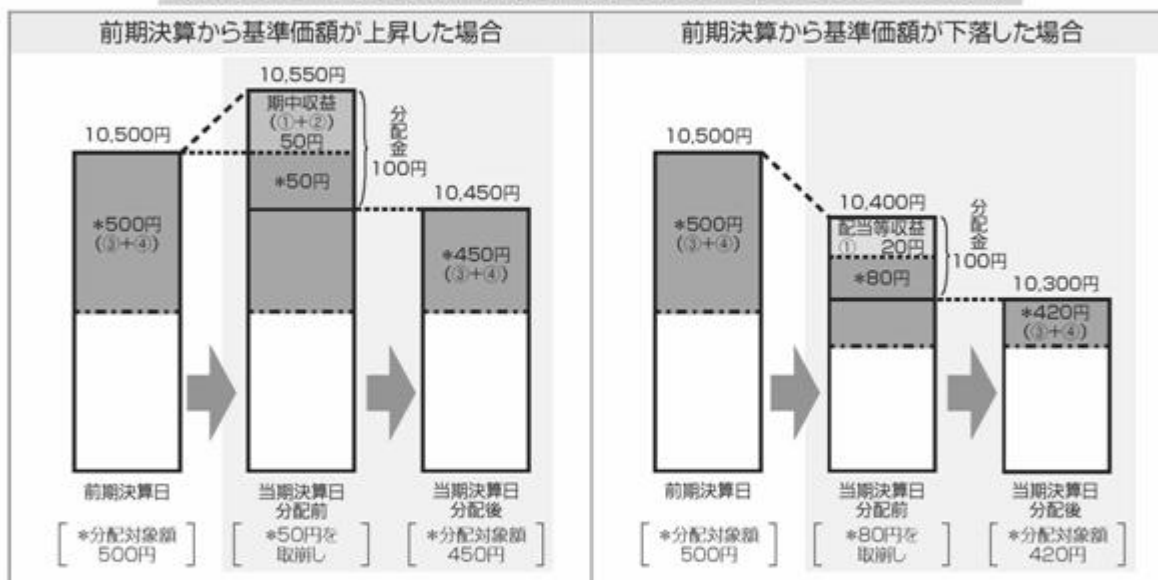
投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金と基準価額の関係（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）



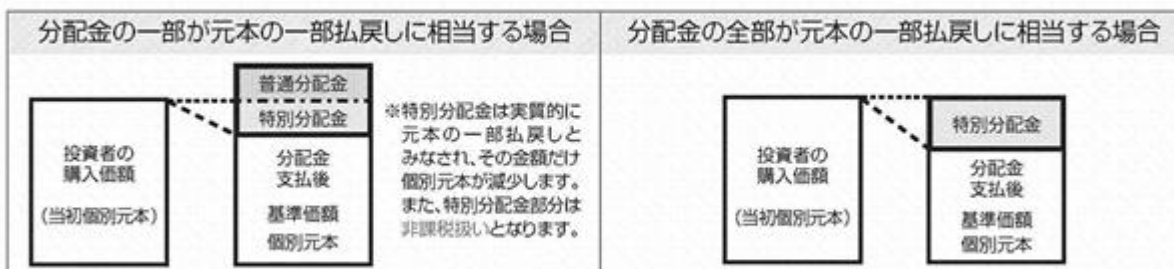
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配準備積立金：期中収益(①+②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産内に留保された部分をいい、次期以降の分配対象額となります。

収益調整金：追加型株式投資信託において、追加設定により既存投資者の分配対象額が減らないよう調整するために設けられた勘定です。

※上図はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

特別分配金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、特別分配金の額だけ減少します。

(5) 【投資制限】

a. 約款で定める投資制限

投資信託証券(約款 運用の基本方針 運用方法 (3)投資制限)

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。また、同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産(約款 運用の基本方針 運用方法(3)投資制限)

外貨建資産への直接投資は行いません。

株式(約款 運用の基本方針 運用方法(3)投資制限)

株式への直接投資は行いません。

公社債(約款第17条)

買い現先取引（売戻し条件付きの買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができるものとします。

公社債の借入れ(約款第20条)

- 1．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- 2．前記1．の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 3．信託財産の一部解約等の事由により、前記2．の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社はすみやかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- 4．前記1．の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

資金の借入れ(約款第26条)

- 1．委託会社は、信託財産の効率的な運用および運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- 2．一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金等および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を上回らない範囲内とします。
- 3．収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- 4．借入金の利息は信託財産中より支弁します。

3 【投資リスク】

(1) 各ファンドにおける主として想定されるリスクと収益性に与える影響度合い

- ・各ファンドは、主として投資信託証券への投資を通じて実質的に公社債などの値動きのある証券等（実質的に投資する外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、元金や一定の投資成果が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。
- ・運用により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。
- ・投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ・投資信託は預貯金とは異なります。

- ・各ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

各ファンドにおいて主として想定されるリスクは以下の通りですが、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。

信用リスク

信用リスクとは、公社債等の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金を予め決められた条件で支払うことができなくなる（債務不履行）リスクをいいます。

一般に債務不履行が生じた場合、またはその可能性が高まった場合には、当該発行体が発行する公社債および短期金融商品（コマーシャル・ペーパー等）の価格に影響を及ぼし、各投資信託証券の価格の変動を通じて各ファンドの基準価額を下落させる要因となります。

特に、各ファンドが実質的に主要投資対象とするハイイールド債は、信用度が高い高格付けの債券と比較して、相対的に高い利回りを享受することが期待できる一方で、発行体の業績や財務内容等の変化（格付けの格下げ・格上げ）により、債券価格が大きく変動する傾向があり、かつ発行体が債務不履行に陥る可能性も高いと考えられます。各ファンドが実質的に投資を行うハイイールド債等の発行体がこうした状況に陥り、各ファンドが投資する外国投資信託証券の価格が下落した場合には、各ファンドの基準価額は下落します。

金利変動リスク

金利変動リスクとは、金利変動により公社債の価格が下落するリスクをいいます。

一般に金利が上昇した場合には、既に発行されて流通している公社債の価格は下落します。金利上昇は、各ファンドが実質的に投資する公社債の価格に影響を及ぼし、各投資信託証券の価格の変動を通じて各ファンドの基準価額を下落させる要因となります。

為替変動リスク

為替変動リスクとは、為替変動により外貨建資産の円換算価格が下落するリスクをいいます。各ファンドは、実質的に外貨建資産に投資を行うとともに、各クラスごとに取引対象通貨の買いポジションを有する外国投資信託の受益証券に主として投資を行いますので、為替変動リスクの影響を受けます。なお、為替変動リスクは各ファンドによって以下のとおりです。

[米国ハイイールド債券ファンド 円コース]

円コースが主要投資対象とする外国投資信託は保有資産に対し、原則として対円での為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、米ドル売り、円買い）を行い為替変動リスクの低減を図りますが、外国投資信託において保有資産額と対円との為替取引額を完全に一致させることはできないため、米ドルとの為替相場の変動の影響を受ける場合があります。なお、円金利が米ドル金利より低い場合、円金利と米ドル金利の金利差相当分の為替取引のコストがかかることにご留意ください。

[米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース]

米ドルコースが主要投資対象とする外国投資信託は保有資産に対し、原則として為替取引（為替管理）を行いません。そのため、為替相場が米ドルに対して円高となった場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

[米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース]

豪ドルコースが主要投資対象とする外国投資信託は保有資産に対し、原則として対豪ドルでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、豪ドル買い）を行いますので、豪ドルの対円での為替変動の影響を受けます。そのため、為替相場が豪ドルに対して円高となった場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、外国投資信託において保有資産額と対豪ドルとの為替取引額を完全に一致させることはできないため、米ドルとの為替相場の変動の影響を受ける場合があります。なお、豪ドル金利が米ドル金利より低い場合、豪ドル金利と米ドル金利の金利差相当分の為替取引のコストがかかることにご留意ください。

[米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース]

南アフリカランドコースが主要投資対象とする外国投資信託は保有資産に対し、原則として対南アフリカランドでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、南アフリカランド買

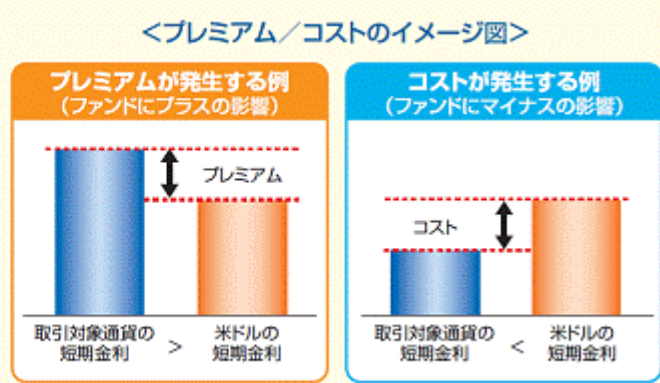
い)を行いますので、南アフリカランドの対円での為替変動の影響を受けます。そのため、為替相場が南アフリカランドに対して円高となった場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、外国投資信託において保有資産額と対南アフリカランドとの為替取引額を完全に一致させることはできないため、米ドルとの為替相場の変動の影響を受ける場合があります。なお、南アフリカランド金利が米ドル金利より低い場合、南アフリカランド金利と米ドル金利の金利差相当分の為替取引のコストがかかることにご留意ください。

[米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース]

ブラジルリアルコースが主要投資対象とする外国投資信託は保有資産に対し、原則として対ブラジルリアルでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、ブラジルリアル買い）を行いますので、ブラジルリアルの対円での為替変動の影響を受けます。そのため、為替相場がブラジルリアルに対して円高となった場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、外国投資信託において保有資産額と対ブラジルリアルとの為替取引額を完全に一致させることはできないため、米ドルとの為替相場の変動の影響を受ける場合があります。なお、ブラジルリアル金利が米ドル金利より低い場合、ブラジルリアル金利と米ドル金利の金利差相当分の為替取引のコストがかかることにご留意ください。

為替取引によるプレミアム/コスト

- 外国投資信託は主として米ドル建てのハイイールド債を保有しますが、外国投資信託が行う為替取引によって、取引対象通貨と米ドル間の金利差が、プレミアム/コストとなり、ファンドに影響をあたえます。
(米ドルコースを除きます。また、「金利」は短期金利をさします。)
- 取引対象通貨の金利が米ドルの金利より高い場合は、通貨間の金利差を「プレミアム」として獲得することが期待できます。
逆に、取引対象通貨の金利が米ドルの金利より低い場合は、通貨間の金利差が「コスト」となります。



一部の新興国の取引対象通貨では当局の規制等を背景として機動的に外国為替予約取引を行うことができないため、原則として直物為替先渡取引（NDF）を活用しますが、NDFを用いた場合の為替取引によるプレミアム/コストは、通貨間の金利差から想定されるものと大きく異なる場合があります。NDFに関する留意点については、後述の＜その他留意点＞をご参照ください。

米ドルの金利がプレミアム/コストの基準になるのは、外国投資信託が米ドル建てのハイイールド債を主要投資対象とし、米ドル建て資産について、原則として米ドル売り、取引対象通貨買いの為替取引を行うためです。

カントリーリスク

カントリーリスクとは、投資先となっている国（地域）の政治・経済・社会・国際関係等が不安定な状態、あるいは混乱した状態等に陥った場合に、当該国における資産価値や当該国通貨の価値が下落するリスクをいいます。

特に、新興国の市場は先進国の市場と比較して、経済、情報開示制度や決済システム等のインフラが未発達で、かつ市場規模も相対的に小さい市場が多く存在します。そのため、急激な金利や為替変動が起きた場合ならびに外国為替取引規制や資本規制などが実施された場合など市場に及ぼす影響は先進国以上に大きいことが予想されます。

各ファンドの実質的な主要投資先となっている米国および為替取引の対象国となっているオーストラリア、南アフリカおよびブラジルがこうした状態に陥った場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

流動性リスク

流動性リスクとは、有価証券を売却（または購入）しようとする際に、需要（または供給）がないため、有価証券を希望する時期に、希望する価格で売却（または購入）することができなくなるリスクをいいます。

一般に規模が小さい市場での売買や、取引量の少ない有価証券の売買にあたっては、流動性リスクへの留意が特に必要とされます。また、一般に市場を取り巻く外部環境の急変があった場合には、市場実勢価格

での売買ができなくなる可能性が高まります。

各ファンドが実質的に主要投資対象とするハイイールド債は、一般的に信用度が高い高格付けの債券と比較して、市場規模や取引量が相対的に小さいため、投資環境によっては、機動的な売買ができない可能性があります。各ファンドが実質的に保有するハイイールド債等において流動性が損なわれた場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

<その他留意点>

各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託は、各クラスの資金をまとめて合同運用を行います。当該方式は、運用の効率化に資するものですが、一方で、あるクラスにより多額の追加設定・一部解約等がなされた場合やあるクラスの為替取引の損益状況等によっては、他のクラスの価格や運用が影響を受ける場合があります。そのため各ファンドの基準価額が影響を受ける場合があります。また、急激な為替や金利変動等があった場合には、ハイイールド債の実質的な組入比率が変動することや、あるクラスが債務超過に陥った場合に他のクラスの価格がその影響を受ける場合があります。したがって、このような事象が起きた際には、各外国投資信託証券の価格の変動を通じて各ファンドの基準価額が影響を受ける場合があります。

各ファンド（米ドルコースを除きます。）が主要投資対象とする外国投資信託は、ハイイールド債に投資するとともに為替取引を行います。為替取引の結果、各ファンドは、米ドル以外の通貨の為替変動の影響を受けることとなります（対円で為替取引により、為替変動リスクの低減を図る円クラスを除きます。）。そのため、為替相場の変動によっては、為替取引を行わずハイイールド債にのみ投資を行う一般的なファンドに比べて、より大きく価格が変動することがありますのでご注意ください。

各ファンド（米ドルコースを除きます。）が主要投資対象とする外国投資信託は、外国為替予約取引などを活用し為替取引を行います。外国為替予約取引などの取引の相手方の破綻などにより契約上の支払いが行われない場合や証拠金の回収ができない場合などには、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。また、各ファンド（米ドルコースを除きます。）が主要投資対象とする外国投資信託は外国為替予約取引などを活用し、主として米ドルと外国投資信託のクラスに表示される通貨間の短期金利差の獲得を目指しますが、外国為替予約取引などの需給関係により短期金利差を十分に得られない場合や、外国為替予約取引などを行うタイミングにより、得られうる金利差が異なる場合があります。

なお、為替取引にあたり一部の新興国の取引対象通貨について、当局の規制などを背景として機動的に外国為替予約取引を行うことができないため、当該通貨については、原則として外国為替予約取引と類似する直物為替先渡取引（NDF）を活用しますが、NDFの取引価格は、需給や当該通貨に対する期待等により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。この結果、為替取引によるプレミアム/コストが通貨間の金利差から想定されるものと大きく異なる場合や、基準価額の値動きが実際の当該対象通貨の為替市場の値動きから想定されるものと大きく乖離する場合があります。

直物為替先渡取引（NDF）とは、ある通貨との間で、当該通貨の受け渡しを行わず、先物レートと期日が到来したときの直物レートの差を、元本に乗じた金額で差金決済するもので、米ドルまたはその他の主要な通貨によって決済する取引のことをいいます。

各ファンドが投資する外国投資信託において行う為替取引による評価益が大きくなった場合には、その結果としてハイイールド債の組入比率が低下する場合があります。また、取引対象通貨における外国為替相場に急激な変化が生じた場合、または予想される場合等には、外国投資信託において信託財産を保全するため、取引対象通貨の買いポジションを縮小またはポジションをすべて解消することがあります。このような場合には、目標とする投資成果が十分に得られないことがあります。

各ファンドの信託終了等（繰上償還する場合を含みます。）に伴い、外国投資信託の信託が終了する場合、外国投資信託は償還費用を確定させるため、各ファンドの償還日より一定期日前の日をもって実質的な運用（ハイイールド債への投資および為替取引）をとめること、および償還することがあります。この場合、各ファンドにおいては、償還日までの期間、ハイイールド債への投資および為替取引による投資成果を享受することができなくなります。

<収益分配金に関する留意点>

- ・投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

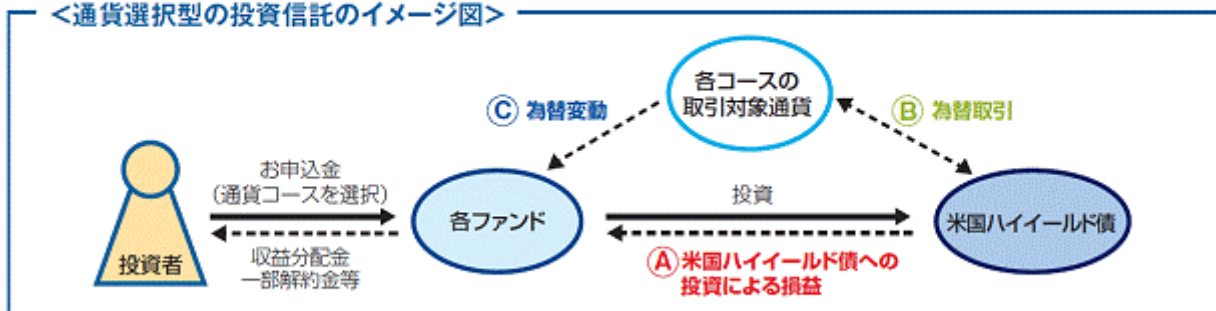
- ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・ 投資家（受益者）のファンドの取得価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

【通貨選択型ファンドに関する留意事項】

各ファンドの運用のイメージ

- 各ファンドは、有価証券での運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行うもので、投資者が対象となる通貨について選択することができる投資信託（いわゆる通貨選択型の投資信託）です。なお、各ファンドの主要投資対象は、米ドル建てのハイイールド債です。

<通貨選択型の投資信託のイメージ図>

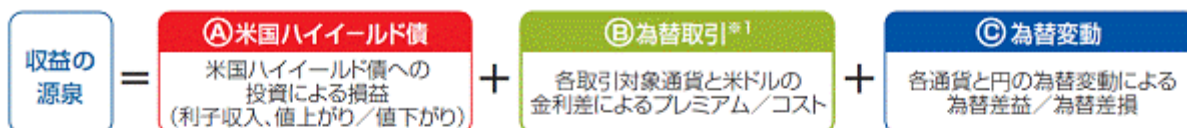


※上記のイメージ図は、通貨選択型の投資信託の運用の仕組みを分かり易く表したものであり、実際の運用においては、ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。ファンド・オブ・ファンズ方式については、前掲の「運用の仕組み(ファンド・オブ・ファンズ方式)」をご参照ください。

※円コースは、対円で為替取引により、為替変動リスクの低減を図ります。また、米ドルコースは、原則として為替取引を行いません。

各ファンドの収益源について

- 各ファンドの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。



収益を得られるケース	損失やコストが発生するケース
<ul style="list-style-type: none"> ・ 金利の低下 ・ 発行体の信用状況の改善 <p>債券価格の上昇</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 金利の上昇 ・ 発行体の信用状況の悪化 <p>債券価格の下落</p>
<p>取引対象通貨の短期金利 > 米ドルの短期金利</p> <p>プレミアムの発生</p>	<p>取引対象通貨の短期金利 < 米ドルの短期金利</p> <p>コストの発生</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 取引対象通貨が対円で上昇(円安) ・ 米ドルコースの場合は米ドルが対円で上昇(円安) <p>為替差益の発生</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 取引対象通貨が対円で下落(円高) ・ 米ドルコースの場合は米ドルが対円で下落(円高) <p>為替差損の発生</p>
<p>* 米ドルコースを除きます。^{*2}</p> <p>* 円コースを除きます。^{*3}</p>	

※1 為替取引の取引時点における金利差による影響を示しています。また、「金利」は短期金利をさします。なお、一部の新興国の取引対象通貨では、当局の規制などを背景として機動的に外国為替予約取引を行うことができないため、原則として直物為替先渡取引(NDF)を活用しますが、NDFを用いた場合の為替取引によるプレミアム/コストは、通貨間の金利差から想定されるものと大きく異なる場合があります。

※2 米ドルコースが主要投資対象とする外国投資信託では、原則として為替取引(為替管理)を行いません。

※3 円コースが主要投資対象とする外国投資信託では、原則として対円で為替取引を行い為替変動リスクの低減を図りますが、保有資産額と為替取引額を完全に一致させることはできないため、米ドルとの為替相場の変動の影響を受ける場合があります。

上記は各ファンドの主な収益源の要素の説明であり、すべての要素を網羅しているものではなく、また、各ファンドの将来における運用成果を予想あるいは保証するものではありません。市場動向等によっては、上記の通りにならない場合があります。

(2) リスク管理体制

リスク管理部門は、運用リスクを含めたリスクのチェック・管理を行うとともに、運用実績の分析・評価を実施し、必要に応じて提言等を行います。

法務・コンプライアンス部門は、法令・諸規則、約款の投資制限等の遵守状況を把握・管理し、必要に応じて関連部門へ指導を行います。

運用部門からは独立した組織であるトレーディング部門が売買執行および発注に伴う諸規則の遵守状況のチェックを行います。

これらのリスク管理の結果は、リスク管理に関する委員会等を通じて経営に報告されます。

上記のリスク管理体制および組織名称等については、変更になることがあります。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

申込手数料（受益権1口当たり）は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社が別に定める率（以下「手数料率」といいます。）を乗じて得た額とし、平成24年1月12日現在における手数料率の上限は3.15%（税抜3%）です。なお、申込手数料には消費税等相当額が課せられます。

申込手数料については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会 は下記においてできます。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
みずほ投信投資顧問株式会社	http://www.mizuho-am.co.jp/	0120-324-431

電話によるお問い合わせは、営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。（以下同じ。）

「分配金再投資コース」における収益分配金は、毎計算期末の翌営業日に原則として税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

販売会社で支払いを受けた償還金をもって、各ファンドの受益権の取得申込みをする場合、販売会社によっては、取得申込口数のうち当該償還金額の範囲内で取得する口数についての申込手数料を上記 に定める申込手数料の規定にかかわらず、販売会社が独自に定めることができます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、償還乗換えの際に償還金の支払いを受けたことを証する書類を提示いただくことがあります。

各ファンド間のスイッチングの場合、販売会社によっては申込手数料を別に定めることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(2) 【換金（解約）手数料】

ありません。

(3) 【信託報酬等】

各ファンドの信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.924%（税抜0.88%）の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分は、次の通りとします。

委託会社	販売会社	受託会社
0.3675%（税抜0.35%）	0.525%（税抜0.50%）	0.0315%（税抜0.03%）

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。なお、信託報酬にかかる消費税等相当額は、信託報酬支弁の時に信託財産中から支弁します。

（ご参考）投資対象とする投資信託証券にかかる信託報酬等

L A U Sハイイールドボンドファンド

信託報酬（運用報酬等）：純資産総額に対し年率0.695%程度（運用報酬：年率0.45%、為替管理報酬：年率0.08%、受託費用：年率0.01%、事務管理費用：年率0.14%、保管費用：年率0.015%）

運用報酬等のうち運用報酬以外の報酬、費用については、上記の率により計算される額を上限としますが、年次による最低報酬額等の定めがあるため、外国投信の純資産総額によっては、上記の率を実質的に超える場合があります。

M H A M短期金融資産マザーファンド

信託報酬：かかりません。

各ファンドが純資産総額相当額の各外国投資信託証券を組入れたとした場合、全体として受益者が負担する実質的な信託報酬は、信託財産の純資産総額に対し年率1.619%程度（税込）となります。

なお、L A U Sハイイールドボンドファンドの信託報酬については、年次による最低報酬等が設定されているものがあり、L A U Sハイイールドボンドファンドの純資産総額によっては、上記の率を実質的に超える場合があります。（この数値は、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。実際には、この他に定率により計算されない「その他の費用等」がかかります。）

(4) 【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、特定資産の価格等の調査に要する費用および当該費用に係る消費税等相当額、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産の財務諸表の監査に要する費用および当該費用に係る消費税等相当額、外国における資産の保管等に要する費用、受託者の立替えた立替金の利息および資金の借入れを行った際の当該借入金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。なお、信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、当該費用にかかる消費税等相当額とともに毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支弁します。

各ファンドの組入有価証券の売買時の売買委託手数料等およびこれら手数料にかかる消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

受益者が各ファンドを解約する際には、信託財産留保額(解約請求受付日の翌営業日の基準価額の0.3%)をご負担いただきます。

「その他の費用等」については、各ファンドが投資対象とする投資信託（投資対象ファンド）において発生する場合、その信託財産中から支弁されます。これらはそのファンドの価格に反映されるため、結果として各ファンドの受益者が間接的に負担することとなります。

（ご参考）投資対象とする投資信託証券における、報酬の内訳等および、別途かかる費用等については、以下のとおりです。

L A U Sハイイールドボンドファンド

(1) 申込手数料：ありません。

(2) 換金（解約）手数料：ありません。

(3) 信託財産留保額：ありません。

(4) その他の費用：信託財産に関する租税、組入有価証券売買の際に発生する売買手数料、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に要する費用、借入金の利息および立替金の利息、法律関係の費用およびファンド組成に係る費用 等

M H A M短期金融資産マザーファンド

(1) 申込手数料：ありません。

- (2) 換金（解約）手数料：ありません。
- (3) 信託財産留保額：ありません。
- (4) 信託財産に関する租税、組入有価証券売買の際に発生する売買手数料、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息 等

(5) 【課税上の取扱い】

各ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税の取扱いについて

(注) 所得税については、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、別途、所得税の額に対し、2.1%の金額が復興特別所得税として徴収されます。

1. 個人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、10%（所得税7%および地方税3%）の税率 による源泉徴収が行われ、原則として確定申告の必要はありません。

なお、確定申告を行うことにより、総合課税（配当控除の適用なし）や申告分離課税も選択できます。

一部解約時および償還時の差益（解約の価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額を含みます。）を控除した利益）が譲渡益として課税対象（譲渡所得等）となり、10%（所得税7%および地方税3%）の税率 による申告分離課税が適用されます。

原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）をご利用の場合には、源泉徴収され申告不要制度が適用されます。

平成26年1月1日以降は、上記の10%の税率は、20%（所得税15%および地方税5%）になります。

一部解約時および償還時に損失（譲渡損）が生じた場合には、確定申告することで、他の上場株式等（上場株式、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）および公募株式投資信託など、以下同じ。）の譲渡益および上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限ります。）との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。

2. 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、7%（所得税7%、地方税は課せられません。）の税率 による源泉徴収が行われます。

なお、各ファンドについては、益金不算入制度は適用できません。

平成26年1月1日以降は、上記の7%の税率は、15%（所得税15%、地方税は課せられません。）になります。

収益分配時における課税上の取扱いについて

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、「普通分配金」と「特別分配金」は、以下のようになります。

1. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
 2. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。
- なお、受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

個別元本について

1. 追加型株式投資信託については、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含みません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
2. 受益者が同一ファンドの受益権を複数回に分けて取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

3. ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には、各販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数の支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店等毎に、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。
4. 受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。(「特別分配金」については、上記「収益分配時における課税上の取扱いについて」を参照ください。)

税法が改正された場合等には、上記「課税上の取扱い」の内容が変更になる場合があります。課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。買取請求制による換金については、販売会社にお問い合わせください。

5 【運用状況】

(1) 【投資状況】（平成23年10月31日現在）

米国ハイイールド債券ファンド 円コース

資産の種類		国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
有価証券	投資信託受益証券	ケイマン諸島	7,002,082,881	94.21
	親投資信託受益証券(MHAM短期金融資産マザーファンド)	日本	5,409,636	0.07
その他の資産	現金・預金・その他の資産(負債控除後)		424,336,947	5.70
合計(純資産総額)			7,431,829,464	100.00

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。(以下同じ。)

(注2) 小数点第3位切捨て、端数調整は行っておりません。(以下同じ。)

米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース

資産の種類		国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
有価証券	投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,110,435,835	97.04
	親投資信託受益証券(MHAM短期金融資産マザーファンド)	日本	1,381,463	0.12
その他の資産	現金・預金・その他の資産(負債控除後)		32,383,358	2.83
合計(純資産総額)			1,144,200,656	100.00

米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース

資産の種類		国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
有価証券	投資信託受益証券	ケイマン諸島	25,140,950,295	92.37
	親投資信託受益証券(MHAM短期金融資産マザーファンド)	日本	15,646,468	0.05
その他の資産	現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,060,281,615	7.56
合計(純資産総額)			27,216,878,378	100.00

米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース

資産の種類		国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
有価証券	投資信託受益証券	ケイマン諸島	3,291,103,688	96.46
	親投資信託受益証券(MHAM短期金融資産マザーファンド)	日本	3,194,267	0.09
その他の資産	現金・預金・その他の資産(負債控除後)		117,368,814	3.44
合計(純資産総額)			3,411,666,769	100.00

米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース

資産の種類		国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
有価証券	投資信託受益証券	ケイマン諸島	130,162,543,981	96.57
	親投資信託受益証券(MHAM短期金融資産マザーファンド)	日本	132,758,264	0.09

その他の資産	現金・預金・その他の資産（負債控除後）		4,490,055,469	3.33
合 計（純資産総額）			134,785,357,714	100.00

（参考）MHAM短期金融資産マザーファンド

資産の種類		国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
有価証券	国債証券	日本	229,945,432	98.47
その他の資産	現金・預金・その他の資産（負債控除後）		3,567,335	1.52
合 計（純資産総額）			233,512,767	100.00

(2) 【投資資産】（平成23年10月31日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

米国ハイイールド債券ファンド 円コース

順位	銘柄名	種類	国/地域	通貨	数量 (口数)	帳簿価額 単 価 (円)	帳簿価額 金 額 (円)	評価額 単 価 (円)	評価額 金 額 (円)	投資 比率 (%)
1	LAUSハイイールドボンドファンド（円クラス）	投資信託受益証券	ケイマン諸島	日本円	7,000,682,744.58	0.9598	6,719,394,142	1.0002	7,002,082,881	94.21
2	MHAM短期金融資産マザーファンド	親投資信託受益証券	日本	日本円	5,306,166.00	1.0195	5,409,636	1.0195	5,409,636	0.07

米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース

順位	銘柄名	種類	国/地域	通貨	数量 (口数)	帳簿価額 単 価 (円)	帳簿価額 金 額 (円)	評価額 単 価 (円)	評価額 金 額 (円)	投資 比率 (%)
1	LAUSハイイールドボンドファンド（米ドルクラス）	投資信託受益証券	ケイマン諸島	日本円	1,335,621,644.6	0.8000	1,068,497,315	0.8314	1,110,435,835	97.04
2	MHAM短期金融資産マザーファンド	親投資信託受益証券	日本	日本円	1,355,040.0	1.0195	1,381,463	1.0195	1,381,463	0.12

米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース

順位	銘柄名	種類	国/地域	通貨	数量 (口数)	帳簿価額 単 価 (円)	帳簿価額 金 額 (円)	評価額 単 価 (円)	評価額 金 額 (円)	投資 比率 (%)
1	LAUSハイイールドボンドファンド（豪ドルクラス）	投資信託受益証券	ケイマン諸島	日本円	25,756,531,396.3	0.8893	22,905,965,777	0.9761	25,140,950,295	92.37
2	MHAM短期金融資産マザーファンド	親投資信託受益証券	日本	日本円	15,347,198.0	1.0195	15,646,468	1.0195	15,646,468	0.05

米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース

順位	銘柄名	種類	国/地域	通貨	数量 (口数)	帳簿価額 単 価 (円)	帳簿価額 金 額 (円)	評価額 単 価 (円)	評価額 金 額 (円)	投資 比率 (%)
----	-----	----	------	----	------------	--------------------	--------------------	-------------------	-------------------	-----------------

1	LAUSハイ イールドボンド ファンド(南ア フリカランドク ラス)	投資信託受益 証券	ケイマン諸 島	日本 円	3,902,186,018.88	0.7981	3,114,375,097	0.8434	3,291,103,688	96.46
2	MHAM短期金融 資産マザーファン ド	親投資信託受 益証券	日本	日本 円	3,133,171.00	1.0195	3,194,267	1.0195	3,194,267	0.09

米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース

順位	銘柄名	種類	国/地域	通貨	数量 (口数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	LAUSハイ イールドボンド ファンド(ブラ ジルリアルクラ ス)	投資信託受 益証券	ケイマン 諸島	日本 円	156,935,789,705.31	0.7764	121,851,451,372	0.8294	130,162,543,981	96.57
2	MHAM短期金 融資産マザー ファンド	親投資信託 受益証券	日本	日本 円	130,218,994.00	1.0195	132,758,264	1.0195	132,758,264	0.09

(参考) MHAM短期金融資産マザーファンド

順位	銘柄名	種類	国/ 地域	利率 (%)	償還 期限	数量 (券面総額)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	第219回国庫短期証券	国債証券	日本		2011年 12月5日	30,000,000	99.97	29,993,130	99.99	29,993,422	12.84
2	第225回国庫短期証券	国債証券	日本		2011年 12月26日	30,000,000	99.97	29,993,010	99.98	29,993,246	12.84
3	第217回国庫短期証券	国債証券	日本		2011年 11月21日	30,000,000	99.97	29,992,920	99.99	29,993,230	12.84
4	第221回国庫短期証券	国債証券	日本		2011年 12月12日	30,000,000	99.97	29,992,890	99.98	29,993,216	12.84
5	第233回国庫短期証券	国債証券	日本		2012年 2月6日	30,000,000	99.97	29,992,170	99.97	29,992,260	12.84
6	第212回国庫短期証券	国債証券	日本		2011年 11月7日	20,000,000	99.97	19,995,100	99.99	19,995,148	8.56
7	第230回国庫短期証券	国債証券	日本		2012年 1月23日	20,000,000	99.97	19,994,780	99.97	19,995,006	8.56
8	第232回国庫短期証券	国債証券	日本		2012年 1月30日	20,000,000	99.97	19,994,740	99.97	19,995,000	8.56
9	第226回国庫短期証券	国債証券	日本		2012年 1月12日	20,000,000	99.97	19,994,800	99.98	19,994,904	8.56

国庫短期証券は割引債のため、利率はありません。

投資有価証券の種類別投資比率

米国ハイイールド債券ファンド 円コース

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	親投資信託受益証券	0.07
外国	投資信託受益証券	94.21
合計		94.29

米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	親投資信託受益証券	0.12
外国	投資信託受益証券	97.04
合計		97.16

米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース

国内 / 外国	種類	投資比率 (%)
国内	親投資信託受益証券	0.05
外国	投資信託受益証券	92.37
合計		92.43

米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース

国内 / 外国	種類	投資比率 (%)
国内	親投資信託受益証券	0.09
外国	投資信託受益証券	96.46
合計		96.55

米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース

国内 / 外国	種類	投資比率 (%)
国内	親投資信託受益証券	0.09
外国	投資信託受益証券	96.57
合計		96.66

(参考) MHAM短期金融資産マザーファンド

国内 / 外国	種類	投資比率 (%)
国内	国債証券	98.47
合計		98.47

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成23年10月31日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

米国ハイイールド債券ファンド 円コース

計算期間	年月日	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	平成22年4月12日	3,086	3,110	1.0422	1.0502
第2特定期間	平成22年10月12日	6,439	6,488	1.0473	1.0553
第3特定期間	平成23年4月12日	6,204	6,251	1.0640	1.0720
第4特定期間	平成23年10月12日	6,138	6,203	0.9430	0.9530
	平成22年10月末日	6,392		1.0589	
	平成22年11月末日	6,130		1.0416	

	平成22年12月末日	6,144		1.0464	
	平成23年1月末日	6,267		1.0616	
	平成23年2月末日	6,495		1.0665	
	平成23年3月末日	6,118		1.0631	
	平成23年4月末日	6,156		1.0687	
	平成23年5月末日	5,828		1.0630	
	平成23年6月末日	5,566		1.0397	
	平成23年7月末日	6,131		1.0436	
	平成23年8月末日	5,456		0.9898	
	平成23年9月末日	6,014		0.9631	
	平成23年10月31日	7,431		0.9907	

(注) 表中の末日とは当該月の最終営業日を指します。(以下同じ。)

米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース

計算期間	年月日	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	平成22年4月12日	225	227	1.0784	1.0864
第2特定期間	平成22年10月12日	523	527	0.9525	0.9605
第3特定期間	平成23年4月12日	893	900	0.9952	1.0032
第4特定期間	平成23年10月12日	1,151	1,162	0.8038	0.8118
	平成22年10月末日	625		0.9527	
	平成22年11月末日	737		0.9766	
	平成22年12月末日	807		0.9530	
	平成23年1月末日	878		0.9683	
	平成23年2月末日	876		0.9662	
	平成23年3月末日	919		0.9756	
	平成23年4月末日	1,235		0.9786	
	平成23年5月末日	1,373		0.9525	
	平成23年6月末日	1,449		0.9308	
	平成23年7月末日	1,537		0.9010	
	平成23年8月末日	1,414		0.8427	
	平成23年9月末日	1,214		0.8218	
	平成23年10月31日	1,144		0.8360	

米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース

計算期間	年月日	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	平成22年4月12日	5,173	5,229	1.1045	1.1165
第2特定期間	平成22年10月12日	9,753	9,869	1.0129	1.0249
第3特定期間	平成23年4月12日	8,218	8,304	1.1507	1.1627
第4特定期間	平成23年10月12日	19,863	20,232	0.8622	0.8782
	平成22年10月末日	9,581		1.0086	
	平成22年11月末日	8,556		1.0150	
	平成22年12月末日	8,364		1.0520	
	平成23年1月末日	8,212		1.0476	

	平成23年2月末日	8,146		1.0709	
	平成23年3月末日	8,586		1.1025	
	平成23年4月末日	7,753		1.1558	
	平成23年5月末日	9,199		1.1132	
	平成23年6月末日	11,410		1.0809	
	平成23年7月末日	14,644		1.0775	
	平成23年8月末日	16,092		0.9759	
	平成23年9月末日	18,862		0.8762	
	平成23年10月31日	27,216		0.9597	

米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース

計算期間	年月日	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	平成22年4月12日	1,602	1,622	1.1564	1.1714
第2特定期間	平成22年10月12日	2,680	2,717	1.0722	1.0872
第3特定期間	平成23年4月12日	2,013	2,040	1.1473	1.1623
第4特定期間	平成23年10月12日	3,107	3,182	0.7492	0.7672
	平成22年10月末日	2,389		1.0519	
	平成22年11月末日	2,155		1.0561	
	平成22年12月末日	2,130		1.1102	
	平成23年1月末日	1,838		1.0368	
	平成23年2月末日	1,993		1.0567	
	平成23年3月末日	2,083		1.1001	
	平成23年4月末日	2,000		1.1229	
	平成23年5月末日	2,115		1.0509	
	平成23年6月末日	2,528		1.0328	
	平成23年7月末日	3,161		1.0143	
	平成23年8月末日	3,159		0.8955	
	平成23年9月末日	3,211		0.7788	
	平成23年10月31日	3,411		0.7998	

米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース

計算期間	年月日	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	平成22年4月12日	47,629	48,315	1.0414	1.0564
第2特定期間	平成22年10月12日	95,274	96,772	0.9539	0.9689
第3特定期間	平成23年4月12日	93,079	94,396	1.0600	1.0750
第4特定期間	平成23年10月12日	119,234	122,160	0.7334	0.7514
	平成22年10月末日	95,706		0.9387	
	平成22年11月末日	97,507		0.9514	
	平成22年12月末日	97,598		0.9553	
	平成23年1月末日	97,919		0.9702	
	平成23年2月末日	96,770		0.9794	
	平成23年3月末日	95,671		1.0018	
	平成23年4月末日	84,452		1.0473	

	平成23年5月末日	92,165		0.9887	
	平成23年6月末日	111,406		0.9813	
	平成23年7月末日	131,927		0.9463	
	平成23年8月末日	133,430		0.8706	
	平成23年9月末日	117,632		0.7316	
	平成23年10月31日	134,785		0.7939	

【分配の推移】

米国ハイイールド債券ファンド 円コース

計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	0.0320
第2特定期間	0.0480
第3特定期間	0.0480
第4特定期間	0.0600

米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース

計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	0.0320
第2特定期間	0.0480
第3特定期間	0.0480
第4特定期間	0.0480

米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース

計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	0.0480
第2特定期間	0.0720
第3特定期間	0.0720
第4特定期間	0.0960

米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース

計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	0.0600
第2特定期間	0.0900
第3特定期間	0.0900
第4特定期間	0.1080

米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース

計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	0.0600
第2特定期間	0.0900
第3特定期間	0.0900
第4特定期間	0.1080

【収益率の推移】

米国ハイイールド債券ファンド 円コース

計算期間	収益率（％）
第1特定期間	7.42
第2特定期間	5.09
第3特定期間	6.18
第4特定期間	5.73

（注1）収益率は期間騰落率。（以下同じ。）

（注2）小数点第3位四捨五入。（以下同じ。）

（注3）各特定期間中の分配金累計額を加算して算出。（以下同じ。）

米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース

計算期間	収益率（％）
第1特定期間	11.04
第2特定期間	7.22
第3特定期間	9.52
第4特定期間	14.41

米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース

計算期間	収益率（％）
第1特定期間	15.25
第2特定期間	1.77
第3特定期間	20.71
第4特定期間	16.73

米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース

計算期間	収益率（％）
第1特定期間	21.64
第2特定期間	0.50
第3特定期間	15.40
第4特定期間	25.29

米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース

計算期間	収益率（％）
第1特定期間	10.14
第2特定期間	0.24
第3特定期間	20.56
第4特定期間	20.62

(4) 【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定及び解約の実績及び当該計算期間末の発行済み口数は次の通りです。

米国ハイイールド債券ファンド 円コース

計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1特定期間	2,992,181,428	30,659,497	2,961,521,931

第2特定期間	4,856,666,800	1,669,599,284	6,148,589,447
第3特定期間	2,958,617,101	3,275,719,523	5,831,487,025
第4特定期間	4,028,185,898	3,349,881,224	6,509,791,699

(注) 第1特定期間の設定口数には当初申込期間中にかかる設定口数を含みます。(以下同じ。)

米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース

計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1特定期間	253,028,261	43,774,015	209,254,246
第2特定期間	442,928,427	102,496,421	549,686,252
第3特定期間	767,925,891	419,600,546	898,011,597
第4特定期間	1,214,238,945	679,803,457	1,432,447,085

米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース

計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1特定期間	5,446,348,498	762,690,707	4,683,657,791
第2特定期間	7,008,016,672	2,062,306,312	9,629,368,151
第3特定期間	4,424,531,262	6,911,543,787	7,142,355,626
第4特定期間	18,403,102,083	2,507,180,799	23,038,276,910

米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース

計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1特定期間	1,700,703,870	315,249,537	1,385,454,333
第2特定期間	1,849,093,367	734,881,165	2,499,666,535
第3特定期間	1,037,082,605	1,781,519,754	1,755,229,386
第4特定期間	2,992,389,082	599,590,166	4,148,028,302

米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース

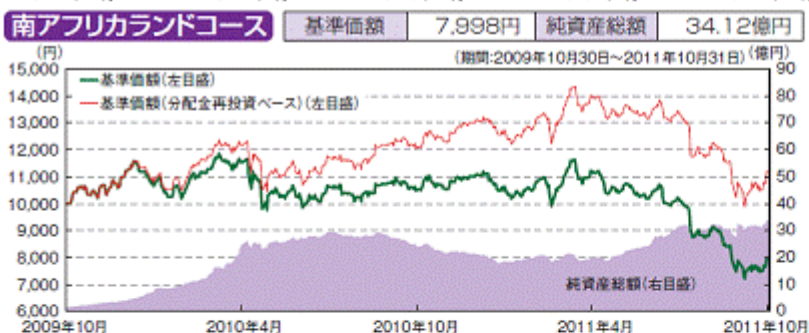
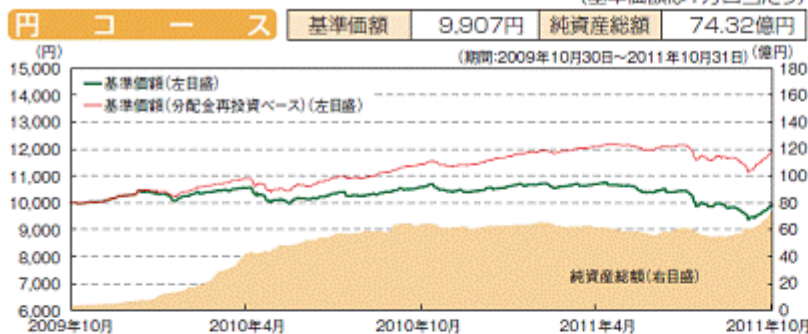
計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1特定期間	48,870,022,526	3,132,332,724	45,737,689,802
第2特定期間	62,900,322,515	8,764,068,583	99,873,943,734
第3特定期間	35,543,891,503	47,610,908,694	87,806,926,543
第4特定期間	105,301,407,831	30,524,802,633	162,583,531,741

参考情報

(2011年10月31日現在)

基準価額・純資産の推移

(基準価額は1万口当たり)



※基準価額および基準価額(分配金再投資ベース)は、信託報酬控除後の値です。(以下同じ。)
 ※基準価額(分配金再投資ベース)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。(以下同じ。)

分配の推移

(1万口当たり、税引前)

円 コース

2011年10月	100円
2011年 9月	100円
2011年 8月	100円
2011年 7月	100円
2011年 6月	100円
直近1年間累計	1,080円
設定来累計	1,880円

米ドルコース

2011年10月	80円
2011年 9月	80円
2011年 8月	80円
2011年 7月	80円
2011年 6月	80円
直近1年間累計	960円
設定来累計	1,760円

豪ドルコース

2011年10月	160円
2011年 9月	160円
2011年 8月	160円
2011年 7月	160円
2011年 6月	160円
直近1年間累計	1,680円
設定来累計	2,880円

南アフリカランドコース

2011年10月	180円
2011年 9月	180円
2011年 8月	180円
2011年 7月	180円
2011年 6月	180円
直近1年間累計	1,980円
設定来累計	3,480円

ブラジルリアルコース

2011年10月	180円
2011年 9月	180円
2011年 8月	180円
2011年 7月	180円
2011年 6月	180円
直近1年間累計	1,980円
設定来累計	3,480円

設定来	2009年10月30日以降
-----	---------------

※第1期および第2期の決算日には、約款の規定により収益分配は行っておりません。

主要な資産の状況

※各比率は各ファンドの純資産総額に対する組入比率を表示(小数点第二位四捨五入)しています。

◆資産の組入比率

円 コース

資産	比率(%)
LA USハイールドボンドファンド(円クラス)受益証券	94.2
MHAM短期金融資産マザーファンド受益証券	0.1
現金・預金・その他の資産	5.7
合計	100.0

米ドルコース

資産	比率(%)
LA USハイールドボンドファンド(米ドルクラス)受益証券	97.0
MHAM短期金融資産マザーファンド受益証券	0.1
現金・預金・その他の資産	2.8
合計	100.0

豪ドルコース

資産	比率(%)
LA USハイールドボンドファンド(豪ドルクラス)受益証券	92.4
MHAM短期金融資産マザーファンド受益証券	0.1
現金・預金・その他の資産	7.6
合計	100.0

南アフリカランドコース

資産	比率(%)
LA USハイールドボンドファンド(南アフリカランドクラス)受益証券	96.5
MHAM短期金融資産マザーファンド受益証券	0.1
現金・預金・その他の資産	3.4
合計	100.0

ブラジルリアルコース

資産	比率(%)
LA USハイールドボンドファンド(ブラジルリアルクラス)受益証券	96.6
MHAM短期金融資産マザーファンド受益証券	0.1
現金・預金・その他の資産	3.3
合計	100.0

主要投資対象である投資対象ファンドの運用状況(組入上位銘柄)

●LA USハイールドボンドファンド

順位	銘柄名	業種	比率(%)
1	CITグループ	金融サービス	1.8
2	フォード モーター クレジット	自動車	1.2
3	OGXベトロリオ ガス パルチシパノイス	エネルギー	1.1
4	ピナクル フーズ ファイナンス	生活必需品	0.9
5	エルパソ	エネルギー	0.8
6	リパティ ミューチュアルグループ	保険	0.7
7	ヌビーン インベストメンツ	金融サービス	0.6
8	ネットフリックス	消費財	0.6
9	ジャイアント ファンディング	ヘルスケア	0.6
10	ドルフィン サブシディアリー II	公益事業	0.6

●MHAM短期金融資産マザーファンド

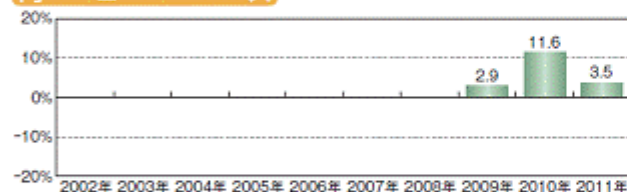
順位	銘柄名	種類(種別)	償還期限	比率(%)
1	第219回国庫短期証券	国債証券	2011年12月5日	12.8
2	第225回国庫短期証券	国債証券	2011年12月26日	12.8
3	第217回国庫短期証券	国債証券	2011年11月21日	12.8
4	第221回国庫短期証券	国債証券	2011年12月12日	12.8
5	第233回国庫短期証券	国債証券	2012年2月6日	12.8
6	第212回国庫短期証券	国債証券	2011年11月7日	8.6
7	第230回国庫短期証券	国債証券	2012年1月23日	8.6
8	第232回国庫短期証券	国債証券	2012年1月30日	8.6
9	第226回国庫短期証券	国債証券	2012年1月12日	8.6

※比率は、上記外国投資信託の債券ポートフォリオに対する組入比率です。

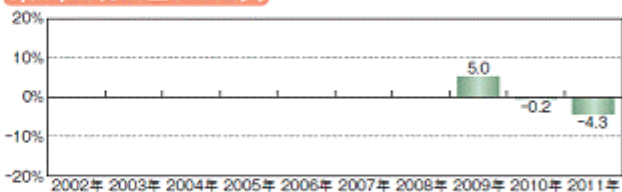
※比率は、上記マザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)

円 コース



米ドルコース



豪ドルコース



南アフリカランドコース



ブラジルリアルコース



※年間収益率は、基準価額(分配金再投資ベース)をもとに計算したものです。

※各ファンドにはベンチマークはありません。

※2009年は設定日(10月30日)から年末までの収益率、2011年は1月から10月末までの収益率を表示しています。

当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を予想あるいは保証するものではありません。

運用実績については、別途開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧することができます。

第2 【管理及び運営】

1 【申込（販売）手続等】

- (1) 各ファンドのお申込みは、原則として委託会社および販売会社の営業日の午後3時までにお買付けのお申込みが行われ、かつ当該お申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日分のお申込みといたします。この時間を過ぎてのお申込みおよび所定の事務手続き完了分については翌営業日のお取扱いとなります。ただし、取得申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日にあたる場合には、お申込みの受付はいたしません。
- (2) 取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、
- (3) お申込みには、収益の分配がなされた場合に分配金を受領する「分配金受取コース」と、分配金は原則として税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資される「分配金再投資コース」の2つの申込方法があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
みずほ投信投資顧問株式会社	http://www.mizuho-am.co.jp/	0120-324-431

電話によるお問い合わせは、営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。（以下同じ。）

- (4) 申込単位は、販売会社が委託会社の承認を得て別に定める単位とします。申込単位については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
みずほ投信投資顧問株式会社	http://www.mizuho-am.co.jp/	0120-324-431

- (5) 取得申込みにかかる受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社が別に定める申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額を加算した価額とします。
- (6) 販売会社において金額買付（申込単位が金額にて表示されている場合）によるお申込みをされた場合、申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額は申込代金の中から差し引かれます。
- (7) 各コース間の乗換え（スイッチング）による受益権の取得申込みにかかる受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社が別に定めるスイッチングにかかる申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額を加算した価額とします。

スイッチングとは、「米国ハイイールド債券ファンド」を構成するいずれかのファンドを換金（解約請求）すると同時に「米国ハイイールド債券ファンド」を構成する他のファンドの取得申込みを行う取引をいい、ファンドの換金代金がそのまま取得申込代金に充当されます。

販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合、スイッチングの取扱いに一定の制限を設ける場合、スイッチングの申込単位等を別に定める場合、スイッチングの際に「分配金受取コース」、「分配金再投資コース」間の変更は受けられない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

スイッチングの際には、解約請求時と同様の費用および税金（課税対象者の場合）がかかりますのでご注意ください。

・換金の際には信託財産留保額（解約請求受付日の翌営業日の基準価額の0.3%）が差し引かれます。

- (8) 販売会社によってはハイイールド債券ファンドを構成するいずれかのファンドを取扱っていない場合があります。詳しくは販売会社または委託会社にお問い合わせください。
- (9) 収益分配金の再投資に関する契約に基づき、収益分配金を再投資する際は、1口単位で購入できるものとします。なお、その際の受益権の価額は、原則として各計算期間終了日の基準価額とします。
- (10) 取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および同法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、非常事態（金融危機、重大な政策変更や資産凍結等を含む規制導入、クーデター等）による市場の

閉鎖等その他やむを得ない事情があるときは、販売会社は、受益権の取得申込みの受付けを中止すること、およびすでに受付けた取得申込みの受付けを取り消すことができます。

2 【換金（解約）手続等】

- (1) 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に対し1万口単位または1口単位をもって解約を請求することができます。

解約単位は、販売会社およびお申込コースにより異なる場合があります。また、販売会社によっては解約単位を別に設定する場合があります。

- (2) 解約の請求を行う受益者は、振替制度にかかる口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。なお、解約の請求を受益者が行う際は、振替受益権をもって行うものとします。
- (3) 解約請求受付けについては、原則として委託会社および販売会社の営業日の午後3時までに解約のお申込みが行われ、かつ当該お申込みの受付けにかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日分のお申込みとします。この時間を過ぎてのお申込みおよび所定の事務手続き完了分については、翌営業日のお取扱いとなります。ただし、解約請求受付日が、ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日にあたる場合には、解約請求の受付けはいたしません。
- (4) 解約の価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額（「解約価額」といいます。）とします。詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。

「信託財産留保額」とは、運用の安定性を高めるとともに、信託期間の途中で換金する受益者と保有を継続する受益者との公平を確保するために、換金する受益者が負担する金額で、信託財産に組入れられます。

照会先の名称	電話番号
みずほ投信投資顧問株式会社	0120-324-431

- (5) 解約代金は、受益者の解約請求を受付けた日から起算して、原則として、7営業日目から販売会社において受益者に支払われます。
- (6) 信託財産の資金管理を円滑に行うために、大口の解約請求には制限を設ける場合があります。
- (7) 委託会社は、一部解約の請求金額が多額な場合、各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託の解約請求の受付けの停止・取消または延期、取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、非常事態（金融危機、重大な政策変更や資産凍結等を含む規制導入、クーデター等）による市場の閉鎖等その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、およびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消すことができます。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この日が前記(3)に規定する一部解約の請求を受付けない日であるときは、この計算日以降の最初の一部解約の請求を受付けることが出来る日とします。）に一部解約の実行の請求を受付けたものとして、前記(4)の規定に準じた価額とします。

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

< 主な投資対象資産の時価評価方法の原則 >

外国投資信託受益証券：計算日に入手し得る直近の純資産価格（基準価額）

マザーファンド受益証券：計算日の基準価額

各ファンドの基準価額は、委託会社の毎営業日（土曜日、日曜日、「国民の祝日に関する法律」に定める休日ならびに12月31日、1月2日および1月3日以外の日とします。）に計算され、翌日の日本経済新聞（当該新聞上では「オープン基準価格」面の委託会社名〔みずほ〕欄において、米国ハイイールド債券ファンド 円コースは「米HY円」、米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコースは「米HY米」、米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコースは「米HY豪」、米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコースは「米HY南」、米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコースは「米HYブ」の略称にて記載されます。）に掲載されます。基準価額については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。基準価額は1万口単位で表示されたものが発表されます。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
みずほ投信投資顧問株式会社	http://www.mizuho-am.co.jp/	0120-324-431

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

平成21年10月30日から平成31年10月15日までとします。

ただし、委託会社が、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。なお、信託期間の延長については、「米国ハイイールド債券ファンド」を構成する一部のファンドのみににおいて実施される場合もあります。

(4) 【計算期間】

原則として毎月13日から翌月12日までとします。ただし、第1計算期間は平成21年10月30日から平成21年11月12日までとします。

上記の規定にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日（以下「当該日」といいます。）が休業日のとき、計算期間終了日は、当該日の翌日以降の最初の営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

(5) 【その他】

信託契約の解約

- 委託会社は、各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合（外国投資信託が繰上償還する場合はいいです。）には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させます。
- 委託会社は、次のいずれかに該当する場合、受託会社と合意のうえ、該当するファンドの信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させることがあります。この場合、委託会社は書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。ただし、当該信託契約の解約についての委託会社による提案につき、信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには書面決議は行いません。また、信託財産の状況に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、書面決議の手続きを行うことが困難な場合にも書面決議は行いません。
 - 信託終了前に、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき。
 - やむを得ない事情が発生したとき。
 - 信託契約の一部解約により、受益権の口数が10億口を下回ることとなる時、または各ファンドの受益権の口数を合計した口数が50億口を下回ることとなる時。
- 前記1．または2．により信託契約を解約する場合には、委託会社はあらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- 委託会社は、次の事象が起きた場合、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。
 - 委託会社が監督官庁より該当するファンドの信託契約の解約の命令を受けたとき。

- b. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき、または業務を廃止したとき、ただし、監督官庁が、この信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この信託は、「信託約款の変更等」の書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- c. 受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないとき。

信託約款の変更等

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、該当するファンドの信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は「信託約款の変更等」および「書面決議」に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
2. 委託会社は、前記1.の事項（前記1.の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限ります。以下、併合と合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。ただし、当該重大な約款の変更等についての委託会社による提案につき、信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには書面決議は行いません。
3. 投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。
4. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記の規定にしたがいます。

書面決議

1. 委託会社は、信託契約の解約または重大な約款の変更等に係る書面決議を行う場合には、あらかじめ、書面決議の日および当該決議の内容に応じて次の事項をそれぞれ定め、当該決議の日の2週間前までに、信託契約または信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
 - a. 信託契約の解約の場合 信託契約の解約の理由など
 - b. 重大な約款の変更等の場合 重大な約款の変更等の内容およびその理由など
2. 書面決議において、受益者（委託会社および該当する信託の信託財産に信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下この2.において同じ。）は受益権の口数に応じて議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
3. 書面決議は、議決権を行行使することができる受益者の半数以上であつて、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
4. 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
5. 信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合には、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續きに関する事項は、前記1.の通知書面に付記します。

償還金の支払い

償還金は、原則として償還日（償還日が休業日の場合には当該償還日の翌営業日）から起算して5営業日までに、販売会社において支払いが開始されます。

償還金は、償還日に振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に対し、お支払いします。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

1. 委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴ない、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
2. 委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴ない、この信託契

約に関する事業を承継させることがあります。

関係法人との契約の更改および受託会社の辞任または解任に伴う取扱い

1. 委託会社と販売会社との間の募集・販売等契約は、締結日から原則2年間とし、期間終了の3ヵ月前までに別段の意思表示のない時は、同一条件にて継続されます。
2. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、「信託約款の変更等」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託事務処理の再信託

受託会社は、各ファンドにかかる信託事務処理の一部について、資産管理サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.mizuho-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

運用報告書

委託会社は、4月と10月の決算時および信託終了時に期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「運用報告書」を作成し、販売会社を通じて交付いたします。

4 【受益者の権利等】

受益者の主な権利の内容は次のとおりです。

(1) 収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて請求することができます。ただし、受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属するものとします。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）にお支払いします。なお、「分配金再投資コース」を選択された場合、収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(2) 一部解約の実行請求権

受益者は、一部解約の実行を信託約款の規定および本書の記載にしたがって請求することができます。

(3) 償還金に対する請求権

受益者は、信託約款の規定および本書の記載にしたがって、持ち分に応じて償還金を請求することができます。ただし、受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属するものとします。

(4) 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3 【ファンドの経理状況】

- (1) 各ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 各ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。
- (3) 各ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期特定期間の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【米国ハイイールド債券ファンド 円コース】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 (平成23年4月12日現在)	当期 (平成23年10月12日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	242,915,914	258,674,447
投資信託受益証券	6,068,142,401	5,969,394,142
親投資信託受益証券	6,256,223	5,409,636
未収利息	561	609
流動資産合計	6,317,315,099	6,233,478,834
資産合計		
	6,317,315,099	6,233,478,834
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	46,651,896	65,097,916
未払解約金	61,491,792	25,144,735
未払受託者報酬	155,898	149,570
未払委託者報酬	4,417,050	4,237,789
その他未払費用	15,580	14,947
流動負債合計	112,732,216	94,644,957
負債合計		
	112,732,216	94,644,957
純資産の部		
元本等		
元本	5,831,487,025	6,509,791,699
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	373,095,858	370,957,822
元本等合計	6,204,582,883	6,138,833,877
純資産合計		
	6,204,582,883	6,138,833,877
負債純資産合計		
	6,317,315,099	6,233,478,834

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期 (自 平成22年10月13日 至 平成23年 4 月12日)	当期 (自 平成23年 4 月13日 至 平成23年10月12日)
営業収益		
受取配当金	363,296,294	237,610,048
受取利息	108,681	104,342
有価証券売買等損益	38,895,967	587,744,846
営業収益合計	402,300,942	350,030,456
営業費用		
受託者報酬	986,550	924,041
委託者報酬	27,952,049	26,181,112
その他費用	98,593	92,346
営業費用合計	29,037,192	27,197,499
営業利益又は営業損失（ ）	373,263,750	377,227,955
経常利益又は経常損失（ ）	373,263,750	377,227,955
当期純利益又は当期純損失（ ）	373,263,750	377,227,955
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	5,540,043	11,014,803
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	290,888,131	373,095,858
剰余金増加額又は欠損金減少額	164,824,556	123,715,481
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	18,709,973
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	164,824,556	105,005,508
剰余金減少額又は欠損金増加額	164,043,364	153,174,770
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	164,043,364	108,584,210
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	44,590,560
分配金	286,297,172	348,381,239
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	373,095,858	370,957,822

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	前期 (自平成22年10月13日 至平成23年4月12日)	当期 (自平成23年4月13日 至平成23年10月12日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券・親投資信託受益証券 個別法により基準価額に基づいて評価しております。	投資信託受益証券・親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 収益・費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	受取配当金 同左
3 追加情報	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益 同左 当特定期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	期別	前期 (平成23年4月12日現在)	当期 (平成23年10月12日現在)
1 特定期間末日の受益権総口数		5,831,487,025口	6,509,791,699口
2 元本の欠損金額			純資産額は元本を370,957,822円下回っております。
3 期末1口当たりの純資産の額 (期末1万口当たりの純資産の額)		1.0640 円 (10,640 円)	0.9430 円 (9,430 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

	前期 (自平成22年10月13日 至平成23年4月12日)	当期 (自平成23年4月13日 至平成23年10月12日)
1 分配金の計算過程		1 分配金の計算過程

第13期計算期間（平成22年10月13日から平成22年11月12日）末に、費用控除後の配当等収益（47,309,050円）、有価証券売買等損益（63,414,046円）、収益調整金（250,083,340円）、分配準備積立金（81,921,745円）より、分配対象収益は442,728,181円（1万口当たり738円）であり、うち47,973,756円（1万口当たり80円）を分配金額としております。

第14期計算期間（平成22年11月13日から平成22年12月13日）末に、費用控除後の配当等収益（45,598,229円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（261,407,232円）、分配準備積立金（135,959,515円）より、分配対象収益は442,964,976円（1万口当たり739円）であり、うち47,934,376円（1万口当たり80円）を分配金額としております。

第15期計算期間（平成22年12月14日から平成23年1月12日）末に、費用控除後の配当等収益（59,743,281円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（267,408,719円）、分配準備積立金（124,241,842円）より、分配対象収益は451,393,842円（1万口当たり762円）であり、うち47,343,532円（1万口当たり80円）を分配金額としております。

第16期計算期間（平成23年1月13日から平成23年2月14日）末に、費用控除後の配当等収益（112,743,100円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（282,144,487円）、分配準備積立金（128,967,860円）より、分配対象収益は523,855,447円（1万口当たり879円）であり、うち47,641,269円（1万口当たり80円）を分配金額としております。

第17期計算期間（平成23年2月15日から平成23年3月14日）末に、費用控除後の配当等収益（33,443,192円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（305,380,273円）、分配準備積立金（183,567,721円）より、分配対象収益は522,391,186円（1万口当たり857円）であり、うち48,752,343円（1万口当たり80円）を分配金額としております。

第18期計算期間（平成23年3月15日から平成23年4月12日）末に、費用控除後の配当等収益（33,837,725円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（307,319,271円）、分配準備積立金（149,820,888円）より、分配対象収益は490,977,884円（1万口当たり841円）であり、うち46,651,896円（1万口当たり80円）を分配金額としております。

第19期計算期間（平成23年4月13日から平成23年5月12日）末に、費用控除後の配当等収益（34,485,999円）、有価証券売買等損益（25,585,081円）、収益調整金（308,999,471円）、分配準備積立金（128,052,967円）より、分配対象収益は497,123,518円（1万口当たり869円）であり、うち57,157,969円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

第20期計算期間（平成23年5月13日から平成23年6月13日）末に、費用控除後の配当等収益（32,339,735円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（312,996,206円）、分配準備積立金（120,068,691円）より、分配対象収益は465,404,632円（1万口当たり832円）であり、うち55,905,571円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

第21期計算期間（平成23年6月14日から平成23年7月12日）末に、費用控除後の配当等収益（32,032,979円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（330,150,794円）、分配準備積立金（87,969,183円）より、分配対象収益は450,152,956円（1万口当たり797円）であり、うち56,454,071円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

第22期計算期間（平成23年7月13日から平成23年8月12日）末に、費用控除後の配当等収益（33,242,652円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（352,298,558円）、分配準備積立金（58,840,873円）より、分配対象収益は444,382,083円（1万口当たり759円）であり、うち58,531,547円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

第23期計算期間（平成23年8月13日から平成23年9月12日）末に、費用控除後の配当等収益（37,921,552円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（337,334,875円）、分配準備積立金（29,942,881円）より、分配対象収益は405,199,308円（1万口当たり733円）であり、うち55,234,165円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

第24期計算期間（平成23年9月13日から平成23年10月12日）末に、費用控除後の配当等収益（37,403,141円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（405,820,113円）、分配準備積立金（12,634,526円）より、分配対象収益は455,857,780円（1万口当たり700円）であり、うち65,097,916円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期 （自平成22年10月13日 至平成23年4月12日）	当期 （自平成23年4月13日 至平成23年10月12日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。	同左

2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、運用部門とは独立したトレーディング部門が行うとともに、法務・コンプライアンス部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行っております。また、リスク管理部門がポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。 なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>	同左

2. 金融商品の時価に関する事項

項目	前期 (平成23年4月12日現在)	当期 (平成23年10月12日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左

2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>投資信託受益証券・親投資信託受益証券</p> <p>原則として、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>投資信託受益証券・親投資信託受益証券</p> <p>同左</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>同左</p>
----------------------	--	--

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期（自 平成22年10月13日 至 平成23年4月12日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	65,740,591
親投資信託受益証券	614
合計	65,741,205

当期（自 平成23年4月13日 至 平成23年10月12日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	234,843,044
親投資信託受益証券	531
合計	234,842,513

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

前期（自 平成22年10月13日 至 平成23年4月12日）

名称	ミズホ・トラスト・アンド・バンキング・カンパニー（USA）
関連当事者との関係	投資信託委託業者の親会社の子会社

単位：円

取引の内容	取引の種類別の取引金額	科目	期末残高
-------	-------------	----	------

有価証券等の委託売買取引	投資信託受益証券の取得 売買委託手数料	919,000,000	未払金	
	投資信託受益証券の売却 売買委託手数料	1,161,000,000	未収入金	

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

有価証券市場等における市場価格若しくは市場価格を基準とした適正な価格、又は諸般の事情から総合的に適正と判断される価格での最良執行を行っております。

2. 取引条件の変更内容及び計算書類に与える影響

該当事項はありません。

3. 有価証券等の委託売買取引について

取引形態によっては約定単価に委託手数料額を含めている場合もあり、当該手数料相当額は取得、売却金額に含まれております。

当期 （自 平成23年4月13日 至 平成23年10月12日）
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。

(その他の注記)

項 目	期別	前期 (平成23年4月12日現在)	当期 (平成23年10月12日現在)
1	期首元本額	6,148,589,447 円	5,831,487,025 円
	期中追加設定元本額	2,958,617,101 円	4,028,185,898 円
	期中一部解約元本額	3,275,719,523 円	3,349,881,224 円

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

有価証券明細表

米国ハイイールド債券ファンド 円コース

(平成23年10月12日現在)

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券					
	日本・円	L A U Sハイイールドボンド ファンド(円クラス)	6,238,263,289.8357	5,969,394,142	
	日本・円 小計	銘柄数 組入時価比率	6,238,263,289.8357 1 97.2%	5,969,394,142 99.9%	
投資信託受益証券 合計				5,969,394,142	
親投資信託受益証券					
	日本・円	M H A M短期金融資産マザー ファンド	5,306,166	5,409,636	

日本・円 小計	銘柄数 組入時価比率	5,306,166 1 0.1%	5,409,636 0.1%	
親投資信託受益証券 合計			5,409,636	
合計			5,974,803,778	

(注1) 比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 (平成23年4月12日現在)	当期 (平成23年10月12日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	125,033,333	35,260,614
投資信託受益証券	901,260,296	1,128,323,983
親投資信託受益証券	880,659	1,381,463
未収入金	-	31,000,000
未収利息	288	83
流動資産合計	1,027,174,576	1,195,966,143
資産合計	1,027,174,576	1,195,966,143
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	7,184,092	11,459,576
未払解約金	125,605,508	32,129,882
未払受託者報酬	22,348	31,865
未払委託者報酬	633,204	902,843
その他未払費用	2,226	3,176
流動負債合計	133,447,378	44,527,342
負債合計	133,447,378	44,527,342
純資産の部		
元本等		
元本	898,011,597	1,432,447,085
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,284,399	281,008,284
元本等合計	893,727,198	1,151,438,801
純資産合計	893,727,198	1,151,438,801
負債純資産合計	1,027,174,576	1,195,966,143

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期 (自 平成22年10月13日 至 平成23年 4月12日)	当期 (自 平成23年 4月13日 至 平成23年10月12日)
営業収益		
受取配当金	46,661,271	57,788,054
受取利息	15,430	25,872
有価証券売買等損益	34,261,496	265,435,509
営業収益合計	80,938,197	207,621,583
営業費用		
受託者報酬	123,559	213,298
委託者報酬	3,500,743	6,043,585
その他費用	12,297	21,258
営業費用合計	3,636,599	6,278,141
営業利益又は営業損失（ ）	77,301,598	213,899,724
経常利益又は経常損失（ ）	77,301,598	213,899,724
当期純利益又は当期純損失（ ）	77,301,598	213,899,724
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	4,401,739	8,488,459
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	26,086,272	4,284,399
剰余金増加額又は欠損金減少額	15,663,441	74,403,958
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	15,663,441	74,403,958
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	26,505,212	71,292,141
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	26,505,212	71,292,141
分配金	40,256,215	74,424,437
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,284,399	281,008,284

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	前期 (自平成22年10月13日 至平成23年4月12日)	当期 (自平成23年4月13日 至平成23年10月12日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券・親投資信託受益証券 個別法により基準価額に基づいて評価しております。	投資信託受益証券・親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 収益・費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	受取配当金 同左
3 追加情報	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益 同左 当特定期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	期別	前期 (平成23年4月12日現在)	当期 (平成23年10月12日現在)
1 特定期間末日の受益権総口数		898,011,597口	1,432,447,085口
2 元本の欠損金額		純資産額は元本を4,284,399円下回っております。	純資産額は元本を281,008,284円下回っております。
3 期末1口当たりの純資産の額 (期末1万口当たりの純資産の額)		0.9952 円 (9,952 円)	0.8038 円 (8,038 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

	前期 (自平成22年10月13日 至平成23年4月12日)	当期 (自平成23年4月13日 至平成23年10月12日)
1 分配金の計算過程		1 分配金の計算過程

第13期計算期間（平成22年10月13日から平成22年11月12日）末に、費用控除後の配当等収益（4,544,605円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（55,401,351円）、分配準備積立金（5,299,681円）より、分配対象収益は65,245,637円（1万口当たり959円）であり、うち5,442,386円（1万口当たり80円）を分配金額としております。

第14期計算期間（平成22年11月13日から平成22年12月13日）末に、費用控除後の配当等収益（5,268,527円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（64,690,230円）、分配準備積立金（4,364,054円）より、分配対象収益は74,322,811円（1万口当たり949円）であり、うち6,260,640円（1万口当たり80円）を分配金額としております。

第15期計算期間（平成22年12月14日から平成23年1月12日）末に、費用控除後の配当等収益（7,980,244円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（71,887,670円）、分配準備積立金（3,334,649円）より、分配対象収益は83,202,563円（1万口当たり963円）であり、うち6,909,022円（1万口当たり80円）を分配金額としております。

第16期計算期間（平成23年1月13日から平成23年2月14日）末に、費用控除後の配当等収益（15,345,439円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（77,618,540円）、分配準備積立金（4,143,222円）より、分配対象収益は97,107,201円（1万口当たり1,064円）であり、うち7,300,682円（1万口当たり80円）を分配金額としております。

第17期計算期間（平成23年2月15日から平成23年3月14日）末に、費用控除後の配当等収益（4,693,684円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（76,956,553円）、分配準備積立金（11,335,476円）より、分配対象収益は92,985,713円（1万口当たり1,039円）であり、うち7,159,393円（1万口当たり80円）を分配金額としております。

第18期計算期間（平成23年3月15日から平成23年4月12日）末に、費用控除後の配当等収益（4,768,544円）、有価証券売買等損益（4,971,690円）、収益調整金（79,030,950円）、分配準備積立金（7,622,628円）より、分配対象収益は96,393,812円（1万口当たり1,073円）であり、うち7,184,092円（1万口当たり80円）を分配金額としております。

第19期計算期間（平成23年4月13日から平成23年5月12日）末に、費用控除後の配当等収益（6,492,165円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（130,597,313円）、分配準備積立金（9,742,137円）より、分配対象収益は146,831,615円（1万口当たり1,046円）であり、うち11,223,046円（1万口当たり80円）を分配金額としております。

第20期計算期間（平成23年5月13日から平成23年6月13日）末に、費用控除後の配当等収益（7,758,779円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（134,690,722円）、分配準備積立金（4,810,102円）より、分配対象収益は147,259,603円（1万口当たり1,023円）であり、うち11,505,661円（1万口当たり80円）を分配金額としております。

第21期計算期間（平成23年6月14日から平成23年7月12日）末に、費用控除後の配当等収益（8,150,433円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（153,747,653円）、分配準備積立金（1,150,083円）より、分配対象収益は163,048,169円（1万口当たり997円）であり、うち13,080,338円（1万口当たり80円）を分配金額としております。

第22期計算期間（平成23年7月13日から平成23年8月12日）末に、費用控除後の配当等収益（9,352,914円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（159,611,342円）、分配準備積立金（1,272,972円）より、分配対象収益は170,237,228円（1万口当たり974円）であり、うち13,976,072円（1万口当たり80円）を分配金額としております。

第23期計算期間（平成23年8月13日から平成23年9月12日）末に、費用控除後の配当等収益（11,112,121円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（146,298,954円）、分配準備積立金（1,274,042円）より、分配対象収益は158,685,117円（1万口当たり963円）であり、うち13,179,744円（1万口当たり80円）を分配金額としております。

第24期計算期間（平成23年9月13日から平成23年10月12日）末に、費用控除後の配当等収益（8,266,815円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（125,522,053円）、分配準備積立金（1,422,214円）より、分配対象収益は135,211,082円（1万口当たり943円）であり、うち11,459,576円（1万口当たり80円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期 （自平成22年10月13日 至平成23年4月12日）	当期 （自平成23年4月13日 至平成23年10月12日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。	同左

2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、運用部門とは独立したトレーディング部門が行うとともに、法務・コンプライアンス部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行っております。また、リスク管理部門がポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。 なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>	同左

2. 金融商品の時価に関する事項

項目	前期 (平成23年4月12日現在)	当期 (平成23年10月12日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左

2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>投資信託受益証券・親投資信託受益証券</p> <p>原則として、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>投資信託受益証券・親投資信託受益証券</p> <p>同左</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>同左</p>
----------------------	--	--

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期（自 平成22年10月13日 至 平成23年4月12日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	43,264,875
親投資信託受益証券	86
合計	43,264,961

当期（自 平成23年4月13日 至 平成23年10月12日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	63,370,085
親投資信託受益証券	136
合計	63,369,949

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

前期（自 平成22年10月13日 至 平成23年4月12日）

名称	ミズホ・トラスト・アンド・バンキング・カンパニー（USA）
関連当事者との関係	投資信託委託業者の親会社の子会社

単位：円

取引の内容	取引の種類別の取引金額		科目	期末残高
有価証券等の委託売買取引	投資信託受益証券の取得 売買委託手数料	520,000,000	未払金	
	投資信託受益証券の売却 売買委託手数料	163,000,000	未収入金	

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

有価証券市場等における市場価格若しくは市場価格を基準とした適正な価格、又は諸般の事情から総合的に適正と判断される価格での最良執行を行っております。

2. 取引条件の変更内容及び計算書類に与える影響

該当事項はありません。

3. 有価証券等の委託売買取引について

取引形態によっては約定単価に委託手数料額を含めている場合もあり、当該手数料相当額は取得、売却金額に含まれております。

当期 (自 平成23年4月13日 至 平成23年10月12日)
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。

(その他の注記)

項 目	期別	前期 (平成23年4月12日現在)	当期 (平成23年10月12日現在)
1 期首元本額		549,686,252 円	898,011,597 円
期中追加設定元本額		767,925,891 円	1,214,238,945 円
期中一部解約元本額		419,600,546 円	679,803,457 円

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

有価証券明細表

米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース

(平成23年10月12日現在)

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券					
	日本・円	LAUSハイイールドボンド ファンド(米ドルクラス)	1,401,993,021.2677	1,128,323,983	

	日本・円 小計	銘柄数 組入時価比率	1,401,993,021.2677 1 98.0%	1,128,323,983 99.9%	
投資信託受益証券 合計				1,128,323,983	
親投資信託受益証券					
	日本・円	MHAM短期金融資産マザー ファンド	1,355,040	1,381,463	
	日本・円 小計	銘柄数 組入時価比率	1,355,040 1 0.1%	1,381,463 0.1%	
親投資信託受益証券 合計				1,381,463	
合計				1,129,705,446	

（注1）比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 (平成23年4月12日現在)	当期 (平成23年10月12日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	620,606,162	1,043,434,907
投資信託受益証券	8,163,990,621	19,220,965,777
親投資信託受益証券	8,409,770	15,646,468
未収入金	270,000,000	-
未収利息	1,433	2,459
流動資産合計	9,063,007,986	20,280,049,611
資産合計	9,063,007,986	20,280,049,611
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	85,708,267	368,612,430
未払解約金	752,752,688	33,909,859
未払受託者報酬	206,039	468,024
未払委託者報酬	5,837,724	13,260,632
その他未払費用	20,593	46,793
流動負債合計	844,525,311	416,297,738
負債合計	844,525,311	416,297,738
純資産の部		
元本等		
元本	7,142,355,626	23,038,276,910
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,076,127,049	3,174,525,037
元本等合計	8,218,482,675	19,863,751,873
純資産合計	8,218,482,675	19,863,751,873
負債純資産合計	9,063,007,986	20,280,049,611

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期 (自 平成22年10月13日 至 平成23年 4月12日)	当期 (自 平成23年 4月13日 至 平成23年10月12日)
営業収益		
受取配当金	679,300,490	829,018,189
受取利息	151,561	273,291
有価証券売買等損益	1,043,930,957	3,626,018,146
営業収益合計	1,723,383,008	2,796,726,666
営業費用		
受託者報酬	1,359,791	1,967,764
委託者報酬	38,527,182	55,753,375
その他費用	135,919	196,717
営業費用合計	40,022,892	57,917,856
営業利益又は営業損失（ ）	1,683,360,116	2,854,644,522
経常利益又は経常損失（ ）	1,683,360,116	2,854,644,522
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,683,360,116	2,854,644,522
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	92,871,270	50,618,324
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	124,622,390	1,076,127,049
剰余金増加額又は欠損金減少額	216,695,497	804,046,722
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	25,888,613
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	216,695,497	778,158,109
剰余金減少額又は欠損金増加額	277,359,768	917,334,472
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	277,359,768	235,667,226
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	681,667,246
分配金	578,319,916	1,333,338,138
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,076,127,049	3,174,525,037

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	前期 (自平成22年10月13日 至平成23年4月12日)	当期 (自平成23年4月13日 至平成23年10月12日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券・親投資信託受益証券 個別法により基準価額に基づいて評価しております。	投資信託受益証券・親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 収益・費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	受取配当金 同左
3 追加情報	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益 同左 当特定期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	期別	前期 (平成23年4月12日現在)	当期 (平成23年10月12日現在)
1 特定期間末日の受益権総口数		7,142,355,626口	23,038,276,910口
2 元本の欠損金額			純資産額は元本を3,174,525,037円下回っております。
3 期末1口当たりの純資産の額 (期末1万口当たりの純資産の額)		1.1507 円 (11,507 円)	0.8622 円 (8,622 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

	前期 (自平成22年10月13日 至平成23年4月12日)	当期 (自平成23年4月13日 至平成23年10月12日)
1 分配金の計算過程		1 分配金の計算過程

第13期計算期間（平成22年10月13日から平成22年11月12日）末に、費用控除後の配当等収益（104,956,758円）、有価証券売買等損益（213,351,584円）、収益調整金（1,025,603,210円）、分配準備積立金（164,920,707円）より、分配対象収益は1,508,832,259円（1万口当たり1,658円）であり、うち109,184,759円（1万口当たり120円）を分配金額としております。

第14期計算期間（平成22年11月13日から平成22年12月13日）末に、費用控除後の配当等収益（94,107,629円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（973,075,260円）、分配準備積立金（325,920,874円）より、分配対象収益は1,393,103,763円（1万口当たり1,657円）であり、うち100,879,040円（1万口当たり120円）を分配金額としております。

第15期計算期間（平成22年12月14日から平成23年1月12日）末に、費用控除後の配当等収益（106,217,970円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（935,079,256円）、分配準備積立金（285,207,651円）より、分配対象収益は1,326,504,877円（1万口当たり1,674円）であり、うち95,038,234円（1万口当たり120円）を分配金額としております。

第16期計算期間（平成23年1月13日から平成23年2月14日）末に、費用控除後の配当等収益（179,437,818円）、有価証券売買等損益（36,484,722円）、収益調整金（963,382,100円）、分配準備積立金（267,898,889円）より、分配対象収益は1,447,203,529円（1万口当たり1,845円）であり、うち94,091,017円（1万口当たり120円）を分配金額としております。

第17期計算期間（平成23年2月15日から平成23年3月14日）末に、費用控除後の配当等収益（70,340,631円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（1,004,072,787円）、分配準備積立金（345,518,215円）より、分配対象収益は1,419,931,633円（1万口当たり1,823円）であり、うち93,418,599円（1万口当たり120円）を分配金額としております。

第18期計算期間（平成23年3月15日から平成23年4月12日）末に、費用控除後の配当等収益（67,547,289円）、有価証券売買等損益（598,337,464円）、収益調整金（946,110,429円）、分配準備積立金（275,483,074円）より、分配対象収益は1,887,478,256円（1万口当たり2,642円）であり、うち85,708,267円（1万口当たり120円）を分配金額としております。

第19期計算期間（平成23年4月13日から平成23年5月12日）末に、費用控除後の配当等収益（69,610,687円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（983,903,496円）、分配準備積立金（747,200,519円）より、分配対象収益は1,800,714,702円（1万口当たり2,632円）であり、うち109,427,025円（1万口当たり160円）を分配金額としております。

第20期計算期間（平成23年5月13日から平成23年6月13日）末に、費用控除後の配当等収益（75,617,144円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（1,558,586,325円）、分配準備積立金（664,147,840円）より、分配対象収益は2,298,351,309円（1万口当たり2,572円）であり、うち142,936,707円（1万口当たり160円）を分配金額としております。

第21期計算期間（平成23年6月14日から平成23年7月12日）末に、費用控除後の配当等収益（113,546,898円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（2,271,734,755円）、分配準備積立金（582,310,869円）より、分配対象収益は2,967,592,522円（1万口当たり2,523円）であり、うち188,119,175円（1万口当たり160円）を分配金額としております。

第22期計算期間（平成23年7月13日から平成23年8月12日）末に、費用控除後の配当等収益（128,688,609円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（3,021,383,039円）、分配準備積立金（497,572,793円）より、分配対象収益は3,647,644,441円（1万口当たり2,463円）であり、うち236,899,114円（1万口当たり160円）を分配金額としております。

第23期計算期間（平成23年8月13日から平成23年9月12日）末に、費用控除後の配当等収益（186,163,567円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（3,773,218,637円）、分配準備積立金（385,735,118円）より、分配対象収益は4,345,117,322円（1万口当たり2,419円）であり、うち287,343,687円（1万口当たり160円）を分配金額としております。

第24期計算期間（平成23年9月13日から平成23年10月12日）末に、費用控除後の配当等収益（200,835,725円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（4,954,887,033円）、分配準備積立金（280,349,706円）より、分配対象収益は5,436,072,464円（1万口当たり2,359円）であり、うち368,612,430円（1万口当たり160円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期 （自平成22年10月13日 至平成23年4月12日）	当期 （自平成23年4月13日 至平成23年10月12日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。	同左

2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、運用部門とは独立したトレーディング部門が行うとともに、法務・コンプライアンス部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行っております。また、リスク管理部門がポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。 なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>	同左

2. 金融商品の時価に関する事項

項目	前期 (平成23年4月12日現在)	当期 (平成23年10月12日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左

2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>投資信託受益証券・親投資信託受益証券</p> <p>原則として、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>投資信託受益証券・親投資信託受益証券</p> <p>同左</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>同左</p>
----------------------	--	--

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

前期（自 平成22年10月13日 至 平成23年4月12日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	785,394,770
親投資信託受益証券	826
合計	785,395,596

当期（自 平成23年4月13日 至 平成23年10月12日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	1,778,869,857
親投資信託受益証券	1,535
合計	1,778,868,322

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

前期（自 平成22年10月13日 至 平成23年4月12日）

名称	ミズホ・トラスト・アンド・バンキング・カンパニー（USA）
関連当事者との関係	投資信託委託業者の親会社の子会社

単位：円

取引の内容	取引の種類別の取引金額		科目	期末残高
有価証券等の委託売買取引	投資信託受益証券の取得 売買委託手数料	669,000,000	未払金	
	投資信託受益証券の売却 売買委託手数料	3,176,000,000	未収入金	270,000,000

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

有価証券市場等における市場価格若しくは市場価格を基準とした適正な価格、又は諸般の事情から総合的に適正と判断される価格での最良執行を行っております。

2. 取引条件の変更内容及び計算書類に与える影響

該当事項はありません。

3. 有価証券等の委託売買取引について

取引形態によっては約定単価に委託手数料額を含めている場合もあり、当該手数料相当額は取得、売却金額に含まれております。

当期 (自 平成23年4月13日 至 平成23年10月12日)
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。

(その他の注記)

項 目	期別	前期 (平成23年4月12日現在)	当期 (平成23年10月12日現在)
1 期首元本額		9,629,368,151 円	7,142,355,626 円
期中追加設定元本額		4,424,531,262 円	18,403,102,083 円
期中一部解約元本額		6,911,543,787 円	2,507,180,799 円

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

有価証券明細表

米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース

(平成23年10月12日現在)

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券					
	日本・円	L A U Sハイイールド債券 ファンド（豪ドルコース）	21,819,690,972.7622	19,220,965,777	
	日本・円 小計	銘柄数 組入時価比率	21,819,690,972.7622 1 96.8%	19,220,965,777 99.9%	

投資信託受益証券 合計			19,220,965,777	
親投資信託受益証券				
日本・円	MHAM短期金融資産マザー ファンド	15,347,198	15,646,468	
日本・円 小計	銘柄数 組入時価比率	15,347,198 1 0.1%	15,646,468 0.1%	
親投資信託受益証券 合計			15,646,468	
合計			19,236,612,245	

(注1) 比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 (平成23年4月12日現在)	当期 (平成23年10月12日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	110,753,969	129,852,287
投資信託受益証券	2,016,253,740	3,061,375,097
親投資信託受益証券	1,822,772	3,194,267
未収入金	71,000,000	-
未収利息	255	306
流動資産合計	2,199,830,736	3,194,421,957
資産合計	2,199,830,736	3,194,421,957
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	26,328,440	74,664,509
未払解約金	158,266,484	9,808,839
未払受託者報酬	49,984	78,829
未払委託者報酬	1,416,232	2,233,420
その他未払費用	4,990	7,874
流動負債合計	186,066,130	86,793,471
負債合計	186,066,130	86,793,471
純資産の部		
元本等		
元本	1,755,229,386	4,148,028,302
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	258,535,220	1,040,399,816
元本等合計	2,013,764,606	3,107,628,486
純資産合計	2,013,764,606	3,107,628,486
負債純資産合計	2,199,830,736	3,194,421,957

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期 (自 平成22年10月13日 至 平成23年 4 月12日)	当期 (自 平成23年 4 月13日 至 平成23年10月12日)
営業収益		
受取配当金	179,274,894	181,523,085
受取利息	41,439	51,454
有価証券売買等損益	149,945,970	1,036,877,148
営業収益合計	329,262,303	855,302,609
営業費用		
受託者報酬	334,607	412,949
委託者報酬	9,480,560	11,700,068
その他費用	33,400	41,241
営業費用合計	9,848,567	12,154,258
営業利益又は営業損失（ ）	319,413,736	867,456,867
経常利益又は経常損失（ ）	319,413,736	867,456,867
当期純利益又は当期純損失（ ）	319,413,736	867,456,867
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	7,233,078	16,650,859
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	180,464,228	258,535,220
剰余金増加額又は欠損金減少額	72,128,396	96,319,779
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	25,893,474
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	72,128,396	70,426,305
剰余金減少額又は欠損金増加額	134,459,450	223,809,714
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	134,459,450	24,732,651
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	199,077,063
分配金	171,778,612	320,639,093
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	258,535,220	1,040,399,816

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	前期 (自平成22年10月13日 至平成23年4月12日)	当期 (自平成23年4月13日 至平成23年10月12日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券・親投資信託受益証券 個別法により基準価額に基づいて評価しております。	投資信託受益証券・親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 収益・費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	受取配当金 同左
3 追加情報	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益 同左 当特定期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	期別	前期 (平成23年4月12日現在)	当期 (平成23年10月12日現在)
1 特定期間末日の受益権総口数		1,755,229,386口	4,148,028,302口
2 元本の欠損金額			純資産額は元本を1,040,399,816円下回っております。
3 期末1口当たりの純資産の額 (期末1万口当たりの純資産の額)		1.1473 円 (11,473 円)	0.7492 円 (7,492 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

	前期 (自平成22年10月13日 至平成23年4月12日)	当期 (自平成23年4月13日 至平成23年10月12日)
1 分配金の計算過程		1 分配金の計算過程

第13期計算期間（平成22年10月13日から平成22年11月12日）末に、費用控除後の配当等収益（30,009,120円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（302,464,703円）、分配準備積立金（29,995,793円）より、分配対象収益は362,469,616円（1万口当たり1,650円）であり、うち32,937,249円（1万口当たり150円）を分配金額としております。

第14期計算期間（平成22年11月13日から平成22年12月13日）末に、費用控除後の配当等収益（26,286,601円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（274,303,757円）、分配準備積立金（23,681,844円）より、分配対象収益は324,272,202円（1万口当たり1,640円）であり、うち29,657,034円（1万口当たり150円）を分配金額としております。

第15期計算期間（平成22年12月14日から平成23年1月12日）末に、費用控除後の配当等収益（26,781,196円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（250,247,787円）、分配準備積立金（17,320,527円）より、分配対象収益は294,349,510円（1万口当たり1,643円）であり、うち26,865,830円（1万口当たり150円）を分配金額としております。

第16期計算期間（平成23年1月13日から平成23年2月14日）末に、費用控除後の配当等収益（43,995,692円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（263,612,013円）、分配準備積立金（15,757,288円）より、分配対象収益は323,364,993円（1万口当たり1,753円）であり、うち27,668,644円（1万口当たり150円）を分配金額としております。

第17期計算期間（平成23年2月15日から平成23年3月14日）末に、費用控除後の配当等収益（20,223,373円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（272,893,902円）、分配準備積立金（30,407,768円）より、分配対象収益は323,525,043円（1万口当たり1,713円）であり、うち28,321,415円（1万口当たり150円）を分配金額としております。

第18期計算期間（平成23年3月15日から平成23年4月12日）末に、費用控除後の配当等収益（17,594,323円）、有価証券売買等損益（98,110,491円）、収益調整金（255,863,538円）、分配準備積立金（19,623,375円）より、分配対象収益は391,191,727円（1万口当たり2,228円）であり、うち26,328,440円（1万口当たり150円）を分配金額としております。

第19期計算期間（平成23年4月13日から平成23年5月12日）末に、費用控除後の配当等収益（18,584,006円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（274,503,492円）、分配準備積立金（103,478,897円）より、分配対象収益は396,566,395円（1万口当たり2,185円）であり、うち32,661,507円（1万口当たり180円）を分配金額としております。

第20期計算期間（平成23年5月13日から平成23年6月13日）末に、費用控除後の配当等収益（18,360,754円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（368,151,299円）、分配準備積立金（85,541,488円）より、分配対象収益は472,053,541円（1万口当たり2,100円）であり、うち40,446,891円（1万口当たり180円）を分配金額としております。

第21期計算期間（平成23年6月14日から平成23年7月12日）末に、費用控除後の配当等収益（25,301,062円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（467,844,359円）、分配準備積立金（60,874,428円）より、分配対象収益は554,019,849円（1万口当たり2,029円）であり、うち49,134,643円（1万口当たり180円）を分配金額としております。

第22期計算期間（平成23年7月13日から平成23年8月12日）末に、費用控除後の配当等収益（30,927,202円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（575,109,227円）、分配準備積立金（35,945,447円）より、分配対象収益は641,981,876円（1万口当たり1,953円）であり、うち59,152,762円（1万口当たり180円）を分配金額としております。

第23期計算期間（平成23年8月13日から平成23年9月12日）末に、費用控除後の配当等収益（38,266,696円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（629,887,649円）、分配準備積立金（7,657,678円）より、分配対象収益は675,812,023円（1万口当たり1,883円）であり、うち64,578,781円（1万口当たり180円）を分配金額としております。

第24期計算期間（平成23年9月13日から平成23年10月12日）末に、費用控除後の配当等収益（35,838,572円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（700,056,701円）、分配準備積立金（7,762,056円）より、分配対象収益は743,657,329円（1万口当たり1,792円）であり、うち74,664,509円（1万口当たり180円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期 （自平成22年10月13日 至平成23年4月12日）	当期 （自平成23年4月13日 至平成23年10月12日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。	同左

2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、運用部門とは独立したトレーディング部門が行うとともに、法務・コンプライアンス部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行っております。また、リスク管理部門がポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。 なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>	同左

2. 金融商品の時価に関する事項

項目	前期 (平成23年4月12日現在)	当期 (平成23年10月12日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	同左

2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>投資信託受益証券・親投資信託受益証券</p> <p>原則として、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>投資信託受益証券・親投資信託受益証券</p> <p>同左</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>同左</p>
----------------------	--	--

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期（自 平成22年10月13日 至 平成23年4月12日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	176,574,793
親投資信託受益証券	179
合計	176,574,972

当期（自 平成23年4月13日 至 平成23年10月12日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	390,954,903
親投資信託受益証券	313
合計	390,954,590

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

前期（自 平成22年10月13日 至 平成23年4月12日）

名称	ミズホ・トラスト・アンド・バンキング・カンパニー（USA）
関連当事者との関係	投資信託委託業者の親会社の子会社

単位：円

取引の内容	取引の種類別の取引金額		科目	期末残高
有価証券等の委託売買取引	投資信託受益証券の取得 売買委託手数料	410,000,000	未払金	
	投資信託受益証券の売却 売買委託手数料	1,170,000,000	未収入金	71,000,000

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

有価証券市場等における市場価格若しくは市場価格を基準とした適正な価格、又は諸般の事情から総合的に適正と判断される価格での最良執行を行っております。

2. 取引条件の変更内容及び計算書類に与える影響

該当事項はありません。

3. 有価証券等の委託売買取引について

取引形態によっては約定単価に委託手数料額を含めている場合もあり、当該手数料相当額は取得、売却金額に含まれております。

当期 (自 平成23年4月13日 至 平成23年10月12日)
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。

(その他の注記)

項 目	期別	前期 (平成23年4月12日現在)	当期 (平成23年10月12日現在)
1 期首元本額		2,499,666,535 円	1,755,229,386 円
期中追加設定元本額		1,037,082,605 円	2,992,389,082 円
期中一部解約元本額		1,781,519,754 円	599,590,166 円

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

有価証券明細表

米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース

(平成23年10月12日現在)

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券					
	日本・円	L A U Sハイイールド債券 ファンド(南アフリカランドク ラス)	3,837,271,368.3559	3,061,375,097	

日本・円 小計	銘柄数 組入時価比率	3,837,271,368.3559 1 98.5%	3,061,375,097 99.9%	
投資信託受益証券 合計			3,061,375,097	
親投資信託受益証券				
日本・円	MHAM短期金融資産マザー ファンド	3,133,171	3,194,267	
日本・円 小計	銘柄数 組入時価比率	3,133,171 1 0.1%	3,194,267 0.1%	
親投資信託受益証券 合計			3,194,267	
合計			3,064,569,364	

（注1）比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 (平成23年4月12日現在)	当期 (平成23年10月12日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,893,511,339	4,963,556,014
投資信託受益証券	94,045,196,502	117,781,451,372
親投資信託受益証券	98,645,555	132,758,264
未収入金	3,100,000,000	-
未収利息	11,303	11,700
流動資産合計	102,137,364,699	122,877,777,350
資産合計	102,137,364,699	122,877,777,350
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,317,103,898	2,926,503,571
未払解約金	7,671,568,704	626,155,528
未払受託者報酬	2,353,665	3,094,953
未払委託者報酬	66,687,165	87,690,398
その他未払費用	235,356	309,487
流動負債合計	9,057,948,788	3,643,753,937
負債合計	9,057,948,788	3,643,753,937
純資産の部		
元本等		
元本	87,806,926,543	162,583,531,741
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,272,489,368	43,349,508,328
元本等合計	93,079,415,911	119,234,023,413
純資産合計	93,079,415,911	119,234,023,413
負債純資産合計	102,137,364,699	122,877,777,350

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期 (自 平成22年10月13日 至 平成23年 4月12日)	当期 (自 平成23年 4月13日 至 平成23年10月12日)
営業収益		
受取配当金	9,090,224,319	9,359,932,237
受取利息	1,186,946	1,620,138
有価証券売買等損益	10,402,173,437	38,686,682,421
営業収益合計	19,493,584,702	29,325,130,046
営業費用		
受託者報酬	15,333,613	17,309,116
委託者報酬	434,452,451	490,424,958
その他費用	1,533,298	1,730,850
営業費用合計	451,319,362	509,464,924
営業利益又は営業損失（ ）	19,042,265,340	29,834,594,970
経常利益又は経常損失（ ）	19,042,265,340	29,834,594,970
当期純利益又は当期純損失（ ）	19,042,265,340	29,834,594,970
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	839,857,612	742,059,745
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	4,599,860,067	5,272,489,368
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,715,272,088	1,992,613,148
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,715,272,088	1,861,167,522
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	131,445,626
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,088,083,368	7,635,237,433
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	674,600,704
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,088,083,368	6,960,636,729
分配金	8,957,247,013	13,886,838,186
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,272,489,368	43,349,508,328

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	前期 (自平成22年10月13日 至平成23年4月12日)	当期 (自平成23年4月13日 至平成23年10月12日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券・親投資信託受益証券 個別法により基準価額に基づいて評価しております。	投資信託受益証券・親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 収益・費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	受取配当金 同左
3 追加情報	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益 同左 当特定期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	期別	前期 (平成23年4月12日現在)	当期 (平成23年10月12日現在)
1 特定期間末日の受益権総口数		87,806,926,543口	162,583,531,741口
2 元本の欠損金額			純資産額は元本を43,349,508,328円下回っております。
3 期末1口当たりの純資産の額 (期末1万口当たりの純資産の額)		1.0600 円 (10,600 円)	0.7334 円 (7,334 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

	前期 (自平成22年10月13日 至平成23年4月12日)	当期 (自平成23年4月13日 至平成23年10月12日)
1 分配金の計算過程		1 分配金の計算過程

第13期計算期間（平成22年10月13日から平成22年11月12日）末に、費用控除後の配当等収益（1,288,352,873円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（6,838,600,993円）、分配準備積立金（289,519,519円）より、分配対象収益は8,416,473,385円（1万口当たり817円）であり、うち1,543,854,075円（1万口当たり150円）を分配金額としております。

第14期計算期間（平成22年11月13日から平成22年12月13日）末に、費用控除後の配当等収益（1,253,335,319円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（6,885,814,462円）、分配準備積立金（37,898,972円）より、分配対象収益は8,177,048,753円（1万口当たり792円）であり、うち1,547,723,234円（1万口当たり150円）を分配金額としております。

第15期計算期間（平成22年12月14日から平成23年1月12日）末に、費用控除後の配当等収益（1,497,065,971円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（6,574,531,295円）、分配準備積立金（11,962,244円）より、分配対象収益は8,083,559,510円（1万口当たり789円）であり、うち1,535,940,491円（1万口当たり150円）を分配金額としております。

第16期計算期間（平成23年1月13日から平成23年2月14日）末に、費用控除後の配当等収益（2,430,131,931円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（6,591,261,779円）、分配準備積立金（14,007,803円）より、分配対象収益は9,035,401,513円（1万口当たり886円）であり、うち1,529,312,047円（1万口当たり150円）を分配金額としております。

第17期計算期間（平成23年2月15日から平成23年3月14日）末に、費用控除後の配当等収益（1,152,727,458円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（6,499,845,147円）、分配準備積立金（838,062,864円）より、分配対象収益は8,490,635,469円（1万口当たり858円）であり、うち1,483,313,268円（1万口当たり150円）を分配金額としております。

第18期計算期間（平成23年3月15日から平成23年4月12日）末に、費用控除後の配当等収益（921,364,597円）、有価証券売買等損益（6,766,670,848円）、収益調整金（5,816,806,694円）、分配準備積立金（443,405,938円）より、分配対象収益は13,948,248,077円（1万口当たり1,588円）であり、うち1,317,103,898円（1万口当たり150円）を分配金額としております。

第19期計算期間（平成23年4月13日から平成23年5月12日）末に、費用控除後の配当等収益（898,467,134円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（5,775,400,318円）、分配準備積立金（5,941,630,070円）より、分配対象収益は12,615,497,522円（1万口当たり1,556円）であり、うち1,458,915,589円（1万口当たり180円）を分配金額としております。

第20期計算期間（平成23年5月13日から平成23年6月13日）末に、費用控除後の配当等収益（753,684,885円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（8,841,463,217円）、分配準備積立金（5,194,924,010円）より、分配対象収益は14,790,072,112円（1万口当たり1,462円）であり、うち1,820,666,553円（1万口当たり180円）を分配金額としております。

第21期計算期間（平成23年6月14日から平成23年7月12日）末に、費用控除後の配当等収益（1,285,529,472円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（11,947,220,952円）、分配準備積立金（4,027,272,083円）より、分配対象収益は17,260,022,507円（1万口当たり1,398円）であり、うち2,221,333,727円（1万口当たり180円）を分配金額としております。

第22期計算期間（平成23年7月13日から平成23年8月12日）末に、費用控除後の配当等収益（1,701,630,184円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（14,871,389,173円）、分配準備積立金（3,015,563,966円）より、分配対象収益は19,588,583,323円（1万口当たり1,345円）であり、うち2,620,302,624円（1万口当たり180円）を分配金額としております。

第23期計算期間（平成23年8月13日から平成23年9月12日）末に、費用控除後の配当等収益（2,078,287,112円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（16,429,710,600円）、分配準備積立金（2,060,249,780円）より、分配対象収益は20,568,247,492円（1万口当たり1,304円）であり、うち2,839,116,122円（1万口当たり180円）を分配金額としております。

第24期計算期間（平成23年9月13日から平成23年10月12日）末に、費用控除後の配当等収益（2,062,425,081円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（17,090,859,460円）、分配準備積立金（1,260,782,075円）より、分配対象収益は20,414,066,616円（1万口当たり1,255円）であり、うち2,926,503,571円（1万口当たり180円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期 （自平成22年10月13日 至平成23年4月12日）	当期 （自平成23年4月13日 至平成23年10月12日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。	同左

2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。</p>	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、運用部門とは独立したトレーディング部門が行うとともに、法務・コンプライアンス部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行っております。また、リスク管理部門がポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。</p> <p>なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p>	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>	同左

2. 金融商品の時価に関する事項

項目	前期 (平成23年4月12日現在)	当期 (平成23年10月12日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	<p>貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>	同左

2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>投資信託受益証券・親投資信託受益証券</p> <p>原則として、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>投資信託受益証券・親投資信託受益証券</p> <p>同左</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>同左</p>
----------------------	--	--

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期（自 平成22年10月13日 至 平成23年4月12日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	8,901,998,915
親投資信託受益証券	9,682
合計	8,902,008,597

当期（自 平成23年4月13日 至 平成23年10月12日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	13,479,097,793
親投資信託受益証券	13,022
合計	13,479,084,771

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

前期（自 平成22年10月13日 至 平成23年4月12日）

名称	ミズホ・トラスト・アンド・バンキング・カンパニー（USA）
関連当事者との関係	投資信託委託業者の親会社の子会社

単位：円

取引の内容	取引の種類別の取引金額	科目	期末残高
-------	-------------	----	------

有価証券等の委託売買取引	投資信託受益証券の取得 売買委託手数料	6,410,000,000	未払金	
	投資信託受益証券の売却 売買委託手数料	16,406,000,000	未収入金	3,100,000,000

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

有価証券市場等における市場価格若しくは市場価格を基準とした適正な価格、又は諸般の事情から総合的に適正と判断される価格での最良執行を行っております。

2. 取引条件の変更内容及び計算書類に与える影響

該当事項はありません。

3. 有価証券等の委託売買取引について

取引形態によっては約定単価に委託手数料額を含めている場合もあり、当該手数料相当額は取得、売却金額に含まれております。

当期 （自 平成23年4月13日 至 平成23年10月12日）
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。

(その他の注記)

項 目	期別	前期	当期
		(平成23年4月12日現在)	(平成23年10月12日現在)
1	期首元本額	99,873,943,734 円	87,806,926,543 円
	期中追加設定元本額	35,543,891,503 円	105,301,407,831 円
	期中一部解約元本額	47,610,908,694 円	30,524,802,633 円

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

有価証券明細表

米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース

(平成23年10月12日現在)

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券					
	日本・円	L A U Sハイイールドボンド ファンド（ブラジルリアルク ラス）	151,819,349,539.0030	117,781,451,372	

	日本・円 小計	銘柄数 組入時価比率	151,819,349,539.0030 1 98.8%	117,781,451,372 99.9%	
投資信託受益証券 合計				117,781,451,372	
親投資信託受益証券					
	日本・円	MHAM短期金融資産マザー ファンド	130,218,994	132,758,264	
	日本・円 小計	銘柄数 組入時価比率	130,218,994 1 0.1%	132,758,264 0.1%	
親投資信託受益証券 合計				132,758,264	
合計				117,914,209,636	

（注1）比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

当ファンドは、「LA US HIGH YIELD BOND FUND」及び「MHAM短期金融資産マザーファンド」を主要投資対象としております。

貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」の全額は、「LA US HIGH YIELD BOND FUND」の各クラスの受益証券、また「親投資信託受益証券」の全額は、「MHAM短期金融資産マザーファンド」の受益証券であります。

各ファンドの状況は次の通りであります。

1 LA US HIGH YIELD BOND FUNDの状況

同ファンドは、計算期間終了後、同ファンドの有する国籍において、一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表を作成しております。

なお、本書に添付した同ファンドの財務諸表は、同ファンドの受託事務代行会社であるミズホ・トラスト・アンド・バンキング・カンパニー（USA）から入手した2010年12月31日終了年度に対する原文を委託会社が誠実に和訳したものでありますが、あくまで参考和訳であり、監査法人による監査は受けておらず、正確性を保証するものではありません。

LA米国ハイイールド債券ファンド
MHAMアンブレラファンドのサブトラスト
財政状態計算書
2010年12月31日終了年度
（日本円で表示）

	2010年12月31日	2009年12月31日
資産		
現金及び現金同等物（注記2及び9）	\ 2,490,802,948	\ 1,596,060,393
損益を通じて公正価値で測定する金融資産（注記3）	105,189,486,373	17,907,936,696
為替予約にかかる未実現利益（注記4及び9）	6,742,809,777	1,242,504,245
経過利息	2,165,905,138	365,722,844
ユニット払込未収金	21,000,000	-
その他資産	6,828,223	5,996,154
資産合計	\ 116,616,832,459	\ 21,118,220,332
資本		
払込資本	\ 114,351,000,000	\ 18,149,000,000
利益剰余金（不足金）	(2,170,597,757)	863,616,244
資本合計	112,180,402,243	19,012,616,244
負債		
為替予約にかかる未実現損失（注記4及び9）	1,889,320,092	1,316,511,952
未払分配金	1,748,690,553	352,704,813
未払償還金	307,000,000	5,000,000
取得した投資に対する未払金	293,349,819	412,524,635
未払投資運用報酬（注記5）	129,147,327	9,783,377
未払管理報酬（注記5）	33,740,501	3,043,719
その他未払費用	22,980,751	1,801,545
未払監査報酬（注記5）	5,026,325	3,618,300
未払保管報酬（注記5）	4,304,916	326,112
未払受託報酬（注記5）	2,869,932	289,635
負債合計	4,436,430,216	2,105,604,088
資本及び負債合計	\ 116,616,832,459	\ 21,118,220,332

添付注記はこれら財務諸表の不可欠な一部である。

LA米国ハイイールド債券ファンド
MHAMアンブレラファンドのサブトラスト
包括利益計算書
2010年12月31日終了年度

2010年12月31日
終了年度

2009年11月2日（営業開始）から
2009年12月31日までの期間

投資収益

利息収益（注記6）	＼ 6,012,740,575	＼ 151,641,524
為替予約及び外国為替にかかる純実現利益	6,670,801,363	178,109,411
損益を通じて公正価値で測定する金融資産における純実現利益（損失）	(774,923,710)	18,199,969
損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び為替予約にかかる未実現評価益（評価損）の純変動	(1,023,984,034)	887,445,372
その他収益	44,976,574	-

収益合計	10,929,610,768	1,235,396,276
------	----------------	---------------

費用

投資運用報酬（注記5）	344,854,072	9,783,377
管理報酬（注記5）	93,941,364	3,043,719
保管報酬（注記5）	15,051,537	326,112
受託報酬（注記5）	7,999,168	289,635
監査報酬（注記5）	5,239,945	3,618,300
その他費用	61,841,992	2,014,076

営業費用合計	528,928,078	19,075,219
---------------	--------------------	-------------------

純営業利益	10,400,682,690	1,216,321,057
-------	----------------	---------------

ユニット保有者に帰属する営業活動及び包括利益合計による純資産の純増加	＼ 10,400,682,690	＼ 1,216,321,057
------------------------------------	------------------	-----------------

添付注記はこれら財務諸表の不可欠な一部である。

LA米国ハイイールド債券ファンド
MHAMアンブレラファンドのサブトラスト
ユニット保有者に帰属する純資産変動計算書

2010年12月31日終了年度

（日本円で表示）

	ユニット保有者資本	分配金差引後のユニット保有者に帰属する営業活動による純資産	ユニット保有者に帰属する純資産合計
期間中に発行したユニット	＼ 18,154,000,000	＼ -	＼ 18,154,000,000
期間中に償還したユニット	(5,000,000)	-	(5,000,000)
期間中におけるユニット保有者に帰属する営業活動及び包括利益合計による純資産の純増加	-	1,216,321,057	1,216,321,057
ユニット保有者に対する分配金	-	(352,704,813)	(352,704,813)

2009年12月31日現在の残高	\ 18,149,000,000	\ 863,616,244	\ 19,012,616,244
年度中に発行したユニット	103,224,000,000	-	103,224,000,000
年度中に償還したユニット	(7,022,000,000)	-	(7,022,000,000)
年度中におけるユニット保有者に帰属する営業活動及び包括利益合計による純資産の純増加	-	10,400,682,690	10,400,682,690
ユニット保有者に対する分配金	-	(13,434,896,691)	(13,434,896,691)
2010年12月31日現在の残高	\ 114,351,000,000	\ (2,170,597,757)	\ 112,180,402,243

添付注記はこれら財務諸表の不可欠な一部である。

LA米国ハイイールド債券ファンド
MHAMアンブレラファンドのサブトラスト
キャッシュ・フロー計算書
2010年12月31日終了年度
(日本円で表示)

	2010年12月31日終了 年度	2009年11月2日(営業開 始)から2009年12月31 日までの期間
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業活動及び包括利益合計による純資産の純増加	\ 10,400,682,690	\ 1,216,321,057
営業活動及び包括利益合計による純資産の純増加額と営業活動による純現金との調整にかかる修正		
損益を通じて公正価値で測定する金融資産と為替予約にかかる純実現利益(損失)	774,923,710	(18,199,969)
損益を通じて公正価値で測定する金融資産にかかる未実現評価益(評価損)の純変動	1,023,984,032	(887,445,372)
純プレミアム償却	256,897,003	3,551,795
営業にかかる資産及び負債の変動額		
経過利息の増加	(1,800,182,294)	(365,722,844)
その他資産の増加	(835,069)	(5,996,154)
取得投資証券に対する未払額の増加	(119,174,816)	412,524,635
未払投資運用報酬の増加	119,363,950	9,783,377
未払監査報酬の増加	1,408,025	3,618,300
未払管理報酬の増加	30,696,782	3,043,719
その他未払費用の増加	21,179,206	1,801,545
未払保管報酬の増加	3,978,804	326,112
未払受託報酬の増加	2,580,297	289,635
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,715,505,320	373,895,836
投資活動によるキャッシュ・フロー		
損益を通じて公正価値で測定する金融資産の購入及び外貨契約	(143,387,456,875)	(17,847,542,218)
損益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却及び外貨契約	49,122,605,061	915,706,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	(94,264,851,814)	(16,931,835,443)

財務活動によるキャッシュ・フロー

ユニット保有者に対する発行による収入	103,203,000,000	18,154,000,000
ユニット保有者に対する償還金	(6,720,000,000)	-
ユニット保有者に対する分配金	(12,038,907,951)	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,465,092,049	18,154,000,000
現金及び現金同等物の純変動	894,742,555	1,596,060,393
現金及び現金同等物の期首残高	1,596,060,393	-
現金及び現金同等物の期末残高	\ 2,490,802,948	\ 1,596,060,393

添付注記はこれら財務諸表の不可欠な一部である。

LA 米国ハイイールド債券ファンド
MHAMアンブレラファンドのサブトラスト
財務諸表の注記
2010年12月31日終了年度

1. 組織

MHAMアンブレラファンド（「トラスト」）は、2009年9月29日付の信託宣言（「信託約款」）によってケイマン諸島の法律の下に設立された免税ユニットトラストである。本トラストは、2009年11月2日に営業を開始した。本トラストは2009年9月29日から効力をもってケイマン諸島ミューチュアル・ファンド法の下に登記された。本トラストの営業場所はP.O. Box 694、ドクター・ロイズ・ドライブ、ジョージタウン、グランド・ケイマン KY1-1107、ケイマン諸島である。

LA米国ハイイールド債券ファンド（「クラスファンド」）は、現在トラストの唯一のサブトラストである。本クラスファンドの投資目的は、主に米ドル建てハイイールド債券に分散投資しながら、高いトータルリターンを上げるために高いインカムゲインと値上がり益機会を追求することである。クラスファンドはまた、保有する米ドル建て資産に対するエクスポージャーのヘッジと各クラスの指定通貨にエクスポージャーを持つことを目的として、各クラスに関して為替予約を行う予定である。

2. 重要な会計方針

本トラストの財務諸表は、国際財務報告基準(IFRS)に準拠して作成されている。本財務諸表は、損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債（デリバティブ金融商品を含む）を再評価することで修正された取得原価主義に基づいて作成されている。

IFRSに適合した財務諸表作成では、一定の重要な会計上の見積りを使用することが求められている。また、受託会社はクラスファンドの会計方針の適用過程で判断を下すことも求められる。高度な判断や複雑性を伴う分野又は仮定及び見積りが財務諸表に対して重要な分野は、注記2、9、10に開示されている。

本文書を通じて純資産に言及する箇所は全て別途明記しない限り、ユニットに参加している保有者に帰属する純資産のことである。注記8に開示されている1株当たり純資産にかかる情報は、資産合計から負債合計を差し引いた額を発行済みユニット数で割ったものとして算出されている。

2010年1月1日から適用された新たな基準及び既存の基準に対する修正で、クラスファンドの財務諸表に大きな影響を及ぼすものはない。

クラスファンドの財務諸表に関連する基準及び既存の基準に対する修正で、将来期日まで適用されないものは以

下の通りである。

IFRS 9金融商品。この新しい基準は、一定の複合契約を含む金融資産及び金融負債を事業体が分類及び測定する方法を規定している。本基準はIAS 39の要件と比較して、金融資産の分類及び測定に対するアプローチを向上させて簡素化したものである。金融負債の分類及び測定に関するIAS 39の要件のほとんどは、IAS 39から変更されていない。本基準では金融資産の分類に対して一貫したアプローチを採択しており、独自の分類区分を有していたIAS 39における多くの金融商品区分に替わるものである。本基準では一つの減損方法を採択しており、異なる分類区分のためにIAS 39において存在していた多くの減損方法に替わるものである。本基準は2013年まで適用されないが、2013年の適用時にクラスファンドの財務状態又は業績に大きな影響を与えとは予想していない。クラスファンドは引き続き、損益計算を通じて公正価値で投資（ロング、ショートいずれも）を分類すると予想されるためである。

LA 米国ハイイールド債券ファンド
MHAMアンブレラファンドのサブトラスト
財務諸表の注記
2010年12月31日終了年度

IFRS 7 修正：開示 金融資産の譲渡。本修正は、金融資産の譲渡に関連するリスク・エクスポージャー、及びこれらのリスクが事業体の財務状態に与える影響を評価する際に財務諸表の利用者の助けとなる。また、特に金融資産の証券化に係る譲渡取引の報告における透明性を高める。関連する譲渡取引の発生日に關係なく事業体は、認識されている譲渡したすべての金融資産、及び報告日時点で存在する譲渡した資産への継続的な関与について、求められている開示を提供する。事業体は、2011年7月1日以降に開始する年度について本修正の適用を求められている。2012年に適用される際にこのような開示がクラスファンドの財務諸表に与える影響は、適用年度の報告日においてクラスファンドを取り巻く現実や状況によって決まる。

改訂IAS 24 関連当事者についての開示。本改訂は、2011年1月1日以降に開始する年度から適用される。改訂基準では、関連当事者の定義が明確化、簡素化され、政府及びその他政府関連企業とのすべての取引の詳細な開示という、政府関連企業に対する要件が撤廃される。本改訂により、2011年にクラスファンドが適用する際に、ファンドの財務諸表に大きな影響を与えられとは予想していない。

提示されたすべての年度に対して一貫して適用されているクラスファンドの重要な会計方針は（別途明記されている場合を除く）、以下の通りである。

損益計算を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債：クラスファンドは、投資商品を損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び負債として分類している。クラスファンドは取引日ベースで証券取引を計上し、売却又は取得した証券の費用又は売却による収入を先入先出法で認識している。取引費用は発生時に費用として計上され、損益計算を通じて公正価値で測定される金融資産及び負債に対する利益／（損失）に含められる。実現損益及び未実現損益は、収益として包括利益計算書に計上される。広く認められている証券取引所で取引されている証券は、当期間の最終取引日に取引された市場が公表する相場価格を参照して評価されている。広く認められている価格算出業者から市場価格を取得することが難しい投資商品又はその他資産は、投資サービス企業（ブローカー、ディーラー又はその他事業体）から取得した価格又は受託会社がサブ運用会社からアドバイスを受けて採択した手続に従って善意を持って判断した公正価値で評価される。プレミアム及びディスカウントは、それらが関連する投資商品の満期まで実効金利法で償却される。

損益計算を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債は、トラストの文書化された投資戦略に従い公正価値に基づいて管理され、パフォーマンス評価される。トラストの方針では、運用会社（注記5）は投資判断を下すために金融資産及び負債に関する情報をその他関連する財務情報と合わせて公正価値に基づいて評価することとしている。

現金及び現金同等物：現金及び現金同等物とは、要求に応じてすぐに使える全ての現金、直前の通知で使える全ての現金及び当初からの満期までの期間が3ヶ月以下の全ての預金である。2009年及び2010年12月31日現在のクラスファンドの現金及び現金同等物の残高は、クラスファンドのカストディアン（注記5）に保管している。

費用：費用は発生主義に基づいて計上されている。

利息収益：利息収益は実効金利を用いて発生主義に基づき認識されている。

所得税：現行のケイマン諸島法では、クラスファンドが支払うべき所得税、遺産税、移転税、消費税又はその他ケイマン諸島税はない。従って、本財務諸表では所得税に対する引当を行っていない。クラスファンドが得た利息収益は通常海外の源泉徴収税の対象である。金利に対する源泉徴収税は、包括利益計算書に別の勘定科目として記載している。

LA 米国ハイイールド債券ファンド
MHAMアンブレラファンドのサブトラスト
財務諸表の注記
2010年12月31日終了年度

クラスファンドは、ケイマン諸島以外の国に実質的に所在する事業体が発行する証券に投資している。これら諸外国には、クラスファンドのような非居住者に対してキャピタルゲイン課税を課す可能性を指摘する税制の所も多い。通常これらキャピタルゲイン課税は申告納税によって判断する必要があるため、これら税金はクラスファンドのブローカーによって「源泉」控除されない可能性がある。

2009年12月31日時点、クラスファンドは外国のキャピタルゲイン課税に関連する納税義務はゼロと評価している。しかしながら、外国の税務当局が場合によっては事前通告なしにクラスファンドが上げたキャピタルゲインに対して遡及的に納税を求め始める危険性もある。いかなる遡及的施行もクラスファンドにとって大きな損失となる可能性がある。

分配金：ユニット保有者に対する分配金は、受託会社が承認した時点でユニット保有者に帰属する純資産変動計算書における分配金として分類される。

為替予約：為替予約は公正価値で計上される。未決済の為替予約にかかる未実現損益は、契約為替レートと決済為替レートとの差として計算される。投資商品の売却と外国為替契約にかかる純実現利益には、同一カウンターパーティーとの間のその他契約で決済又は相殺された契約にかかる純損益が含まれる。

未決済の為替予約にかかる未実現損益は、公の情報源で報告される評価日のレートに基づいて、為替予約の額面に対して適用される契約上のレートと適用される先渡レートとの差として計算される。

外国為替額の換算：米ドル以外の通貨建て資産及び負債は、評価日における現行為替レートで換算される。外国為替収益及び費用項目は、取引日の為替レートで換算される。外国為替にかかる損益は発生した期における包括利益計算書に含まれる。クラスファンドは、投資にかかる為替レートの変動によって発生した営業結果の部分を保有する証券の市場価格の変動から発生した変動部分と分離していない。こうした変動は投資にかかる純実現及び未実現利益に含まれる。

機能通貨と表示通貨：クラスファンドの財務諸表に含まれる勘定項目は、クラスファンドの資本活動が日本円で取引されているため、円建て（「機能通貨」）で測定されている。また、クラスファンドは日本円を表示通貨として採択している。

参加ユニット：参加ユニットはユニット保有者の選択によって償還することができるが、2009年に適用されたIAS 32（修正）に従って持分として分類される。これらユニットに対する分配金は、ユニット保有者に帰属する純資産変動計算書で認識される。ユニット保有者は、いかなる月末でもクラスファンドの純資産の持分に相応する現金でクラスファンドに対して参加ユニットを償還できる。ユニット保有者がクラスファンドに対して持分を償還する権利を行使した場合、参加ユニットは財政状態計算書日付で未払いの償還額において計上される。

LA 米国ハイイールド債券ファンド
MHAMアンブレラファンドのサブトラスト
財務諸表の注記
2010年12月31日終了年度

3. 損益計算を通じて公正価値で測定される金融資産

損益計算を通じて公正価値で計上される金融資産は、以下の通りである。

	2010年12月31日	
	償却原価	公正価値
転換社債		
容器 - 紙・プラスチック	\ 242,999,843	\ 245,139,864
識別システム	65,003,760	64,559,580
医薬品	224,536,797	219,236,954
通信機器 - ファイバー光学	223,187,805	249,245,805
転換社債合計	755,728,205	778,182,203
社債		
広告代理店	93,078,986	89,418,263
広告セールス	449,074,041	430,708,105
航空宇宙・防衛機器	388,041,794	373,093,140
航空宇宙・防衛	372,614,648	354,900,275
農業	116,659,231	112,776,503
航空会社	3,006,859,319	2,899,808,800
代替廃棄物	45,460,249	46,503,580
衣料品製造業者	389,043,128	364,161,452
運動競技用器材	509,949,893	489,570,059
乗用車・貨物自動車 - 部品及び機器	2,194,867,537	2,175,935,644
乗用車 - 中量及び重量級	270,951,819	261,563,627
自動車	577,217,548	608,186,122
建物及び建設製品	882,495,102	856,174,800
建物 - 住宅用・商業用	1,236,535,941	1,116,815,857
放送サービス・番組	2,172,984,706	2,106,296,862
建物 - 重量構造物	388,574,997	346,723,877
有線・衛星テレビ	3,882,288,704	3,572,308,879
缶詰製品 - 食品	248,080,987	250,436,102
カジノ付きホテル	2,145,151,105	2,134,886,375
カジノサービス	392,580,198	393,046,187
セルラー通信	4,452,238,408	4,202,090,627
化学薬品	1,040,065,132	1,041,373,000
化学薬品 - 特殊薬品	1,209,888,425	1,215,464,883
回路基板	108,230,668	104,230,064
石炭	1,455,449,979	1,320,044,711
商業銀行	364,137,665	363,726,511
商業サービス	1,203,250,436	1,148,532,980
コンピュータサービス	2,269,165,296	2,144,954,143
コンピュータ - インターネット	370,421,115	341,452,052
コンピュータ - メモリデバイス	103,773,033	98,423,960

LA 米国ハイイールド債券ファンド
MHAMアンブレラファンドのサブトラスト

財務諸表の注記
2010年12月31日終了年度

3. 損益計算を通じて公正価値で測定される金融資産

損益計算を通じて公正価値で計上される金融資産は、以下の通りである。

	2010年12月31日	
	償却原価	公正価値
社債（続き）		
コンサルティング・サービス	343,379,782	321,986,852
消費財 - 多種多様な製品	1,181,038,957	1,151,381,794
容器 - 紙・プラスチック	1,168,272,419	1,071,568,898
容器 - 金属	437,613,806	432,233,893
データ処理・管理	499,638,427	505,892,441
意思決定支援	302,040,673	254,551,288
多角的銀行業	1,824,580,544	1,815,269,817
多角的金融サービス	1,342,186,332	1,296,230,256
多角的製造業	2,071,305,085	2,025,713,975
多様な鉱石	536,789,772	520,894,838
多角経営	141,089,997	122,265,788
電気 - 発電	371,493,225	355,129,680
電気 - 総合	236,896,201	215,942,064
電子部品 - 多種多様な部品	554,397,528	571,911,911
電子部品 - 半導体	1,680,857,622	1,684,130,127
エネルギー	379,083,237	374,112,217
金融 - 自動車ローン	1,905,175,218	1,837,264,697
金融 - 消費者ローン	366,510,844	327,461,439
金融 - 投資銀行	2,045,495,479	1,856,765,231
金融 - リース会社	989,382,530	956,106,298
金融 - その他のサービス	1,406,081,158	1,301,735,258
食品 - 菓子	48,609,821	51,826,095
食品 - 多種多様な食品・総合食品	346,577,919	322,988,499
食品 - 小売	745,619,557	706,171,101
林業	412,383,269	399,820,689
ギャンブル（ホテルに付属しない）	994,811,783	871,311,021
独立電力生産	1,821,622,399	1,726,008,586
投資管理・投資顧問	1,312,582,860	1,297,275,293
機械 - 電気	757,170,106	722,345,922
機械 - 総合	823,790,463	783,575,686
機械 - 熱	187,845,838	172,145,364
医療研究所	389,636,039	349,157,027
医療用品	698,952,438	645,271,384
医療 - 生物医学・遺伝学	546,260,217	494,993,956
医療 - 医薬品	264,668,166	258,826,333
医療 - 病院	2,979,195,119	2,831,781,092
医療 - 外来ホーム	252,458,215	226,384,333

LA 米国ハイイールド債券ファンド
MHAMアンブレラファンドのサブトラスト

財務諸表の注記

2010年12月31日終了年度

3. 損益計算を通じて公正価値で測定される金融資産

	2010年12月31日	
	償却原価	公正価値
社債（続き）		
金属 - アルミニウム	157,368,748	157,774,571
金属 - 銅	187,234,050	179,444,814
金属 - 鉄	54,600,000	54,826,980
住宅金融会社	576,912,492	525,915,237
映画及びサービス	23,790,150	23,251,790
MRI・医療診断	184,413,180	151,666,351
複合種目保険	1,389,545,065	1,315,345,690
マルチメディア	77,357,076	77,009,198
地方自治団体	383,781,613	360,917,252
音楽	585,188,560	532,783,817
相互保険	785,656,527	760,562,142
無害廃棄物	706,207,824	663,945,810
非営利慈善団体	127,669,684	127,704,892
石油及びガス掘削	417,759,896	411,709,259
石油会社 - 探査及び製品	3,877,772,370	3,713,260,652
石油精製及びマーケティング	121,230,000	124,090,651
油田装置	284,736,726	259,130,477
石油 - 現場業務	515,955,616	490,644,700
紙及び関連製品	1,643,141,703	1,559,484,516
石油化学	47,990,155	46,726,618
理学療法・身体リハビリテーション	479,328,315	462,095,740
パイプライン	2,389,323,991	2,204,545,919
出版業	2,237,852,641	2,232,846,009
採石業	132,951,225	125,976,342
競馬場	392,588,639	371,410,212
ラジオ	1,301,222,126	1,228,374,163
娯楽施設	296,829,409	278,418,259
地方機関	129,441,460	126,219,657
リート - 多種多様な商品	643,886,231	603,137,336
リート - ヘルスケア	451,996,672	442,584,919
リート - ホテル	226,688,757	227,094,001
リート - リージョナルモール	243,804,223	235,042,291
レンタル自動車・機器	2,831,793,492	2,700,891,814
リゾート・テーマパーク	888,345,681	860,511,382
小売 - ペットフード	452,202,975	450,824,680
小売 - 非食料品	408,586,598	383,221,127
小売 - 衣料品・靴	558,011,617	547,848,291
小売 - 通信販売	408,475,358	382,308,696
小売 - プロパン配給	1,707,706,035	1,574,298,751

LA 米国ハイイールド債券ファンド
MHAMアンブレラファンドのサブトラスト
財務諸表の注記
2010年12月31日終了年度

3. 損益計算を通じて公正価値で測定される金融資産

	2010年12月31日	
	償却原価	公正価値
社債（続き）		
小売 - 地方百貨店	596,132,863	554,758,203
小売 - 飲食店	1,363,020,667	1,349,189,794
衛星通信	1,872,617,694	1,777,332,446
貯蓄貸付組合	2,391,713	354,834
特別目的事業体	2,409,789,603	2,329,381,316
鋼管	178,989,917	190,444,679
鋼鉄 - 製造業者	124,449,372	118,463,991
倉庫	219,586,184	218,253,556
通信サービス	1,090,210,284	1,068,624,279
通信機器	419,554,266	416,474,177
電話 - 総合	2,673,600,512	2,507,361,090
テレビ	2,116,210,932	2,062,815,778
劇場	692,500,996	622,141,454
運送 - 海運	457,022,213	442,411,557
旅行サービス	1,183,041,203	1,012,007,920
ビタミン及び栄養	168,438,625	168,830,197
不良品処分	139,861,987	146,034,622
ウェブホスティング・デザイン	369,558,013	339,018,902
無線装置	312,839,454	291,521,786
社債合計	109,423,786,513	104,411,304,170
	\ 110,179,514,718	\ 105,189,486,373

	2009年12月31日	
	償却原価	公正価値
転換社債		
識別システム	\ 64,737,418	\ 67,121,498
通信機器 - ファイバー光学	105,939,732	107,146,531
転換社債合計	170,677,150	174,268,029

社債		
広告代理店	\ 117,892,943	\ 124,281,830
航空宇宙・防衛	130,619,476	137,722,422
航空会社	241,182,410	249,505,595

衣料品製造業者	310,103,376	328,239,019
運動競技用器材	113,246,491	120,587,122
乗用車・貨物自動車 - 部品及び機器	398,913,530	420,556,680

LA 米国ハイイールド債券ファンド
MHAMアンブレラファンドのサブトラスト
財務諸表の注記
2010年12月31日終了年度

3. 損益計算を通じて公正価値で測定される金融資産

	2009年12月31日	
	償却原価	公正価値
社債(続き)		
乗用車 - 車両・軽貨物自動車	46,139,857	47,711,190
乗用車 - 中量及び重量級	86,680,567	95,422,379
飲料 - ワイン・蒸留酒	115,713,119	118,899,775
建物及び建設製品	134,368,680	142,900,831
建物 - 住宅用・商業用	393,557,484	416,879,429
放送サービス・番組	431,353,126	452,395,173
有線・衛星テレビ	383,619,713	404,576,923
缶詰製品 - 食品	84,902,503	88,661,354
カジノ付きホテル	321,603,463	341,030,273
カジノサービス	139,003,692	139,853,831
セルラー通信	462,941,797	488,550,944
化学薬品	49,811,283	62,606,390
化学薬品 - 特殊薬品	85,639,245	91,000,366
回路基板	34,549,920	39,891,209
石炭	175,904,669	181,232,699
米国以外の商業銀行	18,023,480	16,757,101
商業サービス	91,254,405	100,309,867
コンピュータサービス	239,257,878	257,174,949
コンピュータ - 多種多様なメモリ	220,708,481	231,341,085
容器 - 紙・プラスチック	401,788,227	422,150,933
データ処理・管理	117,891,243	119,394,343
意思決定支援	86,583,555	87,625,672
流通・卸売	87,362,194	91,000,366
多角経営・多角的商業	80,383,158	85,647,404
多角的銀行業	246,135,296	261,483,850
多角的金融サービス	522,303,034	546,304,757
多角的製造業	96,242,011	101,473,555
多様な鉱石	103,247,774	108,455,680
電気 - 発電	76,555,812	79,130,753
電気 - 総合	332,917,874	386,809,741
電子部品 - 多種多様な部品	67,247,014	77,268,853
電子部品 - 半導体	83,887,265	96,849,060

金融 - 自動車ローン	164,661,056	177,159,588
金融 - 投資銀行	191,250,304	197,432,743

LA 米国ハイイールド債券ファンド
MHAMアンブレラファンドのサブトラスト
財務諸表の注記
2010年12月31日終了年度

3. 損益計算を通じて公正価値で測定される金融資産

	2009年12月31日	
	償却原価	公正価値
社債(続き)		
金融 - リース会社	71,385,246	76,540,850
金融 - その他のサービス	280,654,129	290,456,412
食品 - 多種多様な食品・総合食品	61,502,068	65,655,252
食品 - 小売	115,936,939	121,023,505
ギャンブル(ホテルに付属しない)	175,767,129	184,840,131
家財道具	56,974,928	62,024,546
投資管理・投資顧問	55,462,859	59,138,601
レジャー及びレクリエーション製品	48,953,965	52,365,940
機械 - 電気	184,622,899	190,379,283
機械 - 総合	223,805,095	237,508,629
医療用品	122,018,476	128,587,474
医療 - 生物医学・遺伝学	92,805,485	98,215,229
医療 - 病院	611,441,224	636,304,352
医療 - 老人ホーム	67,953,372	71,741,337
医療 - 装置・住居	91,500,243	94,956,904
金属 - 銅	144,505,268	152,908,544
複合種目保険	340,528,388	361,374,441
音楽	176,441,206	181,996,078
相互保険	227,151,448	234,366,672
無害廃棄物	105,424,204	110,852,876
石油及びガス掘削	45,585,158	49,107,615
石油会社 - 探査及び製品	571,523,786	602,964,703
石油精製及びマーケティング	69,891,049	72,264,997
石油 - 現場業務	208,579,656	219,238,734
紙及び関連製品	254,085,258	264,282,751
紙及び関連品	21,278,503	22,284,617
理学療法・身体リハビリテーション	101,727,434	105,453,366
パイプライン	207,952,540	220,079,615
出版業	167,785,406	180,517,031
ラジオ	86,239,053	88,975,550
不動産管理・サービス	68,855,889	80,527,178
リート - 多種多様な商品	128,581,619	134,816,112
リート - ホテル	190,275,239	201,317,946

LA 米国ハイイールド債券ファンド
MHAMアンブレラファンドのサブトラスト
財務諸表の注記
2010年12月31日終了年度

3. 損益計算を通じて公正価値で測定される金融資産

	2009年12月31日	
	償却原価	公正価値
社債（続き）		
レンタル自動車・機器	274,109,406	286,005,308
小売 - 衣料品・靴	143,553,682	150,406,616
小売 - 美術工芸	65,364,420	73,486,869
小売 - 薬局	203,721,692	219,122,365
小売 - プロパン配給	289,394,862	304,304,294
小売 - 地方百貨店	151,356,618	166,500,415
小売 - 飲食店	167,153,065	177,345,983
衛星通信	352,712,302	368,656,216
特別目的事業体	348,864,114	363,397,184
広域地方銀行	63,363,113	71,217,678
通信サービス	657,242,653	683,608,251
電話 - 総合	416,304,915	445,660,328
テレビ	253,733,400	278,964,998
劇場	94,882,703	96,818,804
運送 - 海運	112,998,473	248,882
運送 - サービス	151,191,550	159,396,102
旅行サービス	89,627,490	98,680,704
無線装置	77,589,443	81,504,665
社債合計	16,775,806,467	17,733,668,667
	\ 16,946,483,617	\ 17,907,936,696

LA 米国ハイイールド債券ファンド
MHAMアンブレラファンドのサブトラスト
財務諸表の注記
2010年12月31日終了年度

3. 損益計算を通じて公正価値で測定される金融資産

	2010年12月31日	
	償却原価	公正価値

発行体国別

アルゼンチン	\ 178,051,281	\ 178,045,752
オーストリア	368,081,225	351,879,722
オーストラリア	473,071,098	457,462,617
バミューダ	1,139,990,177	1,132,953,217
カナダ	731,926,304	722,334,314
ケイマン諸島	103,773,033	98,423,960
エルサルバドル	213,189,529	206,756,922
フランス	538,863,277	531,415,170
アイルランド	437,613,806	432,233,893
ルクセンブルグ	211,850,749	210,437,062
マーシャル諸島	457,022,213	442,411,557
オランダ領アンティル	224,536,797	219,236,954
イギリス	1,321,782,108	1,237,695,257
アメリカ	103,779,763,121	98,968,199,976
	\ 110,179,514,718	\ 105,189,486,373

2009年12月31日

償却原価

公正価値

発行体国別

オーストリア	\ 119,024,719	\ 25,154,596
バミューダ	89,135,076	93,327,741
カナダ	244,313,161	253,922,442
デンマーク	236,555,942	246,119,917
フランス	148,643,206	148,952,006
イギリス	197,018,420	215,698,214
ケイマン諸島	149,431,674	154,304,969
ルクセンブルグ	288,764,446	298,834,963
マーシャル諸島	112,998,473	119,248,882
アメリカ	15,360,598,500	16,252,372,977
	\ 16,946,483,617	\ 17,907,936,696

投資商品には1933年証券法におけるルール144Aに準拠する制限証券が含まれるが、これは一定の適格機関投資家間でこれら証券の再販を認めるものである。2010年12月31日時点で所有するルール144A証券の取得原価と公正価値は、それぞれ45,111,103,858円と43,481,039,460円（2009年：6,143,822,971円と9,491,293,408円）で純資産の38.76%（2009年：49.92%）である。

2010年及び2009年の12月31日時点で、投資満期は2011年1月15日から2067年11月15日まで、また利率は0%から14.25%までである。全ての投資ポートフォリオは、米ドル建ての債務証券で構成されている。

LA 米国ハイイールド債券ファンド
MHAMアンブレラファンドのサブトラスト
財務諸表の注記
2010年12月31日終了年度

4. 為替予約

2010年12月現在の未決済為替予約の要約は以下の通りである。

	満期日	未実現利益(損失)
クラスAUD詳細		
豪ドル118,251,184の買い - 日本円9,625,812,323の売り	2011年1月4日	\ 199,968,910
日本円240,000,000の買い - 豪ドル2,880,007の売り	2011年1月4日	693,174
日本円8,728,260,005の買い - 米ドル104,758,623の売り	2011年1月4日	232,165,305
日本円80,000,000の買い - 米ドル974,896の売り	2011年1月5日	931,025
日本円112,949,446の買い - 米ドル1,376,425の売り	2011年1月6日	1,314,485
豪ドル108,168,669の買い - 日本円8,939,927,741の売り	2011年2月2日	12,037,936
日本円8,156,176,367の買い - 米ドル99,406,853の売り	2011年2月2日	96,627,654
		\ 543,738,489
クラスBRL詳細		
ブラジルリアル2,077,285,406の買い - 日本円99,788,870,485の売り	2011年1月4日	\ 1,614,289,367
日本円978,000,000の買い - ブラジルリアル19,949,832の売り	2011年1月4日	4,144,431
日本円98,467,071,073の買い - 米ドル1,181,867,483の売り	2011年1月4日	2,615,696,389
日本円200,000,000の買い - 米ドル2,437,241の売り	2011年1月5日	2,327,564
日本円1,534,860,563の買い - 米ドル18,704,126の売り	2011年1月6日	17,862,431
ブラジルリアル2,075,067,527の買い - 日本円100,257,102,709の売り	2011年2月2日	354,729,570
日本円1,734,860,563の買い - ブラジルリアル35,559,165の売り	2011年2月2日	10,737,015
日本円96,479,447,697の買い - 米ドル1,175,885,545の売り	2011年2月2日	1,142,893,089
		\ 5,762,679,856
クラスJPY詳細		
日本円6,376,005,529の買い - 米ドル76,518,593の売り	2011年1月4日	\ 170,223,216
日本円62,611,031の買い - 米ドル762,991の売り	2011年1月6日	728,656
日本円6,001,567,888の買い - 米ドル73,141,505の売り	2011年2月2日	71,518,725
		\ 242,470,597
クラスUSD詳細		
日本円8,504,849の買い - 米ドル103,745の売り	2011年1月6日	\ 90,579
		\ 90,579
クラスZAR詳細		
南アフリカランド200,325,444の買い - 日本円2,346,822,190の売り	2011年1月4日	\ 107,478,526
日本円2,176,149,186の買い - 南アフリカランド177,491,134の売り	2011年1月4日	1,609,529
日本円2,233,149,186の買い - 米ドル26,802,972の売り	2011年1月4日	59,384,550
日本円27,000,000の買い - 米ドル329,028の売り	2011年1月5日	314,221
日本円29,764,664の買い - 米ドル362,718の売り	2011年1月6日	346,396
南アフリカランド7,681,908の買い - 日本円93,661,663の売り	2011年2月2日	37,056
日本円2,080,810,186の買い - 米ドル25,360,653の売り	2011年2月2日	24,659,978
		\ 193,830,256
		\ 6,742,809,777

LA 米国ハイイールド債券ファンド
MHAMアンブレラファンドのサブトラスト
財務諸表の注記

2010年12月31日終了年度

4. 為替予約

	満期日	未実現利益(損失)
クラスAUD詳細		
豪ドル115,371,178の売り - 日本円9,564,848,536の買い	2011年1月4日	\ (21,625,872)
日本円8,907,296,218の売り - 米ドル108,334,195の買い	2011年1月4日	(121,216,864)
豪ドル2,342,242の売り - 日本円192,949,446の買い	2011年2月2日	(892,913)
日本円293,525,806の売り - 豪ドル3,542,619の買い	2011年2月2日	(341,078)
日本円192,949,446の売り - 米ドル2,351,837の買い	2011年2月2日	(2,270,959)
		<hr/>
		\ (146,347,686)
クラスBRL詳細		
ブラジルリアル2,066,503,922の売り - 日本円100,535,255,598の買い	2011年1月4日	(341,603,629)
日本円450,000,000の売り - ブラジルリアル9,168,347の買い	2011年1月4日	(2,445,056)
日本円99,741,456,186の売り - 米ドル1,214,394,080の買い	2011年1月4日	(1,252,121,555)
日本円1,734,860,563の売り - 米ドル21,146,005の買い	2011年2月2日	(20,418,803)
		<hr/>
		\ (1,616,589,043)
クラスJPY詳細		
日本円6,376,005,529の売り - 米ドル77,575,882の買い	2011年1月4日	\ (84,475,382)
日本円62,611,031の売り - 米ドル763,158の買い	2011年2月2日	(736,914)
		<hr/>
		\ (85,212,296)
クラスUSD詳細		
日本円21,000,000の売り - 米ドル256,098の買い	2011年1月5日	\ (229,207)
		<hr/>
		\ (229,207)
クラスZAR詳細		
南アフリカランド27,314,064の売り - 日本円329,662,112の買い	2011年1月4日	(4,977,995)
日本円55,000,000の売り - 南アフリカランド4,479,755の買い	2011年1月4日	\ (115,978)
日本円2,337,143,269の売り - 米ドル28,411,067の買い	2011年1月4日	(32,959,513)
南アフリカランド4,655,971の売り - 日本円56,764,664の買い	2011年2月2日	(25,719)
日本円2,278,165,897の売り - 南アフリカランド186,595,959の買い	2011年2月2日	(2,194,551)
日本円56,764,664の売り - 米ドル691,898の買い	2011年2月2日	(668,104)
		<hr/>
		\ (40,941,860)
		<hr/>
		\ (1,889,320,092)

2009年12月現在の未決済為替予約の要約は以下の通りである。

	満期日	未実現利益(損失)
クラスAUD詳細		
米ドル327,332の買い - 日本円30,000,000の売り	2010年1月4日	\ 472,996
米ドル19,444,467の買い - 日本円1,794,724,349の売り	2010年1月5日	15,407,031
豪ドル21,489,346の買い - 日本円1,735,186,569の売り	2010年1月5日	63,070,914
豪ドル21,489,346の買い - 日本円1,768,091,810の売り	2010年2月2日	24,800,241
米ドル836,392の買い - 日本円77,234,464の売り	2010年2月2日	616,371
		<hr/>
		\ 104,367,553

LA 米国ハイイールド債券ファンド
MHAMアンブレラファンドのサブトラスト
財務諸表の注記
2010年12月31日終了年度

4. 為替予約

	満期日	未実現利益（損失）
クラスBRL詳細		
米ドル4,364,430の買い - 日本円400,000,000の売り	2010年1月4日	\ 6,306,619
ブラジルリアル301,548,169の買い - 日本円15,227,947,287の売り	2010年1月5日	858,213,886
米ドル172,984,409の買い - 日本円15,966,571,017の売り	2010年1月5日	136,955,931
米ドル3,352,518の買い - 日本円308,052,804の売り	2010年2月2日	3,997,477
ブラジルリアル302,134,620の買い - 日本円15,933,351,163の売り	2010年2月2日	93,146,993
		\ 1,098,620,906
クラスJPY詳細		
米ドル54,555の買い - 日本円5,000,000の売り	2010年1月4日	\ 78,832
米ドル6,305,530の買い - 日本円582,000,437の売り	2010年1月5日	4,996,254
米ドル367,146の買い - 日本円33,949,397の売り	2010年2月2日	224,290
		\ 5,299,376
クラスZAR詳細		
南アフリカランド31,333,409の買い - 日本円369,255,365の売り	2010年1月5日	\ 26,474,686
米ドル4,111,266の買い - 日本円379,449,938の売り	2010年1月5日	3,277,558
米ドル78,514の買い - 日本円7,214,449の売り	2010年2月2日	93,619
南アフリカランド31,288,929の買い - 日本円388,667,852の売り	2010年2月2日	4,370,547
		\ 34,216,410
		\ 1,242,504,245
クラスAUD詳細		
豪ドル21,489,346の売り - 日本円1,773,300,828の買い	2010年1月5日	\ (24,956,654)
米ドル19,965,502の売り - 日本円1,756,610,090の買い	2010年1月5日	(102,025,637)
米ドル315,262の売り - 日本円28,971,021の買い	2010年1月6日	(378,316)
豪ドル935,625の売り - 日本円77,234,464の買い	2010年2月2日	(826,318)
米ドル19,444,467の売り - 日本円1,794,491,016の買い	2010年2月2日	(15,387,972)
		\ (143,574,897)
クラスBRL詳細		
ブラジルリアル301,548,169の売り - 日本円15,995,924,186の買い	2010年1月5日	(90,236,988)
米ドル172,650,749の売り - 日本円15,198,594,118の買い	2010年1月5日	(873,871,651)
米ドル3,352,226の売り - 日本円308,052,804の買い	2010年1月6日	(4,022,684)
ブラジルリアル5,845,227の売り - 日本円308,052,804の買い	2010年2月2日	(2,002,748)
米ドル172,984,452の売り - 日本円15,946,499,208の買い	2010年2月2日	(136,786,402)

クラスJPY詳細

米ドル6,597,541の売り - 日本円582,000,437の買い	2010年1月5日	\ (32,180,236)
米ドル75,090の売り - 日本円6,900,429の買い	2010年1月6日	(90,108)
米ドル6,305,530の売り - 日本円581,924,770の買い	2010年2月2日	(4,990,074)
		\ (37,260,418)

LA 米国ハイイールド債券ファンド
MHAMアンブレラファンドのサブトラスト
財務諸表の注記
2010年12月31日終了年度

4. 為替予約

	満期日	未実現利益(損失)
クラスUSD詳細		
米ドル17,015の売り - 日本円1,556,110の買い	2010年1月6日	\ (17,888)
		\ (17,888)
クラスZAR詳細		
米ドル54,555の売り - 日本円5,000,000の買い	2010年1月4日	\ (78,832)
南アフリカランド31,333,409の売り - 日本円391,248,080の買い	2010年1月5日	(4,481,971)
米ドル4,063,272の売り - 日本円357,457,223の買い	2010年1月5日	(20,802,345)
米ドル78,508の売り - 日本円7,214,449の買い	2010年1月6日	(94,209)
南アフリカランド581,201の売り - 日本円7,214,449の買い	2010年2月2日	(86,355)
米ドル4,056,714の売り - 日本円374,401,833の買い	2010年2月2日	(3,194,564)
		\ (28,738,276)
		\ (1,316,511,952)

5. 重要な契約及び取引**受託会社**

2009年9月29日、CIBCバンク・アンド・トラスト・カンパニー(ケイマン)リミテッドは本トラストの受託会社となった。信託約款に基づき、受託会社は本トラストの管理及び運用に対する独占的権限と責任全般を負うが、これにはトラストの分配及びユニットの償還に対する責任も含まれる。受託会社はクラスファンドの日常管理業務をみずほ信託銀行(USA)に委託した。

受託会社には最低年間報酬20,000ドルを条件に、3ヶ月間(暦月)のユニット平均純資産価額の年率0.01%を報酬として、各四半期末から30日以内にこれら四半期末直前に支払われるべきドル建ての後払い未払額を受け取る権利がある。また、受託会社は4,500ドルの一度だけの引受報酬を受け取るものとする。2010年12月31日終了年度の受託費用は7,999,168円(2009年:289,635円)であり、2010年12月31日時点でこのうち2,869,932円(289,635円)が未払いである。

管理会社

トラストに代わり受託会社は、2009年10月13日付でみずほ信託銀行(USA)と、同行をクラスファンドの管理者とする契約を締結した。クラスファンドに対して管理サービスを提供するために、管理会社は年間最低報酬60,000ドルを条件に、クラスファンドの平均月末純資産価額に対して最大年率0.14%の管理報酬を受け取る。2010年12月31日終了年度の管理報酬は93,941,364円(2009年:3,043,719円)であり、2010年12月31日時点でこのうち33,740,501円(2009年:3,043,719円)が未払いである。

LA 米国ハイイールド債券ファンド
MHAMアンブレラファンドのサブトラスト
財務諸表の注記
2010年12月31日終了年度

5. 重要な契約及び取引

運用会社

ロードアベット・アンド・カンパニーLLC（「運用会社」）は、2009年10月30日付投資運用契約に基づきトラストの運用会社に任命され、これに従い運用会社は完全な権限を持ってその一切の裁量において各勘定の資産の投資及び再投資を監督し指示することを委託されている。

運用会社は、クラスファンドのユニットにつき平均総クラス純資産価額の0.45%を年間報酬として年4回後払いで受け取る権利がある。2010年12月31日終了年度の運用会社の運用報酬は344,854,072円（2009年：9,783,377円）であり、2010年12月31日時点でこのうち129,147,327円（2009年：9,783,377円）が未払いである。

カストディアン

みずほ信託銀行(USA)ニューヨーク（「カストディアン」）は、2009年10月15日付保管契約に基づき受託会社によってクラスファンドのカストディアンとして任命された。カストディアンの主な義務は、クラスファンドの資産を保護預かりすること、クラスファンドに代わり締結した取引の決済を行うこと及び投資に対してクラスファンドに支払われるべきすべての収益と元本の回収を集金することである。2010年12月31日終了年度にクラスファンドで発生した保管報酬の合計額は15,051,537円（2009年：326,112円）であり、2010年12月31日時点でこのうち4,304,916円（2009年：326,112円）が未払いである。

6. 利息収益

利息収益は以下の通りである。

	2010年12月31日終了 年度	2009年11月2日（営業 開始）から2009年12月 31日までの期間
投資収益		
金利クーポン	\ 6,269,569,560	\ 155,193,319
ディスカウント投資の価格上昇	207,795,682	8,683,974
プレミアムの償却	(464,624,667)	(12,235,769)
	\ 6,012,740,575	\ 151,641,524

LA 米国ハイイールド債券ファンド
MHAMアンブレラファンドのサブトラスト
財務諸表の注記
2010年12月31日終了年度

7. 分配金

分配は受託会社の裁量で行うものとする。期間中に各クラスが上げた純投資収益合計（ある場合）、純実現キャピタルゲイン（ある場合）及び純未実現キャピタルゲイン（ある場合）の合計額から分配される。当期間中以下

の分配が実施された。

	2010年12月31日終了 年度	2009年11月2日(営業 開始)から2009年12月 31日までの期間
豪ドルで支払われた分配金	\ 1,001,389,719	\ 28,971,021
ブラジルレアルで支払われた分配金	11,608,604,959	308,052,804
日本円で支払われた分配金	440,692,303	6,900,429
米ドルで支払われた分配金	41,826,638	1,566,110
南アフリカランドで支払われた分配金	342,383,072	7,214,449
	\ 13,434,896,691	\ 352,704,813

8. 発行ユニット

受託会社はクラスファンドのユニットを日常的に(「取引日」)該当する取引日に決定されたユニット当たり純資産価額と同じ価格で発行する場合がある。各ユニットの当初発行価格は1円である。その後、ユニットは該当する取引日直前の営業日時点で計算されたユニット当たりクラス純資産価額で発行される。シリーズ・トラストのすべてのクラスのユニットに対する当初最低発行額は、ユニット保有者当たり100,000ドル相当額又は受託会社が特別な場合に決定したその他最低額とする。

クラスファンドのユニットは、各取引日においてこれら取引日に決定したユニット当たり純資産価額と等しい償還価格で、ユニット保有者の選択により償還されるが、当該取引日の1営業日前までに償還通知を受託会社に提出するものとする。

ユニットは以下の通貨に投資を行いエクスポージャーを有する以下の各クラスにおいて販売される：クラスUSD - 米ドル(「USD」)、クラスAUD - 豪ドル(「AUD」)、クラスBRL - ブラジルレアル(「BRL」)、クラスZAR - 南アフリカランド(「ZAR」)及びクラスJPY - 日本円(「JPY」)。各ユニットには1つの議決権が付与され、全ての目的において公平に位置づけられる。

LA 米国ハイイールド債券ファンド MHAMアンブレラファンドのサブトラスト 財務諸表の注記 2010年12月31日終了年度

8. 発行ユニット

2010年12月31日終了年度に発生したユニット取引は以下の通りである。

	クラスUSD - 米ド ル(「USD」)	クラスAUD - 豪ド ル(「AUD」)	クラスBRL - ブラ ジルレアル (「BRL」)	クラスZAR - 南ア フリカランド (「ZAR」)
期首ユニット	125,288,832	1,704,177,733	15,402,640,179	335,555,763
期間中に発行したユニット	824,915,888	8,561,836,316	85,564,630,301	2,572,128,552
期間中に償還したユニット	(118,120,849)	(2,551,804,726)	(2,148,674,774)	(1,071,158,305)
期末ユニット	832,083,871	7,714,209,323	98,818,595,706	1,836,526,010
ユニット当たり純資産価額	\ 0.9308	\ 1.0478	\ 0.9647	\ 1.1130
	クラスJPY-日本 円(「JPY」)	合計		
期首ユニット	552,034,286	18,119,696,793		
期間中に発行したユニット	6,042,882,334	103,566,393,391		
期間中に償還したユニット	(903,004,735)	(6,792,763,389)		

期末ユニット	5,691,911,885	114,893,326,795
ユニット当たり純資産価額	\ 1.0448	

2009年11月2日（営業開始）から2009年12月31日までの期間に発生したユニット取引は以下の通りである。

	クラスUSD - 米 ドル (「USD」)	クラスAUD - 豪 ドル (「AUD」)	クラスBRL - ブ ラジルレアル (「BRL」)	クラスZAR - 南 アフリカラン ド(「ZAR」)
期首ユニット	-	-	-	-
期間中に発行したユニット	125,288,832	1,704,177,733	15,402,640,179	340,038,058
期間中に償還したユニット	-	-	-	(4,482,295)
期末ユニット	125,288,832	1,704,177,733	15,402,640,179	335,555,763
ユニット当たり純資産価額	\ 1.0553	\ 1.0477	\ 1.0486	\ 1.1334

	クラスJPY - 日 本円 (「JPY」)	合計
期首ユニット	-	-
期間中に発行したユニット	552,034,286	18,124,179,088
期間中に償還したユニット	-	(4,482,295)
期末ユニット	552,034,286	18,119,696,793
ユニット当たり純資産価額	\ 1.0209	

LA 米国ハイイールド債券ファンド
MHAMアンブレラファンドのサブトラスト
財務諸表の注記
2010年12月31日終了年度

8. 発行ユニット

クラスファンドの資本は主にこれらユニットが占めている。注記1に記載した目的及び注記9のリスク管理方針に従い、クラスファンドは償還に耐えうる十分な流動性を維持しつつ、短期借入又は必要な場合には投資を回収することで流動性を高めながら、ユニット保有者から受けた出資金を適当な投資商品に投資するよう努力する。2009年及び2010年12月31日現在、クラスファンドの全ユニットは1ユニット保有者、トラスト・アンド・カस्टディ・サービス・バンク・リミテッドが保有している。

9. 財務リスク管理

金融商品を利用する上での戦略

クラスファンドの活動は様々な金融リスク、すなわち市場リスク（価格リスク、為替リスク及び金利リスクを含む）、信用リスク及び流動性リスクにさらされている。クラスファンドのリスク管理プログラム全体は金融市場全体の予測不可能さに焦点を当てたものであり、クラスファンドの財務業績に対する潜在的な悪影響を最小限に抑えることを目指すものである。クラスファンドは為替予約を用いて一定のリスク・エクスポージャーを緩和している。

価格リスク：

クラスファンドは金融商品に投資しており、債券市場の動きを巧みに利用するためにデリバティブを含めた上場及び店頭商品にポジションを取っている。

あらゆる証券投資には資本毀損のリスクが伴う。運用会社は、一定制限内で慎重に証券銘柄やその他金融商品を選択することでこのリスクを緩和している。金融商品から生じる最大リスクは、金融商品の公正価値で判断され

る。クラスファンドの運用会社は、毎日トラスの市場ポジション全体をモニターしている。
クラスファンドの債券は、証券の将来価格に関する不確実性から生じる市場価格リスクを受けやすい。
運用会社はクラスファンドに対してクラスファンドの目的と一致する投資助言を提供する。

LA 米国ハイイールド債券ファンド
MHAMアンブレラファンドのサブトラスト
財務諸表の注記
2010年12月31日終了年度

9. 財務リスク管理

クラスファンドの市場価格リスクは、エクスポージャー別に投資ポートフォリオ比率を分散することで管理されている。

クラスファンドは主に、BB+(スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス、マグローヒル・カンパニーの一部門(「S&P」))又はBa1(ムーディーズ・インベスター・サービス・インク(「Moody's」))の格付又はそれ以下のハイイールド債に投資する。運用会社は、クラスファンドの純資産価額合計の35%以下を投資時点でCCC+(S&P)又はCaa1(Moody's)の格付又はそれ以下の証券に投資し、10%以下を同じく投資時点で無格付証券に投資するポートフォリオを構築することを目指している。S&P及びMoody'sの格付が異なる場合、低い方の格付を適用する。

株式への投資(優先株を除く)は、転換社債の転換、ワラントの行使又は債券保有者への配分などによって取得したものに限り、株式への投資はクラスファンドの純資産価額合計の10%以下とし、株式1銘柄への投資はクラスファンドの純資産価額合計の5%以下とする。

運用会社は一つのベンチマーク又はその他インデックスに追随するようクラスファンドの投資戦略を管理していない。2010年12月31日時点、クラスファンドの市場リスクは主に以下3つの構成要素、すなわち実際の市場価格変動、金利変動及び為替変動に影響を受ける。その他変数が一定の場合仮に2010年12月31日におけるポートフォリオが10%上昇すれば、ユニット保有者に帰属する純資産は約10,518,948,637円(2009年:1,790,793,670円)増加する。反対に、2010年12月31日におけるポートフォリオが10%下落した場合、これによりユニット保有者に帰属する純資産は約10,518,948,637円(2009年:1,790,793,670円)減少する。

ここで示した感応度分析は12月31日時点でのポートフォリオ構成に基づいて実施したものである。クラスファンドの投資ポートフォリオ構成は時間と共に変動する。従って、2009年及び2010年12月31日現在実施した感応度分析が必ずしも将来のクラスファンドの純資産に対する影響を示唆するわけではない。

為替リスク

クラスファンドは、機能通貨である日本円以外の他国通貨建て資産を保有している。その他通貨建て証券の価値は為替レートの変動により上下するため、為替リスクにさらされている。

クラスファンドの資産及び負債は米ドル建て投資商品である。2010年12月31日時点で、その他変数が一定の場合仮に日本円と米ドル間の為替が10%上昇又は下落すると、為替予約の影響を除いたユニット保有者に帰属する純資産の増加額又は減少額は、約105億1,890万円(2009年:約17億9,080万円)にのぼる。

クラスファンドの方針に従って、運用会社は日常的にクラスファンドの純通貨ポジションをモニターしている。

LA 米国ハイイールド債券ファンド
MHAMアンブレラファンドのサブトラスト
財務諸表の注記
2010年12月31日終了年度

9. 財務リスク管理

公正価値の開示：

クラスファンドは2009年11月2日付（営業開始）で改訂IFRS 7を採択した。

この基準はトラストに測定を行う際に使用したインプットの重要性を反映する公正価値ヒエラルキーを用いて公正価値測定を分類することを求めている。公正価値ヒエラルキーは以下のレベルに分かれる。

同一資産又は負債に対する取引が活発な市場における市場価格（調整前）（レベル1）

レベル1に含まれる市場価格以外のインプットで、直接的（つまり価格として）又は間接的（つまり価格から算出）に資産又は負債に対して観察可能なもの（レベル2）

観察可能な市場データに基づかない資産又は負債に対するインプット（つまり、観測不能なインプット）（レベル3）

公正価値測定が全体として区分されている公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値測定全体に対して重要な最低レベルのインプットを元に判断される。この目的のために、インプットの重要性は公正価値測定全体に対して評価される。公正価値測定が観察不能なインプットに基づき重要な調整が必要な観察可能なインプットを用いている場合、この測定はレベル3測定となる。公正価値測定全体に対する特定のインプットの重要性を測定するには判断が求められ、その資産や負債に固有の要素を考慮する。

「観察可能」を構成するものに関する判断にはトラストの重要な判断が必要である。トラストは観察可能なデータは、簡単に入手でき、定期的に配布又は更新される、信頼できる実証可能な、独自仕様でない、該当市場で積極的に関与している独立した情報源が提供する市場データであると考えられる。

以下の表では、2010年12月31日時点の公正価値で測定されるトラストの金融資産及び負債（クラス別）を公正価値ヒエラルキーの中で分析したものである。

資産	レベル1	レベル2	レベル3	合計残高
損益計算を通じて公正価値で測定される金融資産				
- 転換社債	-	778,182,203	-	778,182,203
- 社債	-	104,411,304,170	-	104,411,304,170
- 為替予約にかかる未実現利益	-	6,742,809,777	-	6,742,809,777
資産合計	\ -	\ 111,932,296,150	\ -	\ 111,932,296,150
負債				
- 為替予約にかかる未実現損失	-	1,889,320,092	-	1,889,320,092
負債合計	\ -	\ 1,889,320,092	\ -	\ 1,889,320,092

LA 米国ハイイールド債券ファンド
MHAMアンブレラファンドのサブトラスト
財務諸表の注記
2010年12月31日終了年度

9. 財務リスク管理

以下の表では、2009年12月31日時点の公正価値で測定されるトラストの金融資産及び負債（クラス別）を公正価値ヒエラルキーの中で分析したものである。

資産	レベル1	レベル2	レベル3	合計残高
----	------	------	------	------

損益計算を通じて公正価値 で測定される金融資産				
- 転換社債	-	174,268,029	-	174,268,029
- 社債	-	17,733,668,667	-	17,733,668,667
- 為替予約にかかる未実現利 益	-	1,242,504,245	-	1,242,504,245
資産合計	\ -	\ 19,150,440,941	\ -	\ 19,150,440,941
負債				
- 為替予約にかかる未実現損 失	-	1,316,511,952	-	1,316,511,952
負債合計	\ -	\ 1,316,511,952	\ -	\ 1,316,511,952

その価格は取引が活発な市場における取引相場価格に基づくものであり、従ってレベル1に区分される投資商品には、米国財務省短期証券及び一定の米国外のソブリン債務が含まれる場合がある。トラストはこれら商品の市場価格を調整していない。

取引が活発だとは言いえない市場で取引されているが、市場価格、ディーラーの相場又は観察できるインプットによって裏づけされた代替的な価格提供先に基づいて評価された金融商品は、レベル2に区分される。これらには、大半の投資適格社債、一定の米国以外のソブリン債務及び一定の店頭デリバティブが含まれる。レベル2の投資商品には活発な市場で取引されていないポジション及び（又は）移転に制限のあるポジションが含まれるため、評価価額は非流動性及び（又は）非移転可能性を反映して調整される場合があり、それらは通常入手可能な市場情報に基づいて行われる。

レベル3に区分される投資商品は、ほとんど又は全く取引がないことによる重大な観察不能なインプットを有する。こうした証券に対する観察可能な価格は入手できないため、トラストは評価手法を用いて公正価値を算出している。

クラスファンドはレベル3投資商品を保有していないためレベル3資産の調整を表示していない。

金利リスク：

公正価値があるクラスファンドの固定金利債券は、市場実勢金利水準が変動することにより金利リスクにさらされる。余剰現金及び現金同等物は、短期市場金利に投資されている。

LA 米国ハイイールド債券ファンド MHAMアンブレラファンドのサブトラスト 財務諸表の注記 2010年12月31日終了年度

9. 財務リスク管理

損益計算を通じて公正価値で測定されるクラスファンドの金融資産を除き、実質的に全ての資産及び負債に金利改定日又は6ヶ月未満の満期のいずれかが設定されている。契約上の改訂日又は満期日のいずれが早い方で分類された損益計算を通じて公正価値で測定されるクラスファンドの金融資産は以下の通りである。

2010年12月31日	1ヶ月未満	1年未満	1年から5年	5年から10年	10年超	合計
損益計算を通じて公正価値で測定される金融資産	-	-	28,123,231,062	63,300,630,985	13,765,624,326	105,189,486,373
2009年12月31日	1ヶ月未満	1年未満	1年から5年	5年から10年	10年超	合計

損益計算を通じて公
正価値で測定される
金融資産

- - 4,826,418,317 10,464,816,867 2,616,701,512 17,907,936,696

2010年12月31日において、その他変数が一定である場合仮に金利が100ベース・ポイント低下すれば、債券の市場価値の増加が原因となってその年度のユニット保有者に帰属する純資産は約103億（2009年：約5億2,800万円）増加する。仮に金利が100ベース・ポイント上昇すれば、純資産の減少額は約95億（2009年：約5億2,800万円）に上ることになる。

クラスファンドの方針に従って、運用会社は日常的にクラスファンドの金利感応度全般をモニターしている。

信用リスク：

クラスファンドは信用リスクに対するエクスポージャーを抱えている。これはカウンターパーティーが期日に全額支払えない可能性があるリスクのことである。クラスファンドの主な信用リスクは、a)現金及び現金同等物、b)経過利息、c)為替予約にかかる未実現利益及びd)債券、からなる。実質的に全ての未決済の利益が出ている為替予約（未実現利益を有する契約）と経過利息の公正価値は、カストディアンが保管している。また、実質的に全ての現金及び現金同等物は、クラスファンドのカストディアン又はサブカストディアンが保管している。運用会社はカストディアンとサブカストディアンの信用状況を定期的にモニターすることで信用リスクを管理している。クラスファンドは債券に投資しており、これらは周知の格付会社から投資適格を付与されている。

LA 米国ハイイールド債券ファンド
MHAMアンブレラファンドのサブトラスト
財務諸表の注記
2010年12月31日終了年度

9. 財務リスク管理

債券の各クラスに対する格付別ポートフォリオは以下の通りである。

	2010年 ＼	2010年ポートフォ リオの割合(%)
転換社債		
A-	219,236,954	0.21%
B	249,245,805	0.24%
B+	64,559,580	0.06%
BB	245,139,864	0.23%
転換社債合計	778,182,203	0.74%
社債		
A	454,694,909	0.43%
A-	403,792,194	0.38%
A+	560,638,316	0.53%
B	16,765,243,737	15.94%
B-	10,181,094,794	9.68%
B+	18,087,664,948	17.20%
BB	9,099,777,158	8.65%
BB-	17,100,853,988	16.26%
BB+	6,177,423,064	5.87%
BB+u	235,042,291	0.22%
BBB	1,288,574,090	1.23%
BBB-	3,645,778,059	3.47%

Be	336,920,310	0.32%
B-u	368,824,990	0.35%
CCC	4,989,763,212	4.74%
CCC-	1,620,133,214	1.54%
CCC+	10,096,491,781	9.60%
NR	2,998,593,115	2.85%
社債合計	104,411,304,170	99.26%
社債及び転換社債合計	105,189,486,373	100.00%

LA 米国ハイイールド債券ファンド
MHAMアンブレラファンドのサブトラスト
財務諸表の注記
2010年12月31日終了年度

9. 財務リスク管理

債券の各クラスに対する格付別ポートフォリオは以下の通りである。

	2009年 ＼	2009年ポートフォ リオの割合(%)
転換社債		
B	67,348,417	0.38%
BB-	67,121,498	0.37%
NR	39,798,114	0.22%
転換社債合計	174,268,029	0.97%
社債		
A+	242,279,748	1.35%
A	78,665,278	0.44%
A-	125,844,081	0.70%
B+	2,573,049,835	14.37%
B	1,821,070,355	10.17%
B-	1,906,735,592	10.65%
BB+	767,806,864	4.29%
BB	1,428,813,975	7.98%
BB-	2,715,028,631	15.16%
BBB+	225,492,856	1.26%
BBB	320,493,539	1.79%
BBB-	202,714,371	1.13%
B-e	318,064,899	1.78%
BB-e	247,167,235	1.38%
C	80,527,178	0.45%
CC	133,405,141	0.74%
CCC+	2,385,710,755	13.32%
CCC	1,434,168,565	8.01%
CCC-	339,284,742	1.89%
CCCu	93,095,004	0.52%
D	109,386,630	0.61%

NR	184,863,393	1.03%
社債合計	17,733,668,667	99.03%
社債及び転換社債合計	17,907,936,696	100.00%

全ての取引は承認されたブローカーを活用して受渡が行われ次第決済/支払がなされる。ブローカーが支払いを受けた後でしか売却証券を引き渡さないため、デフォルトリスクは最低限であると考えられる。ブローカーが証券を受け取って初めて購入に対する支払いが行われる。いずれかの当事者が債務を履行できなかった場合取引は不履行となる。

クラスファンドの方針に従って、運用会社は日常的にクラスファンドの信用ポジションをモニターしている。

LA 米国ハイイールド債券ファンド
MHAMアンブレラファンドのサブトラスト
財務諸表の注記
2010年12月31日終了年度

9. 財務リスク管理

流動性リスク：

クラスファンドは毎月ユニットの現金償還にさらされている。従って、クラスファンドは活発な市場で取引されており容易に処分できる投資商品に資産の大半を投資している。

トラストは場合に依りて店頭取引のデリバティブ契約に投資することがあるが、これは制度的な市場で取引されるものではないため流動性が低くなることもある。結果として、流動性要求を満たすため又は特定の発行体の信用状況の悪化などによる特定事象に対応するために、これら商品に対する投資を公正価値に近い価額で迅速に流動化することができない可能性がある。2009年及び2010年12月31日時点でこうした投資商品は保有していない。トラストの方針に従い、運用会社は日常的にトラストの流動性ポジションをモニターしている。

全てのトラストの負債（トラストのユニットを含む）には、3ヶ月未満の可能な限り早い契約上の満期日が設定されている。

以下の表は、グロスベースで決済されるトラストのデリバティブ金融負債を、財政状態計算書日付における最も早い契約上の満期日までの残存期間に基づいて該当する満期グループに分類したものである。表における金額は契約上のキャッシュ・フローで現在価値に還元されていないものである。

2010年12月31日	3ヶ月未満	3ヶ月から12ヶ月	1年超
損益計算を通じて公正価値で測定される金融負債（グロス決済デリバティブ）			
- 流出	\ (685,860,507,000)	-	-
- 流入	\ 690,713,996,685	-	-
2009年12月31日	3ヶ月未満	3ヶ月から12ヶ月	1年超
損益計算を通じて公正価値で測定される金融負債（グロス決済デリバティブ）			
- 流出	\ (111,715,280,743)	-	-
- 流入	\ 111,868,350,045	-	-

保管リスク：

取引を決済するカストディアン又はプライム・ブローカーとの取引にかかるリスクがある。一定の状況において、すなわちクラスファンドの資産がブローカー・ディーラー以外のカストディアン又はプライム・ブローカーのブローカー・ディーラー以外の関連会社からレバレッジの担保として質権設定されるような一定の取引或いはクラスファンドの資産が米国外のプライム・ブローカーによって保有される場合など、カストディアン又はブローカーに預託している証券又はその他資産がこれら当事者にかかる信用リスクにさらされる可能性がある。また、これら当事者が支払い不能に陥った場合、クラスファンドの資産に対する権利行使に伴う実務上又は時間的問題が発生する可能性がある。

LA 米国ハイイールド債券ファンド
MHAMアンブレラファンドのサブトラスト
財務諸表の注記
2010年12月31日終了年度

9. 財務リスク管理

クラスファンドはプライム・ブローカーでありプライムカストディアンであるみずほ信託銀行（USA）ニューヨーク（「みずほ」）及びそのサブカストディアンに保管口座を所有している。受託会社はみずほをモニターしており適切なカストディアンであると確信しているが、みずほ又はクラスファンドが場合に応じて利用する可能性のあるその他カストディアンが債務不履行にならないとの保証はない。連邦破産法及び1970年証券投資家保護法はブローカー・ディーラーの不履行、債務不履行又は清算時における顧客資産の保護を目的としているが、クラスファンドの資産を保管しているブローカー・ディーラーの不履行時にクラスファンドが一定期間資産を利用できない、最終的にその資産全額を回収できない又はその両方などにより損失を被らないとの確証はない。クラスファンドの実質的に全ての資産はカストディアン2社が保管しているため、こうした損失は重大であり投資目的を達成するためのクラスファンドの能力を大幅に損なう可能性がある。

10. 金融商品の公正価値

投資商品は公正価値で計上されている。全てのその他金融資産及び負債の帳簿価額は、これら商品の満期が短いため公正価値に近似すると考えられる。

11. 契約債務

通常の事業活動において、トラストに代わり受託会社は様々な表明及び保証を含む一般的な免責を与える契約を締結する。これにはまだ発生していない受託会社に対する将来的な損害賠償請求が含まれるためこうした契約における受託会社の最大エクスポージャーは未知であるが、経験に基づき経営陣は損失リスクが低いものと予想している。

12. 後発事象

2010年12月31日より後に、7,598,982,840円の分配金がユニット保有者に支払われた。

2011年1月1日からの期間、クラスファンドは27,011,000,000円の発行と27,456,000,000円の償還を行った。

LA米国ハイイールド債券ファンド
MHAMアンブレラファンドのサブトラスト
附表：投資一覧（未監査）
2010年12月31日

数量	証券明細	金利/償還日	償却原価 ＼	公正価値 ＼	純資産に対 する 割合(%)
転換社債					
3,725,000	CIENA CORP	0.875% 6/15/17	223,187,805	249,245,805	0.22%
800,000	L-1 IDENTITY SO	3.75% 5/15/27	65,003,760	64,559,580	0.06%
3,000,000	OWENS-BROCKWAY	3% 06/01/15 144A	242,999,843	245,139,864	0.22%
2,500,000	TEVA PHARMACEUT FIN	1.75% 02/01/26	224,536,797	219,236,954	0.20%
社債					
4,224,000	AMC ENTERTAINMENT	11% 02/01/16	420,793,559	363,142,773	0.32%
6,500,000	ACCURIDE CORP	9.5% 08/01/18 144A	573,634,122	570,675,060	0.51%
2,975,000	ADVANCED MICRO DEVIC	7.75% 08/01/20 144A	255,039,384	250,335,653	0.22%
1,750,000	ALLIANT TECHSYSTEMS	6.875% 9/15/20	148,156,224	146,014,346	0.13%
7,850,000	ALLY FINANCIAL INC	6.25% 12/01/17 144A	642,286,507	636,674,254	0.57%
8,370,000	ALLY FINANCIAL INC	8% 03/15/20	744,900,758	741,642,373	0.66%
2,500,000	ALTRA HOLDINGS	8.125% 12/01/16	222,414,217	214,928,251	0.19%
5,000,000	AMER GENL FIN	6.90% 12/15/17	366,510,844	327,461,439	0.29%
4,200,000	AMERICAN RENAL HLDGS	8.375% 5/15/18 144A	389,636,039	349,157,027	0.31%
2,500,000	AMSTED INDUSTRIES	8.125% 3/15/18 144A	227,122,912	215,181,704	0.19%
2,500,000	APPLETON PAPERS INC	11.25% 12/15/15 144A	169,953,668	162,210,001	0.14%
600,000	ARCOR	7.25% 11/09/17 144A	48,609,821	51,826,095	0.05%
3,050,000	ARDAGH PACKAGING FIN	7.375% 10/15/17 144A	259,954,587	255,100,572	0.23%
2,100,000	ARDAGH PACKAGING FIN	9.125% 10/15/20 144A	177,659,219	177,133,321	0.16%
2,475,000	ARMORED AUTOGROUP	9.25% 11/01/18 144A	202,048,249	200,233,039	0.18%
5,900,000	ARVINMERITOR INC	8.125% 09/15/15	505,154,012	500,651,030	0.45%
2,325,000	ASSOCIATED MATERIALS	9.125% 11/01/17 144A	197,968,899	197,054,737	0.18%
2,500,000	ASTORIA DEPOSITOR	8.144% 05/01/21 144A	218,614,185	202,762,501	0.18%
650,000	ATKORE INTERNATIONAL	9.875% 01/01/18 144A	54,600,000	54,826,980	0.05%
7,250,000	AVIS BUDGET CAR RENT	9.625% 3/15/18	671,077,476	633,582,126	0.56%
7,250,000	AXA SA 144A	VAR 12/14/2036 PERP	538,863,277	531,415,170	0.47%
6,701,000	BALDOR ELECTRIC	8.625% 2/15/17	630,962,162	608,702,761	0.54%
1,750,000	BANKRATE INC	11.75% 7/15/15 144A	153,350,137	157,546,463	0.14%
5,450,000	BASIC ENERGY SV	11.625% 8/01/14	515,955,616	490,644,700	0.44%
6,800,000	BERRY PETROL CO	10.25% 6/01/14	667,801,694	632,862,319	0.56%
2,000,000	BERRY PETROLEUM CO	6.75% 11/01/20	165,162,556	163,021,051	0.15%
5,625,000	BIO-RAD LABS	8.00% 9/15/16	546,260,217	494,993,956	0.44%
7,200,000	LVB ACQUISITION	11.625% 10/15/17	698,952,438	645,271,384	0.58%
6,000,000	BOYD GAMING CORP	9.125% 12/01/18 144A	485,580,014	480,547,128	0.43%
1,050,000	BREITBURN ENERGY	8.625%, 10/15/20	86,013,334	85,586,052	0.08%
1,125,000	BRESNAN BROADBAND	8% 12/15/18 144A	95,833,913	93,980,419	0.08%
4,000,000	BRIGHAM EXPLORATION	8.75% 10/01/18 144A	348,053,560	350,373,602	0.31%

LA米国ハイイールド債券ファンド
MHAMアンブレラファンドのサブトラスト
付表：投資一覧(未監査)
2010年12月31日

数量	証券明細	金利/償還日	償却原価 ＼	公正価値 ＼	純資産に対 する 割合(%)
社債（続き）					
4,000,000	BROCADE COMMUNICATIO	6.625%, 1/15/18	370,421,115	341,452,052	0.30%
2,000,000	SYNIVERSE HOLDINGS	9.125% 01/15/19 144A	171,438,414	167,481,826	0.15%
4,000,000	CITY OF BUENOS AIRES	12.5% 4/6/15 144A	383,781,613	360,917,252	0.32%
1,675,000	BUMBLE BEE AQUISITIO	9% 12/15/17 144A	140,595,080	141,284,911	0.13%
2,700,000	BUMBLE BEE FOOD	7.75% 12/15/15	248,080,987	250,436,102	0.22%
2,675,000	CCO HLDGS LLC/CAP	7.25% 10/30/17	226,422,579	220,210,214	0.20%
550,000	CCO HLDGS LLC/CAP	7.25% 10/30/17 144A	46,167,372	45,276,867	0.04%
3,500,000	CEMEX FINANCE	9.50% 12/14/16-144A	331,915,470	292,738,361	0.26%
2,100,000	CHS/COMMUNITY	8.875% 7/15/15	190,742,318	178,836,526	0.16%
10,350,000	CIT GROUP INC	7% 5/1/17	876,329,940	841,535,347	0.75%
4,250,000	CPM HOLDINGS IN	10.625% 9/01/14 144A	394,310,388	368,824,990	0.33%
5,000,000	CALPINE CORP	7.5% 02/15/21 144A	405,925,011	399,442,127	0.36%
3,600,000	CARDTRONICS INC	8.25% 09/01/18	309,402,005	310,956,572	0.28%
7,400,000	CASELLA WASTE	11% 7/15/14	706,207,824	663,945,810	0.59%
1,925,000	CEDAR FAIR LP/CANADA	9.125% 8/01/18 144A	170,931,274	168,031,819	0.15%
4,300,000	CELANESE US HOLDINGS	6.625% 10/15/18 144A	371,109,378	360,085,926	0.32%
7,760,000	CHARTER COMM OP	STP 9/15/14 144A	750,060,339	703,326,343	0.63%
3,450,000	CHESAPEAKE ENERGY	6.625% 08/15/20	294,461,339	275,615,068	0.25%
4,200,000	CIMAREX ENERGY	7.125% 05/01/17	383,966,805	353,415,040	0.32%
2,950,000	CINEMARK USA	8.625% 6/15/19	271,707,437	258,998,681	0.23%
2,000,000	CITADEL BROADCASTING	7.75% 12/15/18 144A	169,948,702	167,887,351	0.15%
2,892,656	CLAIRE'S STORES INC	9.625%, 6/01/15 PIK	230,900,535	229,916,689	0.20%
10,000,000	CLEAR CHANNEL	10.75% 8/01/16	712,399,023	725,889,754	0.65%
3,680,000	CLEARWATER PAPE	10.625% 6/15/16	365,372,438	340,997,864	0.30%
1,425,000	CLEARWIDE COMM/FINAN	12% 12/01/15 144A	127,288,137	124,531,659	0.11%
950,000	CLEARWIRE COMM/FINAN	12% 12/01/17 144A	79,728,748	79,746,492	0.07%
2,000,000	CLEAVER-BROOKS INC	12.25% 05/01/16 144A	187,845,838	172,145,364	0.15%
1,425,000	COMPASS MINERAL	8.00% 6/01/19	132,951,225	125,976,342	0.11%
3,775,000	CONCHO RESOURCES INC	7.00% 01/15/21	319,509,388	313,825,661	0.28%
4,750,000	CONSOL ENERGY INC	8% 4/1/17 144A	447,721,744	410,289,921	0.37%
4,642,466	COSO GEOTHERMAL POWE	7% 07/15/26 144A	392,529,576	325,771,306	0.29%
4,550,000	COVANTA HOLDING CORP	7.25% 12/01/20	379,083,237	374,112,217	0.33%
550,000	DARLING INTERNATIONA	8.5% 12/15/18 144A	45,460,249	46,503,580	0.04%
1,360,000	DAVE & BUSTER'S INC	11% 06/01/18	124,492,609	121,057,324	0.11%
9,000,000	DELTA AIR LINES	12.25% 3/15/15 144A	843,739,464	823,012,992	0.73%
4,000,000	DENBURY RESOURCES	8.25% 02/15/2020	382,938,062	351,995,702	0.31%
6,000,000	DIGICEL GROUP LTD	10.50% 04/15/18 144A	550,972,059	535,293,003	0.48%
4,475,000	DINEEQUITY INC	9.5% 10/30/18 144A	384,086,079	384,721,570	0.34%

LA米国ハイイールド債券ファンド
MHAMアンブレラファンドのサブトラスト

付表：投資一覧(未監査)

2010年12月31日

数量	証券明細	金利/償還日	償却原価	公正価値	純資産に対する割合(%)
			\	\	
社債(続き)					
1,600,000	DOWNSTREAM DEVE	12.00% 10/15/15 144A	130,188,145	127,983,691	0.11%
3,500,000	DUNKIN FINANCE CORP	9.625% 12/01/18 144A	288,627,219	286,706,177	0.26%
6,950,000	DUPONT FABROS TECH	8.5% 12/15/17	643,886,231	603,137,336	0.54%
3,250,000	DYNEGY HOLDINGS INC	7.75% 06/01/19	186,509,742	175,947,160	0.16%
5,500,000	EASTON-BELL SPORTS	9.75% 12/01/16	509,949,893	489,570,059	0.44%
4,500,000	DISH DBS CORP	7.125% 02/01/16	401,161,774	376,834,108	0.34%
3,000,000	EDISON MISSION	7.75% 6/15/16	204,206,812	209,250,901	0.19%
26,000,000	EL PASO CORP	7.75% 1/15/32	2,280,183,738	2,097,619,114	1.87%
1,844,760	ELWOOD ENERGY LLC	8.159% 7/05/2026	167,286,413	145,878,779	0.13%
1,650,000	ENERGYSOLUTIONS INC	10.75% 8/15/18 144A	139,861,987	146,034,622	0.13%
900,000	ENTRAVISION COMMUNIC	8.75% 08/01/17 144A	77,357,076	77,009,198	0.07%
4,000,000	EQUINIX INC	8.125% 03/01/18	369,558,013	339,018,902	0.30%
3,250,000	EQUINOX HOLDINGS INC	9.5% 02/01/16 144A	296,829,409	278,418,259	0.25%
2,550,000	ESTERLINE TECH	6.625% 3/01/17	224,458,424	208,885,929	0.19%
1,450,000	FMG RESOURCES AUG'06	7% 11/01/15 144A	122,663,353	120,542,307	0.11%
4,175,000	FMG RESOURCES	6.875% 02/01/18 144A	350,407,745	336,920,310	0.30%
4,000,000	FTI CONSULTING INC	6.75% 10/01/20 144A	343,379,782	321,986,852	0.29%
2,500,000	FELCOR LODGING LP	10% 10/01/14	226,688,757	227,094,001	0.20%
1,725,000	FERRELLGAS LP	6.5% 05/01/21 144A	139,414,500	136,408,473	0.12%
3,400,000	FERRELLGAS PARTNER	8.625% 06/15/20	319,675,887	296,438,777	0.26%
1,600,000	FIDELITY NATIONAL	7.625% 07/15/17 144A	141,555,725	136,580,821	0.12%
2,250,000	FIRST DATA CORP	11.25% 03/31/16	152,516,843	159,675,470	0.14%
2,450,000	FIRST DATA CORP	8.875% 8/15/20 144A	205,565,859	209,636,150	0.19%
500,000	FISHER COMMUNICATION	8.625% 9/15/14	43,313,629	41,160,788	0.04%
7,000,000	FORD MOTOR CO	7.45% 7/16/2031	577,217,548	608,186,122	0.54%
15,325,000	FORD MOTOR CRED	12.00% 5/15/15	1,606,265,491	1,563,535,320	1.39%
6,000,000	FOREST OIL	7.25% 6/15/19	536,684,090	493,929,453	0.44%
4,375,000	FOUNDATION PA COAL	7.25% 8/01/14	408,055,326	361,043,979	0.32%
2,000,000	FREEPORT-MC C&G	8.375% 4/01/17	187,234,050	179,444,814	0.16%
10,200,000	FREESCALE SEMICONDUCT	9.25% 04/15/18 144A	927,209,054	909,998,105	0.81%
5,925,000	FREESCALE SEMICONDUCT	10.75% 08/01/20 144A	498,609,184	523,796,369	0.47%
1,500,000	FRONTIER OIL CORP	6.875% 11/15/18	121,230,000	124,090,651	0.11%
5,000,000	GCI INC	8.625% 11/15/19	462,492,657	438,980,815	0.39%
5,000,000	GMAC INC	8.00% 11/01/31	437,393,279	436,953,190	0.39%
7,000,000	GE CAPITAL TRUST I	VAR 11/15/2067	574,858,897	560,638,316	0.50%
10,000,000	GENERAL MOTORS	DEFAULT 7.2% 1/15/11	298,909,727	273,729,377	0.24%
1,325,000	GENESIS ENERGY LP	7.875% 12/15/18 144A	109,140,253	106,926,805	0.10%
6,650,000	GENON ESCROW CORP	9.875% 10/15/20 144A	536,755,184	535,303,141	0.48%

LA米国ハイイールド債券ファンド
MHAMアンブレラファンドのサブトラスト
付表：投資一覧(未監査)
2010年12月31日

数量	証券明細	金利/償還日	償却原価 ＼	公正価値 ＼	純資産に対 する 割合(%)
社債(続き)					
5,000,000	GENWORTH FINANCIAL	6.15% 11/15/2066	343,070,672	319,350,939	0.28%
3,500,000	GEOEYE INC	9.625% 10/01/15	328,945,640	320,770,277	0.29%
10,000,000	GOLDMAN SACHS	6.345% 2/15/34	793,365,338	772,808,997	0.69%
5,415,000	GRAPHIC PACKAGING	9.50%, 6/15/17	520,757,256	479,259,079	0.43%
6,500,000	GRAY TELEVISION INC	10.5% 06/29/15	572,765,270	531,136,372	0.47%
3,000,000	HCA INC	9.125% 11/15/14	276,356,481	255,176,608	0.23%
10,000,000	HCA INC	7.875% 02/15/20	924,457,189	867,823,505	0.77%
6,000,000	HARRAHS OPERATING CO	12.75% 04/15/18 144A	500,197,235	489,063,153	0.44%
5,300,000	HEALTHSOUTH CORP	8.125% 2/15/20	479,328,315	462,095,740	0.41%
2,400,000	HERTZ CORP	7.5% 10/15/18 144A	206,459,882	201,951,451	0.18%
4,960,000	HERTZ CORP	7.375% 01/15/21 144A	410,367,553	406,303,610	0.36%
6,500,000	K HOVNANIAN ENT	10.625% 10/15/16	606,246,183	540,362,066	0.48%
4,000,000	HUGHES NTWK/HNS	9.50% 4/15/14	374,054,938	334,558,127	0.30%
1,275,000	HUNTINGTON BANCSHARE	7% 12/15/20	107,742,389	108,878,378	0.10%
7,250,000	HUNTSMAN INTERNATION	8.625% 3/15/20	634,675,612	639,462,238	0.57%
13,500,000	INERGY LP/INERGY FIN	8.25% 3/01/16	1,248,615,648	1,141,451,501	1.02%
2,300,000	INEOS GRP HLDG	8.50% 2/15/16 144A	181,935,849	177,680,780	0.16%
5,000,000	INGLES MKTS INC	8.875% 5/15/17	472,587,143	433,911,753	0.39%
6,668,750	INTELSAT BERMUDA LTD	11.5% 2/04/17 144A	589,018,118	597,660,214	0.53%
6,000,000	INTELSAT JACKSON HLD	11.25% 06/15/2016	580,598,998	524,343,828	0.47%
1,200,000	INTL LEASE FINANCE	8.625 09/15/15 144A	105,419,466	104,625,451	0.09%
7,700,000	INTL LEASE FINANCE	8.75% 03/15/17 144A	700,661,483	669,785,370	0.60%
2,175,000	INTL LEASE FINANCE	8.25% 12/15/20	183,301,581	181,695,477	0.16%
6,650,000	IPCS INC.	USLIB+212.5 05/01/13	563,266,046	519,122,694	0.46%
2,500,000	JARDEN CORP	6.125% 11/15/22	203,195,381	193,638,189	0.17%
5,000,000	KKR GROUP FINANCE CO	6.375% 09/29/20 144A	420,642,824	403,792,194	0.36%
5,000,000	KB HOME	9.10% 9/15/17	475,173,505	429,856,503	0.38%
2,264,000	LBI ESCROW CORP	8% 11/01/17 144A	212,847,176	203,131,529	0.18%
2,770,000	LAMAR MEDIA CORP	9.75% 04/01/14	266,225,400	258,359,979	0.23%
2,000,000	LAMAR MEDIA CORP	7.875% 4/15/18	182,848,641	172,348,126	0.15%
3,000,000	LAZARD GROUP LL	7.125% 5/15/15	273,975,132	262,000,620	0.23%
4,318,000	LAZARD GROUP	6.85% 6/15/17	393,655,694	366,363,842	0.33%
1,500,000	LENNAR CORP	12.25% 06/01/17 SERB	155,116,253	146,597,288	0.13%
4,475,000	LEVEL 3 FINANCING	10% 02/01/18	343,169,234	348,427,082	0.31%
5,500,000	LIBERTY MEDIA	8.50% 7/15/29	468,884,957	434,925,565	0.39%
7,750,000	LIBERTY MUTUAL 144A	FIXT TO FLT 6/15/58	785,656,527	760,562,142	0.68%
4,000,000	LIMITED BRANDS INC	7.6% 07/15/37	327,111,082	317,931,602	0.28%
5,000,000	LIN TELEVISION CORP	8.375% 4/15/18	443,189,649	429,856,503	0.38%

**LA米国ハイイールド債券ファンド
MHAMアンブレラファンドのサブトラスト**

付表：投資一覧(未監査)

2010年12月31日

数量	証券明細	金利/償還日	償却原価 ＼	公正価値 ＼	純資産に対 する 割合(%)
社債(続き)					
4,600,000	LINN ENERGY LLC	7.75% 02/01/21 144A	379,307,871	382,410,077	0.34%
275,000	LIONS GATE ENTERTAIN	10.25% 11/01/16 144A	23,790,150	23,251,790	0.02%
2,625,000	LIVE NATION ENTERTAI	8.125% 05/15/18 144A	248,868,980	215,561,884	0.19%
3,314,850	LOCAL TV FINANCE LLC	9.25% 6/15/15 144A	250,232,300	244,654,329	0.22%
6,500,000	ALCATEL-LUCENT USA	6.45% 3/15/29	419,554,266	416,474,177	0.37%
825,000	LYONDELL CHEMICAL CO	11% 05/01/18	77,472,998	75,777,416	0.07%
1,000,000	MDC PARTNERS INC	11.00% 11/01/16	93,078,986	89,418,263	0.08%
2,000,000	MGM MIRAGE	11.125% 11/15/17 144	194,645,509	186,541,501	0.17%
7,500,000	MGM RESORTS INTL	11.375% 3/01/18	628,582,590	659,991,941	0.59%
5,825,000	MU FINANCE PLC	8.375% 2/1/17 144A	515,974,192	480,113,723	0.43%
2,250,000	MANITOWOC COMPANY	9.5% 02/15/2018	207,065,858	199,822,445	0.18%
4,000,000	MARINA DISTRICT FIN	9.5% 10/15/15 144A	336,145,757	318,742,652	0.28%
7,750,000	MCCLATCHY CO	11.5% 02/15/2017	714,155,056	706,348,518	0.63%
9,524,000	MEDIACOM BROADB	8.50% 10/15/15	868,048,613	776,306,245	0.69%
4,875,000	MELIFE CAP TRUST X	9.25% 04/08/38	507,611,116	464,579,581	0.41%
3,850,000	METROPCS WIRELESS	7.875% 9/01/18	320,029,823	323,963,786	0.29%
7,500,000	METROPCS WIRELESS	6.625% 11/15/20	610,125,000	579,393,847	0.52%
3,000,000	MIDWEST GMNG BOR/MW	11.625% 4/15/16 144A	272,473,951	251,831,026	0.22%
2,600,000	MOBILE MINI INC	7.875% 12/01/20 144A	219,586,184	218,253,556	0.19%
8,000,000	MOHEGAN GAMING	11.50% 11/01/17 144A	716,006,740	598,554,904	0.53%
5,000,000	MOMENTIVE PERFORMANC	9% 01/15/21 144A	409,546,907	427,828,878	0.38%
2,125,000	MUELLER WATER PRODUC	8.75% 9/01/20	178,989,917	190,444,679	0.17%
1,550,000	MURRAY ENERGY	10.25% 10/15/15 144A	141,325,411	131,998,388	0.12%
3,000,000	MYLAN INC	7.625% 7/15/17 144A	264,668,166	258,826,333	0.23%
1,950,000	NBTY INC	9% 10/01/18 144A	168,438,625	168,830,197	0.15%
3,500,000	NRG ENERGY INC	7.25% 02/01/14	299,902,886	289,544,852	0.26%
3,000,000	VIRGIN MEDIA FI	9.125% 8/15/16	283,715,635	259,130,477	0.23%
2,500,000	NXP BV/ NXP FUNDING	9.75% 08/01/18 144A	220,030,813	228,107,814	0.20%
2,400,000	NALCO CO	6.625% 01/15/19	201,467,997	199,031,671	0.18%
2,750,000	NATL MENTOR HLD	11.25% 7/01/14	252,458,215	226,384,333	0.20%
3,000,000	NAVISTAR INTL	8.25% 11/01/21	270,951,819	261,563,627	0.23%
5,245,000	NAVIOS MARITIME	9.50% 12/15/14	457,022,213	442,411,557	0.39%
1,800,000	NES RENTALS HOLDINGS	12.25% 4/15/15 144A	167,594,934	134,309,881	0.12%
4,500,000	NEW ENTERPRISE STONE	11% 09/01/18 144A	388,574,997	346,723,877	0.31%
6,500,000	NEWPAGE CORP	11.375% 12/31/14	511,316,219	495,551,553	0.44%
23,000,000	NEXTEL COMMUNICATION	6.875%, 10/31/13	2,023,217,537	1,870,078,549	1.67%
15,000,000	NIELSEN FINANCELLC	0% TIL 8/11 8/01/16	1,272,668,631	1,277,403,758	1.14%
1,400,000	NIELSEN FINANCE LLC	7.75%, 10/15/18	116,098,709	117,521,146	0.10%

LA米国ハイイールド債券ファンド
MHAMアンブレラファンドのサブトラスト
付表：投資一覧(未監査)
2010年12月31日

数量	証券明細	金利/償還日	償却原価 ＼	公正価値 ＼	純資産に対 する 割合(%)
社債(続き)					
6,200,000	NORTHERN TIER ENERGY	10.5% 12/01/17 144A	521,661,573	512,908,023	0.46%
1,875,000	NOVELIS INC	8.75% 12/15/20 144A	157,368,748	157,774,571	0.14%
3,750,000	NUVEEN INVESTM	10.50% 11/15/15	311,686,658	310,986,986	0.28%
6,600,000	OSI RESTAURANT	10.00% 6/15/15	565,814,760	556,704,723	0.50%
3,500,000	OMEGA HLTHCARE INVES	6.75% 10/15/22 144A	293,092,603	281,383,661	0.25%
2,325,000	OMNOVA SOLUTIONS INC	7.875% 11/01/18 144A	190,555,436	189,983,395	0.17%
1,450,127	ORMAT FUNDING CORP	8.25% 12/30/20 SINK	126,207,944	113,643,161	0.10%
4,000,000	OXFORD INDUSTRY	11.375% 7/15/15	389,043,128	364,161,452	0.32%
3,750,000	PE PAPER ESCROW	12.00% 8/01/14 144A	368,081,225	351,879,722	0.31%
2,350,000	PHH CORP	9.25% 03/01/16 144A	203,207,692	201,079,572	0.18%
6,650,000	PINAFORÉ LLC/INC	9% 10/01/18 144A	580,253,378	582,496,113	0.52%
2,700,000	PARK-OHIO INDUSTRIES	8.375% 11/15/2014	217,048,300	222,268,254	0.20%
3,025,000	PATRIOT COAL CORP	8.25% 04/30/18	270,929,543	249,636,122	0.22%
2,000,000	PENN VIRGINIA RESOUR	8.25% 04/15/18	187,417,955	167,076,301	0.15%
4,450,000	PENSON WORLDWIDE INC	12.5% 5/15/2017 144A	395,631,688	324,825,527	0.29%
5,275,000	PETCO ANIMAL SUPPLIE	9.25% 12/01/18 144A	452,202,975	450,824,680	0.40%
1,350,000	PHIBRO ANIMAL HEALTH	9.25% 07/01/18 144A	116,659,231	112,776,503	0.10%
15,000,000	PINNACLE FOOD	10.625% 4/01/17	1,406,081,158	1,301,735,258	1.16%
4,250,000	PLY GEM INDS	11.75% 6/15/13	394,994,792	368,824,990	0.33%
3,500,000	PRECISION DRILLING	6.625% 11/15/20 144A	292,320,156	288,835,183	0.26%
1,575,000	PROQUEST LLC	9% 10/15/18 144A	134,930,245	131,572,587	0.12%
6,250,000	PROVIDENT FUNDING	10.25% 4/15/17 144A	576,912,492	525,915,237	0.47%
1,500,000	PROVINCIA DE BUENOS	11.75 10/05/15 144A	129,441,460	126,219,657	0.11%
4,500,000	QVC INC	7.125 04/15/17 144A	408,475,358	382,308,696	0.34%
2,200,000	QEP RESOURCES INC	6.875% 03/01/21	185,878,673	187,352,551	0.17%
8,750,000	QWEST COMMS INT	8.00% 10/01/15	826,473,647	762,893,911	0.68%
2,850,000	REYNOLDS GRP ISS/REY	7.125% 04/15/19 144A	236,179,501	235,194,363	0.21%
2,000,000	RADNET INC	10.375% 4/01/18 144A	184,413,180	151,666,351	0.14%
6,100,000	RAINBOW NATL SRVCS	8.75% 09/01/12 144A	535,455,333	495,977,354	0.44%
10,225,000	RAINBOW NATIONA	10.375% 9/01/14	959,138,781	860,397,329	0.77%
1,360,000	RAYMOND JAMES	8.60% 8/15/19	134,343,303	130,723,158	0.12%
7,000,000	RBS GLOVAL & REXNORD	8.5% 05/1/18	628,514,218	603,218,441	0.54%
1,775,000	REGIONS BANK	7.50% 05/15/18	147,761,948	148,280,217	0.13%
545,000	REGIONS FINANCIAL CO	7.375% 12/10/37	41,727,869	41,329,081	0.04%
825,000	REGIONS FINANCIAL CO	4.875% 04/26/13	66,905,459	65,238,835	0.06%
2,760,000	RENT-A-CENTER INC	6.625% 11/15/20 144A	229,492,845	222,730,552	0.20%

1,500,000 REYNOLDS GRP ISS/REY	8.5% 05/15/18 144A	141,089,997	122,265,788	0.11%
2,000,000 RIVER ROCK ENT	9.75% 11/01/11	148,616,898	144,772,426	0.13%

LA米国ハイイールド債券ファンド
MHAMアンブレラファンドのサブトラスト
付表：投資一覧(未監査)
2010年12月31日

数量	証券明細	金利/償還日	償却原価 ＼	公正価値 ＼	純資産に対 する 割合(%)
社債(続き)					
6,700,000	ROCK-TENN CO	9.25% 3/15/16	647,515,163	592,309,819	0.53%
3,475,000	ROOFING SUPPLY/FINAN	8.625% 12/01/17 144A	289,531,411	290,295,073	0.26%
2,800,000	ROUSE COMPANY	6.75% 11/09/15	243,804,223	235,042,291	0.21%
7,000,000	RSC EQUIPMENT	10.00% 7/15/17 144A	665,313,261	638,701,879	0.57%
4,925,000	SPX CORP	6.875% 09/01/17 144A	423,760,758	424,407,260	0.38%
1,925,000	SABRA HEALTH/CAPTL	8.125% 11/01/18 144A	158,904,069	161,201,258	0.14%
6,208,000	SALEM COMMUNICATIONS	9.625% 12/15/2016	581,067,771	533,709,834	0.48%
4,500,000	SALLY HLDGS/SALLY CA	9.25% 11/15/14	408,586,598	383,221,127	0.34%
6,440,000	SCOTTS MIRACLE-GRO	6.625% 12/15/20 144A	539,615,826	522,316,203	0.47%
1,035,000	SEAGATE TECH IN	10.00% 5/01/14 144A	103,773,033	98,423,960	0.09%
1,525,000	SEMINOLE TRIBE OF FL	7.75% 10/01/17 144A	127,669,684	127,704,892	0.11%
4,500,000	SINCLAIR TELE	9.25% 11/01/17 144A	417,999,422	395,082,734	0.35%
6,000,000	SIRIUS XM RADIO INC	8.75% 4/1/14 144A	550,205,653	526,776,978	0.47%
5,668,000	SNOQUALMIE ENT AUTH	FLT 02/01/14 144A	392,580,198	393,046,187	0.35%
4,250,000	SPEEDWAY MOTORSPORTS	8.75% 06/01/16	392,588,639	371,410,212	0.33%
6,900,000	SPRINT CAP CORP	8.75% 3/15/32	612,800,484	565,220,748	0.50%
2,000,000	STANADYNE CORP	10.0% 08/15/14	169,508,375	164,237,626	0.15%
3,275,000	STATER BROS HOLDINGS	7.375% 11/15/18 144A	273,032,414	272,259,348	0.24%
3,925,000	STONERIDGE INC	9.5% 10/15/17 144A	334,366,715	343,804,097	0.31%
10,000,000	SUNGARD DATA SY	10.25% 8/15/15	936,167,873	852,616,318	0.76%
2,650,000	SUNGARD DATA SYSTEMS	7.375% 11/15/18 144A	213,775,500	216,002,893	0.19%
3,000,000	SUNGARD DATA SYSTEMS	7.625% 11/15/20 144A	248,795,108	246,356,439	0.22%
550,000	TPC GROUP LLC	8.25% 10/01/17 144A	47,990,155	46,726,618	0.04%
3,250,000	TRW AUTOMOTIVE	7.25% 3/15/17 144A	283,419,342	284,019,574	0.25%
2,075,000	TRW AUTOMOTIVE INC	8.875% 12/01/17 144A	190,960,707	188,488,021	0.17%
7,500,000	ENERGY FUTURE HOLDIN	6.55% 11/15/34	236,896,201	215,942,064	0.19%
632,000	TECK RESOURCES	10.25% 5/15/16	63,718,674	63,432,221	0.06%
2,475,000	TELEMOVIL FINANCE CO	8% 10/01/17 144A	213,189,529	206,756,922	0.18%
6,000,000	TENET HEALTHCARE COR	9% 05/01/15	541,738,555	540,159,303	0.48%
4,500,000	TENET HEALTHCARE	8% 08/01/20 144A	384,485,745	370,447,090	0.33%
2,500,000	TENNECO INC	7.75% 08/15/18 144A	215,703,063	214,928,251	0.19%
3,050,000	TENNECO INC	6.875% 12/15/20 144A	256,487,916	252,936,082	0.23%
3,000,000	THERMON INDUSTRIES	9.5% 05/01/17 144A	284,736,726	259,130,477	0.23%
3,000,000	TICKETMASTER	10.75% 8/01/16 144A	288,421,622	263,388,489	0.23%

6,000,000 TOYS R US PROPERTY	10.75% 7/15/17	596,132,863	554,758,203	0.49%
12,700,000 TRAVELPORT LLC	11.875% 9/01/16	1,183,041,203	1,012,007,920	0.90%
1,500,000 TRINIDAD DRILLING	7.875% 01/15/19	125,439,740	122,874,076	0.11%
2,900,000 TRIUMPH GROUP	8.00% 11/15/17	257,517,970	244,612,681	0.22%

LA米国ハイイールド債券ファンド
MHAMアンブレラファンドのサブトラスト
付表：投資一覧(未監査)
2010年12月31日

数量	証券明細	金利/償還日	償却原価 ＼	公正価値 ＼	純資産に対 する 割合(%)
社債(続き)					
1,450,000	TRIUMPH GROUP INC	8.625% 07/15/18	130,523,824	128,480,459	0.11%
2,950,000	UHS ESCROW CORP	7% 10/01/18 144A	255,117,949	245,241,245	0.22%
3,287,168	UMBRELLA ACQUISITION	PIK 03/15/15 144A	265,974,242	287,934,223	0.26%
3,000,000	UNISYS CORP	12.50% 1/15/16	277,764,925	270,079,652	0.24%
5,789,000	UNISYS CORP	14.25% 9/15/15	592,661,890	559,898,841	0.50%
12,000,000	UNITED AIRLINES INC	12%, 11/1/13-144A	1,116,999,227	1,073,019,156	0.96%
11,149,785	UAL 2009-2B PASS THR	12% 1/15/16 144A	1,046,120,628	1,003,776,652	0.89%
5,000,000	UNITED RENTALS NORTH	10.875% 06/15/16	481,487,541	463,312,315	0.41%
1,425,000	US STEEL CORP	7.38% 04/01/20	124,449,372	118,463,991	0.11%
4,000,000	UNIVERSAL CITY DEVEL	8.875% 11/15/15	354,252,110	344,696,252	0.31%
3,925,000	UNIV CITY DEVEL	10.875% 11/15/16	363,162,297	347,783,311	0.31%
5,100,000	UNIVISION COMMUNICAT	8.5% 05/15/21 144A	416,282,349	418,805,946	0.37%
3,000,000	VALOR TELECOM ENTERP	7.75% 2/15/15	267,285,080	250,918,595	0.22%
3,468,000	PGS SOLUTIONS	9.625% 2/15/15	302,040,673	254,551,288	0.23%
4,500,000	VANGUARD HEALTH HDG	8% 02/01/18	406,296,882	374,096,815	0.33%
2,500,000	VERSO PAPER HLGDS	9.125% 08/01/2014	228,418,153	208,845,376	0.19%
2,175,000	VERTELLUS SPECIALTIE	9.375% 10/01/15 144A	183,189,380	186,987,579	0.17%
1,150,000	VIASYSTEMS INC	12.0%, 1/15/15 144A	108,230,668	104,230,064	0.09%
3,375,000	VIASAT INC.	8.875% 9/15/16	312,839,454	291,521,786	0.26%
3,500,000	VIRGIN MEDIA FI	9.50% 8/15/16	340,156,432	320,770,277	0.29%
3,820,000	VISKASE COS INC	9.875% 1/15/18-144A	346,577,919	322,988,499	0.29%
3,500,000	WASHINGTON MUTUAL BK	06/15/11 DEFAULTED	2,391,713	354,834	0.00%
6,125,000	WMG ACQUISITION	9.50% 6/15/16	585,188,560	532,783,817	0.47%
2,500,000	WEST CORP	8.625% 10/01/18 144A	208,849,993	214,928,251	0.19%
2,725,000	WEYERHAEUSER CO	8.5% 01/15/25	249,667,580	239,944,265	0.21%
1,950,000	WEYERHAUSER CO	7.375% 03/15/32	162,715,689	159,876,424	0.14%
1,500,000	WHITING PETROLEUM	6.5% 10/01/18	127,994,998	122,874,076	0.11%
2,550,000	WIND AQUISITION FIN	7.25% 02/15/18 144A	211,850,749	210,437,062	0.19%
10,000,000	XM SATELLITE	11.25% 6/15/13 144A	948,387,097	904,320,755	0.81%
5,750,000	ZFS FINANCIAL USA TR	FIX-FLT 05/09/37 144	465,856,392	454,694,909	0.41%
投資証券総額			＼ 110,179,514,718	105,189,486,373	93.77%

その他純資産	6,990,915,870	6.23%
純資産合計	\ 112,180,402,243	100.00%

2 MHAM短期金融資産マザーファンドの状況

MHAM短期金融資産マザーファンドの状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

(単位：円)

区分	(平成23年10月12日現在)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	3,526,464
国債証券	229,947,375
未収利息	27,473
流動資産合計	233,501,312
資産合計	233,501,312
負債の部	
負債合計	
純資産の部	
元本等	
元本	229,040,692
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	4,460,620
元本等合計	233,501,312
純資産合計	233,501,312
負債純資産合計	233,501,312

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	(自平成23年7月1日 至平成23年10月12日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 原則として時価で評価しております。
2 収益・費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

3 追加情報	当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。
--------	---

(貸借対照表に関する注記)

項 目	期別 (平成23年10月12日現在)
1 計算期間末日の受益権総口数	229,040,692口
2 期末1口当たりの純資産の額 (期末1万口当たりの純資産の額)	1.0195 円 (10,195 円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	(自平成23年7月1日 至平成23年10月12日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。 これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。
3 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、運用部門とは独立したトレーディング部門が行うとともに、法務・コンプライアンス部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行っております。また、リスク管理部門がポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。 なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価に関する事項

項目	(平成23年10月12日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>国債証券 わが国の金融商品取引所または海外取引所に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）（外貨建証券を除く）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）または価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できない場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(自 平成23年7月1日 至 平成23年10月12日)

種類	当計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）
国債証券	2,345
合計	2,345

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	期別	(平成23年10月12日現在)
1 親投資信託の期首における元本額		532,661,207 円 (平成23年7月1日)

期中追加設定元本額	45,423,218 円
期中一部解約元本額	349,043,733 円
2 期末元本額及びその内訳として当該親投資信託受益証券を投資対象とする委託者指図型投資信託ごとの元本額	
期末元本額	229,040,692 円
MHAMライフ ナビゲーション インカム	2,002,296 円
MHAMライフ ナビゲーション 2020	2,002,197 円
MHAMライフ ナビゲーション 2030	2,001,099 円
MHAMライフ ナビゲーション 2040	2,001,199 円
米国ハイイールド債券ファンド 円コース	5,306,166 円
米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース	1,355,040 円
米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース	15,347,198 円
米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース	3,133,171 円
米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース	130,218,994 円
エマージング債券ファンド 円コース	294,568 円
エマージング債券ファンド 米ドルコース	31,417 円
エマージング債券ファンド 豪ドルコース	795,446 円
エマージング債券ファンド ブラジルリアルコース	2,365,842 円
エマージング債券ファンド 中国元コース	1,350,019 円
エマージング債券ファンド インドネシアルピアコース	3,190,427 円
エマージング債券ファンド 資源国通貨コース	1,649,635 円
通貨選択型Jリート・ファンド(毎月分配型) 円コース	3,534,263 円
通貨選択型Jリート・ファンド(毎月分配型) 米ドルコース	40,252 円
通貨選択型Jリート・ファンド(毎月分配型) 豪ドルコース	2,945,219 円
通貨選択型Jリート・ファンド(毎月分配型) ブラジルリアルコース	28,470,450 円
グローバル好配当株式ファンド 円コース	392,504 円
グローバル好配当株式ファンド 豪ドルコース	2,551,271 円
グローバル好配当株式ファンド ブラジルリアルコース	14,718,870 円
グローバル好配当株式ファンド 中国元コース	95,183 円
グローバル好配当株式ファンド インドネシアルピアコース	735,944 円
グローバル好配当株式ファンド 資源国通貨コース	1,913,454 円
グローバル好配当株式ファンド アジア通貨コース	598,568 円

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

有価証券明細表

MHAM短期金融資産マザーファンド

(平成23年10月12日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券					
	日本・円	第207回国庫短期証券	20,000,000	19,995,325	
		第209回国庫短期証券	20,000,000	19,995,413	
		第211回国庫短期証券	30,000,000	29,993,160	

		第 2 1 2 回国庫短期証券	20,000,000	19,995,395	
		第 2 1 7 回国庫短期証券	30,000,000	29,993,280	
		第 2 1 9 回国庫短期証券	30,000,000	29,993,366	
		第 2 2 1 回国庫短期証券	30,000,000	29,993,247	
		第 2 2 5 回国庫短期証券	30,000,000	29,993,239	
		第 2 2 6 回国庫短期証券	20,000,000	19,994,950	
	日本・円 小計	銘柄数 組入時価比率	230,000,000 9 98.5%	229,947,375 100.0%	
国債証券 合計				229,947,375	
合計				229,947,375	

（注 1）比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】（平成23年10月31日現在）

米国ハイイールド債券ファンド 円コース

資産総額（円）	7,496,003,026
負債総額（円）	64,173,562
純資産総額（ - ）（円）	7,431,829,464
発行済口数（口）	7,501,542,162
1口当たり純資産額（ / ）（円）	0.9907

米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース

資産総額（円）	1,168,461,728
負債総額（円）	24,261,072
純資産総額（ - ）（円）	1,144,200,656
発行済口数（口）	1,368,709,890
1口当たり純資産額（ / ）（円）	0.8360

米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース

資産総額（円）	27,313,912,410
負債総額（円）	97,034,032
純資産総額（ - ）（円）	27,216,878,378
発行済口数（口）	28,359,750,929
1口当たり純資産額（ / ）（円）	0.9597

米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース

資産総額（円）	3,422,783,410
負債総額（円）	11,116,641
純資産総額（ - ）（円）	3,411,666,769
発行済口数（口）	4,265,667,949
1口当たり純資産額（ / ）（円）	0.7998

米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース

資産総額（円）	135,338,835,628
負債総額（円）	553,477,914
純資産総額（ - ）（円）	134,785,357,714
発行済口数（口）	169,781,779,205
1口当たり純資産額（ / ）（円）	0.7939

（参考）MHAM短期金融資産マザーファンド

資産総額（円）	263,504,937
負債総額（円）	29,992,170
純資産総額（ - ）（円）	233,512,767
発行済口数（口）	229,040,692
1口当たり純資産額（ / ）（円）	1.0195

第4 【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換手続等

各ファンドの受益権は、振替制度における振替受益権であるため、委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。ファンドの振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者名簿の閉鎖の時期

委託会社は受益者名簿を作成しません。

(3) 受益者に対する特典

ありません。

(4) 譲渡制限および譲渡の対抗要件

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(5) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

前記の申請のある場合には、前記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

前記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(6) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割することができます。

(7) 質権口記載または記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

1 【委託会社等の概況】

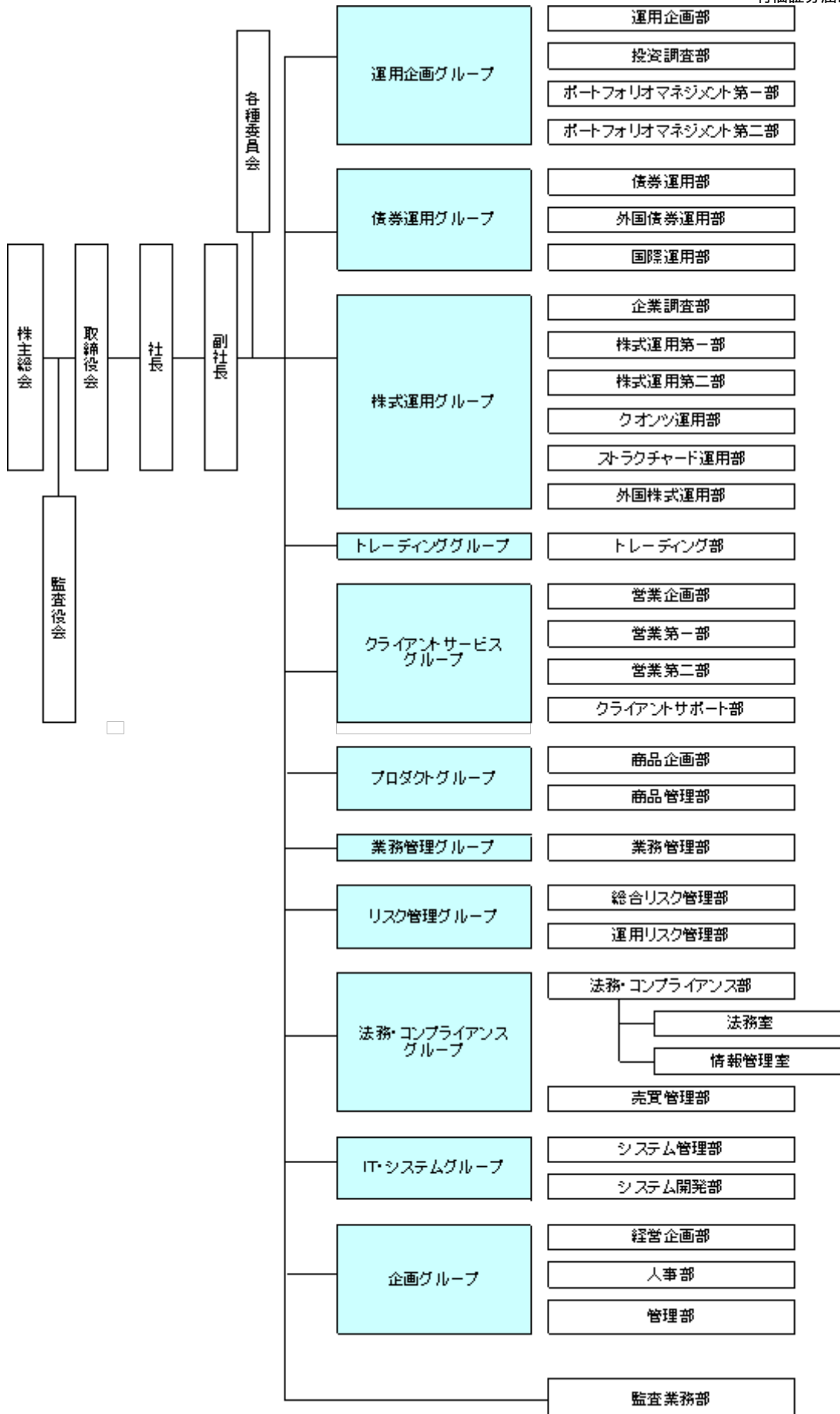
(1) 資本金の額

平成23年10月末日現在	資本金	20億4,560万円
	発行する株式の総数	200万株
	発行済株式の総数	1,052,070株

過去5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 会社の機構(平成23年10月末日現在)

会社の組織図



運用の基本プロセス

1 運用に関する会議および委員会

a 運用の基本計画決定に関する会議

各運用グループ長または運用各部の部長が原則月1回開催する運用会議で、各ファンドの運用に関

する基本計画を決定します。

b 運用実績の評価、モニタリングに関する委員会

リスク管理グループ長を委員長として月次で開催される運用評価委員会で運用実績の審議・評価を行います。

また、法務・コンプライアンスグループ長を委員長として原則3ヵ月に1回開催されるコンプライアンス委員会で、法令・約款、運用ガイドラインなど社内諸規則に照らした運用内容のモニタリング結果を審議します。

2 運用の流れ

a ファンドの運用に関する基本計画の決定

各運用会議は、運用担当者が作成する資産配分、各資産内での主要投資対象等に関するファンドごとの月次の運用に関する基本計画の原案を審議し決定します。

b ファンドの具体的な運用計画の作成

運用担当者は、運用に関する基本計画にそって具体的な売買予定銘柄、数量等の月次の売買計画を作成します。

c 売買の実行指図

運用担当者は、売買計画に基づいて日々の売買の実行を指図します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者であるみずほ投信投資顧問株式会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投信委託会社として、投資信託の設定および運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約に基づく運用（投資運用業）および投資助言業務を行っています。

平成23年10月31日現在、当社の投資信託は以下の通りです。

基本的性格	本数	純資産総額(円)
追加型公社債投資信託	15	258,701,173,684
追加型株式投資信託	221	1,750,181,671,592
追加型金銭信託受益権投資信託	12	16,016,178,229
単位型株式投資信託	36	53,308,885,394
合計	284	2,078,207,908,899

3【委託会社等の経理状況】

1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、第47期事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第48期事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第47期事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の財務諸表、並びに、第48期事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）の財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第49期中間会計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,962,298	17,848,912
有価証券	25,030	-
前払費用	101,789	91,124
未収入金	56,345	51,199
未収委託者報酬	1,736,677	1,635,237
未収運用受託報酬	519,373	526,034
繰延税金資産	179,238	263,378
その他流動資産	187,561	228,835
貸倒引当金	1,156	884
流動資産合計	17,767,158	20,643,837
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	233,974	207,834
工具、器具及び備品（純額）	148,659	115,354
リース資産（純額）	11,463	8,058
有形固定資産合計	394,097	331,247
無形固定資産		
電話加入権	12,747	12,747
ソフトウェア	3,223	454
その他無形固定資産	332	260
無形固定資産合計	16,303	13,461
投資その他の資産		
投資有価証券	5,758,174	4,190,463
長期差入保証金	577,286	559,445

会員権	19,500	19,500
繰延税金資産	190,588	207,457
その他	95,443	140,554
投資その他の資産合計	6,640,992	5,117,421
固定資産合計	7,051,393	5,462,130
資産合計	24,818,551	26,105,968
負債の部		
流動負債		
預り金	44,204	285,398
リース債務	4,832	4,084
未払金		
未払収益分配金	1,321	1,207
未払償還金	50,792	32,283
未払手数料	721,668	693,495
その他未払金	15,880	26,013
未払金合計	789,661	753,001
未払費用	1,049,138	1,085,250
未払法人税等	24,004	461,816
未払消費税等	38,231	127,164
賞与引当金	353,700	362,900
その他流動負債	3,124	4,510
流動負債合計	2,306,897	3,084,126
固定負債		
リース債務	17,633	13,548
長期未払金	3,465	585
役員退職慰労引当金	110,811	124,019
時効後支払損引当金	19,417	22,848
その他固定負債	7,175	11,477
固定負債合計	158,502	172,478
負債合計	2,465,399	3,256,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,045,600	2,045,600
資本剰余金		
資本準備金	2,266,400	2,266,400
その他資本剰余金	2,450,074	2,450,074
資本剰余金合計	4,716,474	4,716,474
利益剰余金		
利益準備金	128,584	128,584
その他利益剰余金		
配当準備積立金	104,600	104,600
退職慰労積立金	100,000	100,000
別途積立金	9,800,000	9,800,000
繰越利益剰余金	5,546,588	6,083,517
利益剰余金合計	15,679,773	16,216,701
株主資本合計	22,441,848	22,978,776
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88,695	129,413
評価・換算差額等合計	88,695	129,413
純資産合計	22,353,152	22,849,363
負債純資産合計	24,818,551	26,105,968

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	14,222,190	15,714,059
運用受託報酬	2,125,489	2,105,654
営業収益合計	16,347,680	17,819,713
営業費用		
支払手数料	6,371,967	7,221,248
広告宣伝費	309,057	217,500
公告費	2,709	1,613
調査費		
調査費	744,358	851,875
委託調査費	3,116,185	3,481,162
図書費	7,190	7,175
調査費合計	3,867,734	4,340,213
委託計算費	161,203	189,795
営業雑経費		
通信費	59,337	57,494
印刷費	239,050	197,595
協会費	15,895	15,614
諸会費	2,757	2,538
その他	66,123	45,376
営業雑経費合計	383,164	318,620
営業費用合計	11,095,835	12,288,994
一般管理費		
給料		
役員報酬	140,028	140,726
給料手当	2,197,825	2,223,520
賞与	310,145	330,317
給料合計	2,647,998	2,694,564
交際費	175	275
旅費交通費	77,055	72,288
租税公課	50,080	53,128
不動産賃借料	503,050	500,251
退職給付費用	144,536	185,741
福利厚生費	358,974	378,153
貸倒引当金繰入	153	-
賞与引当金繰入	353,700	362,900
役員退職慰労引当金繰入	30,697	33,409
固定資産減価償却費	94,529	76,786
諸経費	335,956	348,764
一般管理費合計	4,596,907	4,706,262
営業利益	654,937	824,456
営業外収益		

受取配当金	1,744	1,653
有価証券利息	482	39
受取利息	29,132	13,971
有価証券解約益	41,491	6,289
有価証券償還益	6,237	479
時効到来償還金等	8,350	18,752
雑収入	19,778	61,172
営業外収益合計	107,217	102,359
営業外費用		
有価証券解約損	46,089	5,719
有価証券償還損	-	8
ヘッジ会計に係る損失	-	11,980
時効後支払損引当金繰入額	10,277	8,108
雑損失	13,602	18,507
営業外費用合計	69,969	44,323
経常利益	692,186	882,491
特別利益		
受取和解金	-	458,469
特別利益合計	-	458,469
特別損失		
投資有価証券評価損	29,794	32,118
投資有価証券売却損	-	32,800
過年度時効後支払損引当金繰入	17,043	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13,083
和解費用	-	45,425
特別損失合計	46,837	123,427
税引前当期純利益	645,348	1,217,534
法人税、住民税及び事業税	250,604	573,776
法人税等調整額	32,840	73,074
法人税等合計	283,445	500,701
当期純利益	361,902	716,832

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,045,600	2,045,600
当期末残高	2,045,600	2,045,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,266,400	2,266,400
当期末残高	2,266,400	2,266,400
その他資本剰余金		
前期末残高	2,450,074	2,450,074
当期末残高	2,450,074	2,450,074
資本剰余金合計		

前期末残高	4,716,474	4,716,474
当期末残高	4,716,474	4,716,474
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	128,584	128,584
当期末残高	128,584	128,584
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	104,600	104,600
当期末残高	104,600	104,600
退職慰労積立金		
前期末残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
別途積立金		
前期末残高	9,800,000	9,800,000
当期末残高	9,800,000	9,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,550,806	5,546,588
当期変動額		
剰余金の配当	366,120	179,903
当期純利益	361,902	716,832
当期変動額合計	4,217	536,928
当期末残高	5,546,588	6,083,517
利益剰余金合計		
前期末残高	15,683,990	15,679,773
当期変動額		
剰余金の配当	366,120	179,903
当期純利益	361,902	716,832
当期変動額合計	4,217	536,928
当期末残高	15,679,773	16,216,701
株主資本合計		
前期末残高	22,446,065	22,441,848
当期変動額		
剰余金の配当	366,120	179,903
当期純利益	361,902	716,832
当期変動額合計	4,217	536,928
当期末残高	22,441,848	22,978,776
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	102,294	88,695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,598	40,717
当期変動額合計	13,598	40,717
当期末残高	88,695	129,413
評価・換算差額等合計		
前期末残高	102,294	88,695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,598	40,717
当期変動額合計	13,598	40,717
当期末残高	88,695	129,413
純資産合計		

前期末残高	22,343,771	22,353,152
当期変動額		
剰余金の配当	366,120	179,903
当期純利益	361,902	716,832
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,598	40,717
当期変動額合計	9,380	496,211
当期末残高	22,353,152	22,849,363

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法...時価法</p>	<p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込み利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法</p>	<p>3 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 当社の自己査定基準に基づき、一般債権については予想損失率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金(前払年金費用) 従業員に対する退職給付に備えるため、決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、決算日において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金(前払年金費用) 同左</p>

<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。(執行役員に対する退職慰労引当金を含む。)</p> <p>(5) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 時効後支払損引当金 同左</p>
<p>5 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方針 時価ヘッジによっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...株価指数先物取引 ヘッジ対象...有価証券 ヘッジ方針 当社が保有する有価証券の投資リスクを低減させるためにヘッジ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の価格変動の相関関係を継続的に計測してヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方針 同左</p>
<p>7 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 消費税等の処理方法 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益が4,756千円、税引前当期純利益は17,840千円それぞれ減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書) 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「有価証券解約益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前期における「有価証券解約益」の金額は1,293千円であります。</p>	<p>(損益計算書) 前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「ヘッジ会計に係る損失」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前期における「ヘッジ会計に係る損失」の金額は1,727千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

<p>(時効後支払損引当金)</p> <p>時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金については、従来、請求時に費用処理をしておりましたが、金額的重要性が増したことにより、受益者からの今後の支払請求に備えるため、当事業年度より、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を「時効後支払損引当金」として計上する方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、経常利益は2,374千円、税引前当期純利益は19,417千円減少しております。</p>	
--	--

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却累計額	1 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却累計額
建物 100,662千円	建物 125,887千円
工具、器具及び備品 309,801千円	工具、器具及び備品 326,576千円
リース資産 28,441千円	リース資産 23,644千円
ソフトウェア 40,224千円	ソフトウェア 15,999千円
その他無形固定資産 513千円	その他無形固定資産 585千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,052,070	-	-	1,052,070
2. 配当に関する事項				
(1) 配当金支払額				
平成21年6月16日の第46回定時株主総会において、次のとおり決議しました。				
1) 配当金の総額	366,120,360円			
2) 1株当たり配当額	348円			
3) 基準日	平成21年3月31日			
4) 効力発生日	平成21年6月17日			
(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの				
平成22年6月15日の第47回定時株主総会において、次のとおり決議しております。				
1) 配当金の総額	179,903,970円			
2) 配当の原資	利益剰余金			
3) 1株当たり配当額	171円			
4) 基準日	平成22年3月31日			
5) 効力発生日	平成22年6月16日			

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,052,070	-	-	1,052,070
2. 配当に関する事項				
(1) 配当金支払額				
平成22年6月15日の第47回定時株主総会において、次のとおり決議しました。				
1) 配当金の総額	179,903,970円			

2) 1株当たり配当額	171円
3) 基準日	平成22年3月31日
4) 効力発生日	平成22年6月16日
(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの 平成23年6月14日の第48回定時株主総会において、次のとおり決議しております。	
1) 配当金の総額	357,703,800円
2) 配当の原資	利益剰余金
3) 1株当たり配当額	340円
4) 基準日	平成23年3月31日
5) 効力発生日	平成23年6月15日

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、事務用機器及び車両運搬具であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却方法」に 記載のとおりであります。	1. ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業を行っており、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブは、当社が保有する特定の有価証券の投資リスクを低減させる目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、当社業務運営に関連する株式、債券、投資信託であります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。長期差入保証金は、相手先の信用リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引には株価指数先物取引があり、その他有価証券で保有する投資信託の価格変動を相殺する目的で行い、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法（時価ヘッジ）を適用しています。なお、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ手段とヘッジ対象の価格変動の相関関係を継続的に計測する事によりヘッジの有効性を評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

市場リスクの管理

有価証券を含む金融商品の保有については、当社の市場リスク管理の基本方針（自己資金運用）に従い、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、価格変動リスクの軽減を図っています。デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジの有効性の評価に関する部門を分離し、内部統制を確立しております。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額によっております。また、「２．金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注２）を参照ください。）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（１）現金及び預金	14,962,298	14,962,298	-
（２）有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	5,330,306	5,330,306	-
（３）未収委託者報酬	1,736,677	1,736,677	-
（４）未収運用受託報酬	519,373	519,373	-
（５）長期差入保証金	577,286	576,349	936
資産計	23,125,941	23,125,004	936
（１）未払手数料	721,668	721,668	-
負債計	721,668	721,668	-
デリバティブ取引（１）			
ヘッジ会計が適用されているもの	9,307	9,307	-

（１）デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きして表示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

（１）現金及び預金

預金については、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（２）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の公表価格、投資信託は公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

（３）未収委託者報酬及び（４）未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（５）長期差入保証金

当社では、長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	452,898

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	14,961,825	-	-	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの						
債券	25,030	-	-	-	-	-
証券投資信託	-	-	115,656	-	-	892,840
未収委託者報酬	1,736,677	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	519,373	-	-	-	-	-
長期差入保証金	252	576,944	50	-	-	-
合計	17,243,158	576,944	115,706	-	-	892,840

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業を行っており、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブは、当社が保有する特定の有価証券の投資リスクを低減させる目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、当社業務運営に関連する株式、投資信託であります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。長期差入保証金は、相手先の信用リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引には株価指数先物取引があり、その他有価証券で保有する投資信託の価格変動を相殺する目的で行い、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法(時価ヘッジ)を適用しています。なお、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ手段とヘッジ対象の価格変動の相関関係を継続的に計測する事によりヘッジの有効性を評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

市場リスクの管理

有価証券を含む金融商品の保有については、当社の市場リスク管理の基本方針（自己資金運用）に従い、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、価格変動リスクの軽減を図っています。デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジの有効性の評価に関する部門を分離し、内部統制を確立しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額によっております。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）を参照ください。）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	17,848,912	17,848,912	-
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	3,886,476	3,886,476	-
(3) 未収委託者報酬	1,635,237	1,635,237	-
(4) 未収運用受託報酬	526,034	526,034	-
(5) 長期差入保証金	559,445	559,292	153
資産計	24,456,107	24,455,953	153
(1) 未払手数料	693,495	693,495	-
負債計	693,495	693,495	-
デリバティブ取引(1)			
ヘッジ会計が適用されているもの	(5,072)	(5,072)	-

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金については、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、投資信託は公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期差入保証金

当社では、長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債**(1) 未払手数料**

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	303,987

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 投資有価証券
其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	17,848,733	-	-	-	-	-
投資有価証券						
其他有価証券のうち 満期のあるもの						
証券投資信託	-	80,252	-	-	-	914,689
未収委託者報酬	1,635,237	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	526,034	-	-	-	-	-
長期差入保証金	559,355	50	-	-	-	-
合計	20,569,361	80,302	-	-	-	914,689

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	19,760	14,345	5,414
債券	25,030	25,008	21
証券投資信託	1,606,161	1,582,711	23,449
小計	1,650,951	1,622,065	28,886
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	43,610	63,670	20,060
債券	-	-	-
証券投資信託	3,635,744	3,794,116	158,372
小計	3,679,354	3,857,786	178,432
合計	5,330,306	5,479,852	149,546

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 452,898千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

2 当事業年度中に売却した其他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	10,800	-	-
債券	-	-	-
証券投資信託	-	-	-
合計	10,800	-	-

3 当事業年度中に解約・償還した其他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	解約・償還額(千円)	解約・償還益の合計額(千円)	解約・償還損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
証券投資信託	2,116,777	47,728	46,089
合計	2,116,777	47,728	46,089

4 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、投資有価証券について29,794千円(非上場株式29,794千円)減損処理を行っております。

当事業年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
証券投資信託	1,594,648	1,566,291	28,357
小計	1,594,648	1,566,291	28,357
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	54,139	83,790	29,651
債券	-	-	-
証券投資信託	2,237,688	2,454,593	216,904
小計	2,291,828	2,538,383	246,555
合計	3,886,476	4,104,674	218,197

2 当事業年度中に売却した其他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,857	-	382
債券	-	-	-
証券投資信託	-	-	-
合計	1,857	-	382

3 当事業年度中に解約・償還した其他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	解約・償還額(千円)	解約・償還益の合計額(千円)	解約・償還損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	25,000	-	8
証券投資信託	1,370,297	6,769	5,719
合計	1,395,297	6,769	5,727

4 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、投資有価証券について17,254千円（上場株式17,254千円）減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

株式関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	当事業年度（平成22年3月31日）		
			契約額等（千円）	契約額のうち1年超（千円）	時価（千円）
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	株価指数先物取引				
	売建	投資有価証券	70,525	-	7,175
	買建	投資有価証券	224,243	-	16,482
合計			294,768	-	9,307

（注）時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

株式関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	当事業年度（平成23年3月31日）		
			契約額等（千円）	契約額のうち1年超（千円）	時価（千円）
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	株価指数先物取引				
	売建	投資有価証券	74,725	-	6,405
	買建	投資有価証券	184,817	-	11,477
合計			259,542	-	5,072

（注）時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として企業型確定拠出年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	(注1)	577,943千円
年金資産		656,904千円
<hr/>		
退職給付引当金		
前払年金費用		78,961千円

(注1) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法（在籍する従業員については退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機者については直近の年金財政計算上の責任準備金の額を退職給付債務とする方法）を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	(注1)	144,536千円
退職給付費用		144,536千円

(注1) 確定拠出型制度の退職給付費用19,731千円を含めております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として企業型確定拠出年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	(注1)	634,292千円
年金資産		768,441千円
<hr/>		
退職給付引当金		
前払年金費用		134,149千円

(注1) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法（在籍する従業員については退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機者については直近の年金財政計算上の責任準備金の額を退職給付債務とする方法）を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	(注1)	185,741千円
退職給付費用		185,741千円

(注1) 確定拠出型制度の退職給付費用20,518千円を含めております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産	1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産

有価証券償却超過額	13,915千円	有価証券償却超過額	19,964千円
ソフトウェア償却超過額	111,021千円	ソフトウェア償却超過額	109,432千円
賞与引当金損金算入限度超過額	143,920千円	賞与引当金損金算入限度超過額	147,664千円
退任役員退職年金未払金	3,240千円	退任役員退職年金未払金	1,409千円
ゴルフ会員権償却超過額	31,121千円	ゴルフ会員権償却超過額	31,121千円
未払事業税	6,912千円	未払事業税	39,103千円
時効後支払損引当金	7,900千円	時効後支払損引当金	9,297千円
その他有価証券評価差額金	60,850千円	資産除去債務費用	7,259千円
その他	81,394千円	その他有価証券評価差額金	88,784千円
繰延税金資産小計	460,278千円	その他	133,834千円
評価性引当額	58,322千円	繰延税金資産小計	587,870千円
繰延税金資産合計	401,956千円	評価性引当額	62,448千円
繰延税金負債		繰延税金資産合計	525,421千円
前払年金費用	32,129千円	繰延税金負債	
繰延税金負債合計	32,129千円	前払年金費用	54,585千円
繰延税金資産の純額	369,827千円	繰延税金負債合計	54,585千円
		繰延税金資産の純額	470,836千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	
（調整）			
評価性引当額	2.12%		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.59%		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.05%		
住民税等均等割	0.59%		
その他	0.02%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.92%		

(資産除去債務関係)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの売上高の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産はすべて本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者は不特定多数であるため、記載を省略しております。

運用受託報酬については、外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	700,000 百万円	銀行業	なし	投資信託の販売	支払手数料	2,714,947	未払手数料	312,835
同一の親会社をもつ会社	みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区	80,288 百万円	証券業	所有 直接0.0%	投資信託の販売	支払手数料	895,754	未払手数料	95,215
同一の親会社をもつ会社	みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区	247,260 百万円	信託 銀行業	なし	信託財産の管理	委託者報酬	9,985,821	未収委託者報酬	1,507,100

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

（東京証券取引所、大阪証券取引所、及びニューヨーク証券取引所に上場）

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	700,000 百万円	銀行業	なし	投資信託の販売	支払手数料	3,465,863	未払手数料	331,918
同一の親会社をもつ会社	みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区	80,288 百万円	証券業	所有 直接0.0%	投資信託の販売	支払手数料	966,028	未払手数料	77,893
同一の親会社をもつ会社	みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区	247,303 百万円	信託 銀行業	なし	信託財産の管理	委託者報酬	10,647,281	未収委託者報酬	1,414,206

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

(東京証券取引所、大阪証券取引所、及びニューヨーク証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	21,246.82円	1株当たり純資産額	21,718.48円
1株当たり当期純利益金額	343.99円	1株当たり当期純利益金額	681.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)		(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	
損益計算書上の当期純利益	361,902千円	損益計算書上の当期純利益	716,832千円
普通株式に係る当期純利益	361,902千円	普通株式に係る当期純利益	716,832千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	1,052,070株	普通株式の期中平均株式数	1,052,070株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(4) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第49期中間会計期間末 (平成23年9月30日現在)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	17,197,856

有価証券	20,851
未収委託者報酬	1,544,294
未収運用受託報酬	945,508
繰延税金資産	179,721
その他	294,152
貸倒引当金	995
流動資産合計	20,181,388
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	197,015
工具、器具及び備品（純額）	127,334
リース資産（純額）	6,760
有形固定資産合計	331,110
無形固定資産	13,097
投資その他の資産	
投資有価証券	4,009,230
長期差入保証金	521,824
繰延税金資産	216,662
その他	172,277
投資その他の資産合計	4,919,995
固定資産合計	5,264,202
資産合計	25,445,590
負債の部	
流動負債	
リース債務	3,826
未払金	698,664
未払費用	1,045,246
未払法人税等	192,972
未払消費税等	71,950
賞与引当金	332,860
その他	73,601
流動負債合計	2,419,121
固定負債	
リース債務	11,783
役員退職慰労引当金	137,587
時効後支払損引当金	21,462
その他	735
固定負債合計	171,568
負債合計	2,590,689
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,045,600
資本剰余金	
資本準備金	2,266,400
その他資本剰余金	2,450,074
資本剰余金合計	4,716,474
利益剰余金	
利益準備金	128,584

その他利益剰余金	
配当準備積立金	104,600
退職慰労積立金	100,000
別途積立金	9,800,000
繰越利益剰余金	6,125,578
利益剰余金合計	16,258,763
株主資本合計	23,020,838
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	165,937
評価・換算差額等合計	165,937
純資産合計	22,854,901
負債純資産合計	25,445,590

(5) 中間損益計算書

(単位：千円)

第49期中間会計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

営業収益	
委託者報酬	8,360,403
運用受託報酬	1,113,420
営業収益計	9,473,824
営業費用及び一般管理費	1 8,866,349
営業利益	607,474
営業外収益	
受取配当金	1,483
受取利息	5,984
有価証券解約益	4,113
有価証券償還益	2,019
時効到来償還金等	2,018
その他	9,738
営業外収益計	25,358
営業外費用	
有価証券解約損	15,045
時効後支払損引当金繰入額	19,272
その他	3,871
営業外費用計	38,190
経常利益	594,642
特別利益	
受取和解金	120,735
特別利益計	120,735
特別損失	
投資有価証券売却損	35,755
和解費用	2,335
特別損失計	38,091
税引前中間純利益	677,287
法人税、住民税及び事業税	178,012
法人税等調整額	99,509
法人税等合計	277,522
中間純利益	399,765

(6) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第49期中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	2,045,600
当中間期末残高	2,045,600
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	2,266,400
当中間期末残高	2,266,400
その他資本剰余金	
当期首残高	2,450,074
当中間期末残高	2,450,074
資本剰余金合計	
当期首残高	4,716,474
当中間期末残高	4,716,474
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	128,584
当中間期末残高	128,584
その他利益剰余金	
配当準備積立金	
当期首残高	104,600
当中間期末残高	104,600
退職慰労積立金	
当期首残高	100,000
当中間期末残高	100,000
別途積立金	
当期首残高	9,800,000
当中間期末残高	9,800,000
繰越利益剰余金	
当期首残高	6,083,517
当中間期変動額	
剰余金の配当	357,703
中間純利益	399,765
当中間期変動額合計	42,061
当中間期末残高	6,125,578
利益剰余金合計	
当期首残高	16,216,701
当中間期変動額	
剰余金の配当	357,703
中間純利益	399,765
当中間期変動額合計	42,061
当中間期末残高	16,258,763
株主資本合計	

当期首残高	22,978,776
当中間期変動額	
剰余金の配当	357,703
中間純利益	399,765
当中間期変動額合計	42,061
当中間期末残高	23,020,838
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	129,413
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	36,523
当中間期変動額合計	36,523
当中間期末残高	165,937
評価・換算差額等合計	
当期首残高	129,413
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	36,523
当中間期変動額合計	36,523
当中間期末残高	165,937
純資産合計	
当期首残高	22,849,363
当中間期変動額	
剰余金の配当	357,703
中間純利益	399,765
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	36,523
当中間期変動額合計	5,537
当中間期末残高	22,854,901

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	第49期中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。</p>

<p>3 引当金の計上基準</p> <p>4 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 当社の自己査定基準に基づき、一般債権については予想損失率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金（前払年金費用） 従業員に対する退職給付に備えるため、中間決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。（執行役員に対する退職慰労引当金を含む。）</p> <p>(5) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
--	---

<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p style="text-align: center;">第49期中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)</p> <p>ヘッジ会計の方法 時価ヘッジによっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...株価指数先物取引 ヘッジ対象...有価証券 ヘッジ方針 当社が保有する有価証券の投資リスクを低減させるためにヘッジ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の価格変動の相関関係を継続的に計測してヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
--	--

追加情報

<p style="text-align: center;">第49期中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)</p> <p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>
--

注記事項

(中間貸借対照表関係)

<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p>	<p style="text-align: center;">第49期中間会計期間末 (平成23年 9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">496,660千円</p>
-------------------------	--

(中間損益計算書関係)

	<p style="text-align: center;">第49期中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)</p>
--	---

1 減価償却実施額	有形固定資産 無形固定資産	33,171千円 364千円
-----------	------------------	-------------------

（中間株主資本等変動計算書関係）

第49期中間会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
発行済株式				
普通株式（株）	1,052,070	-	-	1,052,070

2 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年 6月14日 定時株主総会	普通株式	357,703千円	340円	平成23年 3月31日	平成23年 6月15日

（リース取引関係）

第49期中間会計期間 （自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）
1 ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 （1）リース資産の内容 有形固定資産 主として、事務用機器及び車両運搬具であります。 （2）リース資産の減価償却の方法 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

第49期中間会計期間末（平成23年 9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成23年 9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）を参照ください。）

（単位： 千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金及び預金	17,197,856	17,197,856	-
（2）有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,726,094	3,726,094	-
（3）未収委託者報酬	1,544,294	1,544,294	-
（4）未収運用受託報酬	945,508	945,508	-
（5）長期差入保証金	521,824	520,684	1,139
資産計	23,935,578	23,934,438	1,139
（1）未払手数料	660,033	660,033	-
負債計	660,033	660,033	-
デリバティブ取引（ 1 ）			

ヘッジ会計が適用されているもの	735	735	-
-----------------	-----	-----	---

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金については、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、投資信託は公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期差入保証金

当社では、長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	303,987

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券および投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

第49期中間会計期間末(平成23年9月30日現在)

1 その他有価証券

種類	中間貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
証券投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	15,824	20,120	4,295
証券投資信託	3,710,269	3,985,753	275,484

小計	3,726,094	4,005,873	279,779
合計	3,726,094	4,005,873	279,779

（デリバティブ取引関係）

第49期中間会計期間末（平成23年9月30日現在）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものはありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

株式関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	当中間会計期間末（平成23年9月30日）		
			契約額等（千円）	契約額のうち1年超（千円）	時価（千円）
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	株価指数先物取引				
	売建	投資有価証券	62,370	-	1,470
	買建	投資有価証券	253,260	-	735
合計			315,630	-	735

（注）時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

（資産除去債務関係）

第49期中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。 なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

第49期中間会計期間（自 平成23年4月1日至 平成23年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

第49期中間会計期間（自 平成23年4月1日至 平成23年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）有形固定資産

有形固定資産はすべて本邦に所在しております。

3 主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者は不特定多数であるため、記載を省略しております。

運用受託報酬については、外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

（一株当たり情報）

第49期中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1株当たり純資産額	21,723.74円
1株当たり中間純利益金額	379.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）算定上の基礎

1 1株当たり中間純利益金額

中間損益計算書上の中間純利益	399,765千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	399,765千円
普通株式の期中平均株式数	1,052,070株

（重要な後発事象）

第49期中間会計期間末（平成23年9月30日現在）

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項
平成23年2月1日付で、定款について次の変更をいたしました。
・ 当社の公告方法を日本経済新聞に掲載する方法から電子公告に変更
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
会社に重要な影響を与えることが予想される事実はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

	名称	資本金の額 (百万円)	事業の内容
(1)受託会社	みずほ信託銀行株式会社	247,303	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を行っています。
(2)販売会社	みずほインベスターズ証券株式会社	80,288	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	株式会社SBI証券	47,937	
	カブドットコム証券株式会社	7,196	
	大熊本証券株式会社	343	
	マネックス証券株式会社	7,425	
	楽天証券株式会社	7,495	
	ワイエム証券株式会社	1,270	

株式会社みずほ銀行	700,000	銀行法に基づき監督官庁の免許を受け、銀行業を営んでいます。
株式会社滋賀銀行	33,076	
株式会社十六銀行	36,839	
株式会社みなと銀行	27,484	

(注) 資本金の額 平成23年3月末日現在

株式会社滋賀銀行および株式会社十六銀行では、米国ハイイールド債券ファンド 円コース、米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコースおよび米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコースのみの取り扱いとなっております。

2 【関係業務の概要】

(1) 受託会社

各ファンドの受託会社として、信託財産を保管・管理し、受益権設定にかかる振替機関への通知等を行います。

(2) 販売会社

各ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付けならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

3 【資本関係】(持株比率5.0%以上を記載します。)

平成24年1月12日現在、該当事項はありません。

<参考：再信託受託会社の概要>

名称：資産管理サービス信託銀行株式会社

業務の概要：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（資産管理サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3 【その他】

- (1) 目論見書の表紙にロゴ・マーク、図案を使用し、ファンドの基本的性格を記載する場合があります。
- (2) 有価証券届出書第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」に記載の内容について、投資家の理解を助けるため、その内容を説明した図表等を付加して目論見書のその内容に関する箇所に記載することがあります。また、第二部「ファンド情報」第1「ファンドの状況」5「運用状況」について、有価証券届出書提出後の随時入手可能な直近の情報および同情報についての表での表示に加えて、グラフで表示した情報を目論見書に添付することがあります。
- (3) 投資信託説明書（請求目論見書）に約款の全文を掲載します。
- (4) 目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (5) 目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用する場合があります。
- (6) 各ファンドは、投資信託評価会社よりファンドの評価を取得し、販売用資料等に使用する場合があります。また、販売用資料等において、各ファンドの運用実績を表示する場合があります。

(7) 交付目論見書に以下の内容を記載することがあります。

- ・委託会社の金融商品取引業者登録番号は「金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第398号」であること。
- ・投資信託説明書（交付目論見書）の使用開始日。
- ・ご購入の際には投資信託説明書（交付目論見書）を十分お読みいただきたい旨。
- ・各ファンドの信託財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されている旨。
- ・各ファンドに関する投資信託説明書（請求目論見書）を含む詳細な情報は委託会社のホームページにおいて閲覧することができる旨。約款の全文は投資信託説明書（請求目論見書）に掲載されている旨。
- ・各ファンドにおいて投資家が支払うべき対価（手数料等）の概要として、有価証券届出書第二部「ファンド情報」第1「ファンドの状況」4「手数料等及び税金」を要約した内容、およびその他の費用ならびに手数料等の金額・合計額（それらの上限額を含む。）またはそれらの計算方法については、あらかじめ表示できない旨およびその理由。

独立監査人の監査報告書

平成23年11月18日

みずほ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市瀬 俊司 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福村 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている米国ハイイールド債券ファンド 円コースの平成23年4月13日から平成23年10月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米国ハイイールド債券ファンド 円コースの平成23年10月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

みずほ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法

の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年6月14日

みずほ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	茂木 哲也 印
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	福村 寛 印
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているみずほ投信投資顧問株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほ投信投資顧問株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[委託会社の監査報告書（当期中間）](#)へ

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月6日

みずほ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	江見 睦生 印
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	福村 寛 印
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているみずほ投信投資顧問株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第49期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、みずほ投信投資顧問株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、当社が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成23年11月18日

みずほ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市瀬 俊司 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福村 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコースの平成23年4月13日から平成23年10月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコースの平成23年10月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

みずほ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法

の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年11月18日

みずほ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市瀬 俊司 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福村 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコースの平成23年4月13日から平成23年10月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコースの平成23年10月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

みずほ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法

の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年11月18日

みずほ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市瀬 俊司 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福村 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコースの平成23年4月13日から平成23年10月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコースの平成23年10月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

みずほ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法

の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年11月18日

みずほ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市瀬 俊司 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福村 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコースの平成23年4月13日から平成23年10月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコースの平成23年10月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

みずほ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法

の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月15日

みずほ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	茂木 哲也 印
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	福村 寛 印
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているみずほ投信投資顧問株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほ投信投資顧問株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。